

令和7年度 年次報告
ASC Annual Report 2025



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに



航空保安大学校 校長 涌元 一

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育・訓練機関です。

本校においては主に新規に採用した学生及び研修生に対する基礎的な研修を実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図る専門的な研修を実施しています。

本校の歴史は、昭和 34 年（1959 年）に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成機関である「航空職員訓練所」が開設されたことに始まります。その後、何度かの組織改編を経て、昭和 46 年（1971 年）に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官等、数多くの航空保安業務に従事する職員を養成してきました。

この間、昭和 49 年（1974 年）には岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月（2008 年）には本校が羽田空港内から現在の関西国際空港対岸の大阪府泉佐野市りんくうタウン地区に移転しました。移転後 18 年が経過し、りんくうタウンで学んだ多くの学生、研修生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しています。新しかった校舎も老朽化して不具合が生じる箇所の手当てをしていく時期となっており、関係各位へご協力をお願いしている次第です。

航空保安大学校は、関係する多くの部署と連携しながら、今後も更に増大する航空交通量や多様化するニーズに柔軟に対応できる職員を継続的に養成していくことが課題であり、責務です。

本報告書は、令和 7 年度に実施した活動内容を関係者の皆様により良くご理解いただくために作成したものです。

航空にとって最も重要な「安全は全てに優先する」ことを基本に、航空保安業務に従事する職員の教育・訓練の高度化及び質の向上に取り組むとともに、研修施設・設備の改善、優秀な人材確保のための広報活動強化に一層取り組んでいくこととしていますので、引き続き航空保安大学校に対するご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



令和 7 年度をふり返って

岩沼研修センター 所長 野澤 祥



航空保安大学校岩沼研修センターは、昭和 49 年 4 月に航空保安大学校岩沼分校として岩沼市に設置され開校し、平成 14 年 4 月に航空保安大学校岩沼研修センターと改称し、令和 7 年度で 52 年が経過いたしました。

これまで、平成 23 年 3 月の東日本大震災による被災や、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、研修の中断や延期を余儀なくされたこともありました。開校以降から令和 7 年度までにおいて研修受講者延べ人数は、31,815 名に達しています。

当研修センターは、航空保安大学校本校（泉佐野市）が行う新入職員に対する航空保安業務基礎教育と異なり、既に航空交通管制部及び空港事務所等に配属され、航空保安業務に従事している航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官、航空灯火・電気技術官、施設運用管理官等の航空保安職員に対して、技能資格の取得に必須となる高度な専門的知識及び技能、並びに現場で発生しうるあらゆる事態に的確に対応する能力の向上を図るため等の研修を実施しています。

令和 7 年度においては、54 課程 88 コースの研修が実施され、810 名に対し修了証書を授与することができました。令和 8 年度におきましても、組織のニーズ、教官のニーズ、研修生のニーズ等も踏まえ、55 課程 93 コース、受講予定者数 1,032 名の研修を計画しています。

研修事業が着実に拡大し、研修内容も高度化、複雑化、専門化するなか、職員研修の果たす役割と責任も、重要性が一層増しているところです。豊富な現場経験と知識を有する教官等とともに、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を養成するため、体制強化を図りながら航空保安職員の知識と技能の向上のための安全意識に徹した専門的な質の高い品質の研修の実施と、研修及び職場環境の改善に取り組んでいるところでございます。

研修品質の向上においては、研修生による満足度調査等からの研修 Q C（Quality Control）をより充実させ、これらを監査し対応していく「PDCA」サイクルを回すことで、断続的改善を図る「研修品質マネジメントシステム」を有効に機能させ、更なる研修品質の向上と高質化に向け取り組んでおります。

また、研修及び職場環境の改善としては、研修生寮等の環境改善にも取り組んでいるところで、研修生にとって研修期間中の生活の基盤となる宿泊施設である研修生寮においては、古いものにおいては築 50 年以上が経過しており、また、東日本大震災での津波による大きな被害も受けたところです。

建物や設備の老朽化及び劣化が著しい A 棟をはじめ B 棟、C 棟の研修生寮 3 棟については、工事費要求も認められ本格的な改修工事が令和 7 年度末から令和 9 年度末にかけ、B 棟-C 棟-A 棟の順で 1 棟ずつ段階的に実施されます。関係者の皆様、研修生の皆様には、改修工事期間中は諸々ご不便をおかけすることになりますが、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。また、改修工事期間中においては、工事を行いながら研修センターの運用を維持していく必要があるため、年間研修計画を立てる中で、研修生数のバランスも鑑みながら研修開催時期等も調整することになりますので、重ねまして関係各位の皆様へのご協力もお願いを申し上げます。

他方、校舎におきましても、築 52 年目の第一校舎、49 年目の第二校舎、その他の校舎等の施設も築後 30 年以上経過すると共に、研修生寮と同じく震災による津波被害も受けたところです。研修センターの運用を維持していくうえで老朽化対策を進めていく必要があります。国土交通省 CX（組織変革）に向けた項目のうち「快適な勤務環境の実現」にも資するものとして、現在校舎改修等に当たっての検討もはじめているところで、生産性の高い「魅力ある職場づくり」の観点も踏まえ、次年度以降も更なる研修環境と職場環境の改善にも積極的に取り組んでいくことが必要と認識しております。

航空保安業務は、「人命を預かる」究極のサービス業であり、きわめて専門性が高い業務でもあることから、その専門性を持つ職員の育成と養成が何よりも大切であります。岩沼センターの研修は、航空保安業務をささえる「屋台骨」でありますことも踏まえ、ここでのミッションは、航空局の航空保安業務に従事する職員に対して、安全意識に徹した、プロフェッショナルな研修を提供することです。豊富な現場経験と知識を有する教職員とともに、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を育成、養成するため、航空保安職員の更なる知識と技能の向上のための安全意識に徹した専門的かつ高度高品質で有意義な研修の実施に、教職員一同鋭意尽力しているところです。

これからも、現場で航空安全を支える航空保安職員等に対して、より上質の研修が行えるよう取り組んでまいりますので、引き続き関係各位の皆様方のご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校	- 1 -
1 理念	- 2 -
1-1 前文	- 2 -
1-2 三つの心	- 2 -
2 研修課程	- 4 -
2-1 研修の目標と基本方針	- 4 -
2-2 研修課程と研修実績	- 5 -
2-3 カリキュラムの構成	- 7 -
2-4 研修細目の改正	- 35 -
2-5 学生・研修生主体の授業	- 45 -
2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）	- 49 -
2-7 特任教官	- 51 -
3 特別研修	- 52 -
3-1 概要	- 52 -
3-2 航空保安業務基礎特別研修	- 53 -
3-3 航空灯火・電気技術職種	- 54 -
3-4 航空保安防災職種	- 56 -
3-5 航空管制職種	- 57 -
3-6 航空管制技術職種	- 58 -
3-7 航空事務職種	- 59 -
4 TRAINAIR PLUS プログラム	- 60 -
4-1 TRAINAIR PLUS プログラムの概要	- 60 -
4-2 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	- 60 -
5 研修品質管理	- 61 -
5-1 修了生のフォローアップ	- 61 -
5-2 修了生のフォローアップ	- 62 -
6 教官研究活動と教官訓練	- 63 -
6-1 教官研究会	- 63 -
6-2 教官訓練	- 67 -
7 研修生の採用と現状等	- 68 -
7-1 本科及び航空管制官の採用者数	- 68 -
7-2 令和 7 年度の修了生と赴任	- 71 -
7-3 採用試験	- 72 -

8 令和 7 年度 年度目標と結果	- 75 -
8-1 学校方針	- 75 -
8-2 重点目標と目標値	- 76 -
8-3 令和 7 年度結果とその分析	- 78 -
9 学校行事	- 80 -
9-1 学校行事の実施実績	- 80 -
9-2 式典	- 82 -
9-3 記念行事	- 83 -
9-4 学校合同行事	- 84 -
10 広報活動	- 87 -
10-1 施設見学者・視察者	- 87 -
10-2 海外からの視察・研修	- 88 -
10-3 業務説明会等	- 90 -
10-4 ホームページ等管理	- 92 -
11 組織体制と学校業務	- 93 -
11-1 航空保安大学校の組織	- 93 -
11-2 施設の現況	- 94 -

第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター	- 98 -
1 研修課程	- 99 -
1-1 概要	- 99 -
1-2 令和 7 年度研修実績	- 100 -
1-3 カリキュラムの構成	- 104 -
1-4 教授細目の制定及び改正	- 109 -
1-5 研修課程の変遷	- 111 -
2 研修品質の管理	- 112 -
2-1 研修品質マネジメントシステムの導入	- 112 -
2-2 研修品質方針	- 112 -
2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要	- 112 -
2-4 研修品質管理会議	- 113 -
2-5 研修品質内部監査	- 113 -
2-6 マネジメントレビュー	- 113 -
2-7 研修品質マニュアルの改善	- 113 -
3 教官研修	- 114 -
3-1 教官の養成	- 114 -
3-3 外部講習会・セミナーへの参加	- 115 -
4 研修品質目標	- 121 -
4-1 令和 7 年度目標と達成状況	- 121 -
5 センター行事	- 123 -
5-1 研修開講式・閉講式	- 123 -
5-2 永年勤続職員表彰式	- 123 -
5-3 各種訓練	- 123 -
6 広報活動	- 126 -
6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動	- 126 -
7 国際協力	- 127 -
8 組織体制と業務	- 128 -
8-1 岩沼研修センターの組織	- 128 -
8-2 施設現況	- 129 -

第 1 部 航空保安大学校 本校

1 理念

航空保安大学校（以下、「本校」という。）の業務は、国土交通省組織令第二百四条に「航空保安大学校は、航空保安業務に従事する職員に対し、その業務を行うのに必要な研修を行うことをつかさどる。」と規定されている。

日々、教官を中心に、航空保安業務を実施するに当たり必要な知識や技能習得に係る研修が学生・研修生に対し行われ、現場官署への配属に向けた準備が進められている。これらの研修実施に当たり、どのような航空保安業務職員に育ててもらいたいかという人材育成方針をまとめたものが理念である。

この理念は、一般の大学で言うところの三つの理念（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）とは違い、民間企業で定める経営理念やビジョンに近いものである。また、国家公務員として採用された職員に対して研修を実施するに当たり、大学校の運営側（教官等）と受講側（学生・研修生）とが、人材育成方針を共通のものとして認識し、互いに協力し達成するための道標となるものである。

1-1 前文

重要なこととして、我が校を卒業する者が、「自分が担当する航空保安業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識するとともに、強い責任感と深い知識の下で、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。」ということを実際に認識することである。

そのために必要な研修を実施するものであるが、我が校での研修を終了したからといっても、やっと航空保安業務を実施するためのスタートラインに立ったに過ぎないことを肝に銘じるとともに、世の中そのものが変わりうる時代にあって、担当する業務や業務のやり方等も変わり得る中、常に成長する人材であってほしいとの願いを込めている。

1-2 三つの心

常に成長する人材として身に付けてほしい三つの心をまとめている。これは現場において航空保安業務を実施するに当たり、また、社会人としてこれから生きて行くに当たり身に付けてほしい「心」を、あまたある候補の中から選定したものである。

(1) 向上心

前文の「常に成長する人材」に直接つながる心である。他の交通モードに比べ航空は著しいスピードで発展し、その間、業務の実施方法や業務に関連する機器等も大きく変化した。そして、今後とも更なる情報化の進展、AI の活用等変化していくことが予想され、それらに対応できる人材が求められている。

そのためには不断の努力が必要であり、その原動力となる「向上心」を備えてほしいとの願いを込めて選定している。

(2) 協調心

航空の世界は、航空局の職員の業務だけで成り立つものではない。航空機を飛行させる仕事、空港を運営する仕事、航空機の運航を管理する仕事等様々な業務が民間事業者も含めて実施されており、これらが一連のシステムとして働いて初めて機能するものである。また、現場においては事案が発生した際、一人だけで対処可能なものはほとんど存在しない。場合によっては、航空会社や空港管理会社のような民間事業者とも調整が必要な場合もある。

「協調心」は、このような状況が発生した場合でも関係者との確に連携して事案対応に当たってもらいたいとの願いを込めて選定している。またそれは、隣で困っている者がいれば助けをもらいたい、一方で困った時には助けてくれと言える環境を構築してもらいたいとの願いも込めている。

(3) 自立心

航空の安全を確保するために高度な業務を求められる一方で、国家公務員として、法令、社会規範を遵守する高いコンプライアンス意識を持つとともに、仕事と家庭とを両立させるワークライフバランスの構築が求められている。

これらを実行するためには、人に言われたから行動するのではなく、自ら考え、どのように対応するかを構築することが重要である。しっかりと自分の足で立って働くために「自立心」を備えてもらいたいと考えている。

この理念という波が、その波高は小さいが広く、そして、永く伝搬・浸透し続け、航空の安全が確保され続けることを願うものである。

航空保安大学校の理念

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育訓練機関である。

航空保安業務に従事する職員は、自らの業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識し、強い責任感と深い知識、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。

我々の責務は、航空保安業務の提供にあたって最も重要な要素である優れた人材の育成である。我々は、ここ泉州の素晴らしい環境・施設の下、関係者と連携し、常に成長する次のような人材を育成する。

1. 航空保安業務に関する高度な専門知識・技量を習得し、それを維持・発展させるために努力する向上心を有する者。
2. 常に状況が変化する現場において責任を持って業務を実施するとともに、互いに助け合うことが出来る協調心を有する者。
3. 高いコンプライアンス意識を持ち、業務と私生活とが両立するワークライフバランスを自ら構築することが出来る自立心を有する者。

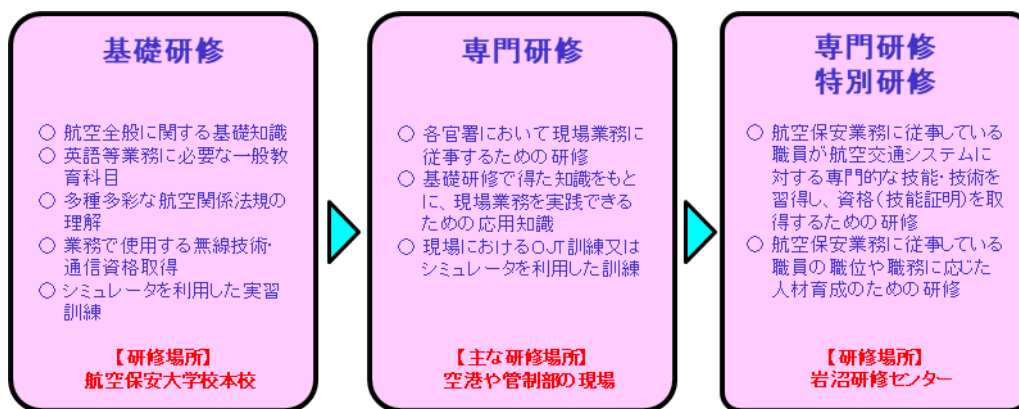
2 研修課程

2-1 研修の目標と基本方針

本校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事する又は従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、本校と航空保安大学校岩沼研修センター（以下、「岩沼研修センター」という。）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

本 校	:	基礎研修
岩 沼 研 修 セ ン タ ー	:	現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、 ブラッシュアップ等の専門研修や特別研修
現 場 機 関	:	現場に即した OJT の実践等、主として専門研修



本校の航空情報科・航空電子科（以下、「本科」と総称する。）の研修及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、運航情報、管制通信、管制技術及び管制の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標としている。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- (1) 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- (2) 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- (3) 人材育成の観点から、知識付与、技能習得に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- (4) 本校の学生・研修生はすでに国土交通省職員であるが、二十歳未満の若年層も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

2-2 研修課程と研修実績

2-2-1 研修課程と研修期間

本校において行う研修は、次表に掲げるとおりである。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2年
航空電子科	同上	2年
基礎研修	航空交通管制業務に従事しようとする職員（注1）	8月
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3月
	航空交通管制通信業務に従事しようとする職員	1月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9月
特別研修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

注1：航空管制官採用試験に合格し採用された者

2-2-2 令和7年度 研修実績概要

本校が令和7年度に実施した研修は、次のとおりである。

(1) 航空情報科学生及び航空電子科学生に対する研修

本科 56 期（2 学年生）

本科 57 期（1 学年生）

(2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

航空交通管制職員基礎研修 146 期 令和6年12月1日～令和7年7月31日

航空交通管制職員基礎研修 147 期 令和7年4月1日～令和7年11月30日

航空交通管制職員基礎研修 148 期 令和7年8月1日～令和8年3月31日

航空交通管制職員基礎研修 149 期 令和7年12月1日～令和8年7月31日

(3) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

令和7年度 航空管制技術職員基礎研修

令和7年4月1日～令和7年6月30日

(4) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修

令和7年度 システム専門官基礎研修

令和7年4月4日～令和7年12月19日

(5) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修

- a. 令和 7 年度 新規採用職員（航空事務職）研修
 - ・ 第 1 部 令和 7 年 5 月 15 日 ～ 令和 7 年 5 月 16 日
 - ・ 第 2 部 令和 7 年 5 月 22 日
 - ・ 第 3 部 令和 7 年 7 月 9 日 ～ 令和 7 年 7 月 11 日
- b. 令和 7 年度 航空保安業務基礎特別研修
令和 7 年 5 月 19 日 ～ 令和 7 年 5 月 23 日
- c. 第 9 回 航空灯火電気施設業務基礎特別研修
 - ・ 航空保安電源システムコース 令和 7 年 5 月 26 日 ～ 令和 7 年 6 月 4 日
 - ・ 航空灯火システムコース 令和 7 年 6 月 5 日 ～ 令和 7 年 6 月 23 日
- d. 第 8 回 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修
令和 7 年 7 月 22 日 ～ 令和 7 年 8 月 7 日
- e. 令和 7 年度 航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）
令和 7 年 9 月 29 日 ～ 令和 7 年 10 月 10 日
- f. 第 10 回 航空灯火電気施設業務基礎特別研修
 - ・ 航空保安電源システムコース 令和 7 年 10 月 16 日 ～ 令和 7 年 10 月 27 日
 - ・ 航空灯火システムコース 令和 7 年 10 月 28 日 ～ 令和 7 年 11 月 14 日
- g. 第 9 回 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修
令和 7 年 11 月 25 日 ～ 令和 7 年 12 月 11 日
- h. 令和 7 年度 システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修
令和 7 年 12 月 15 日 ～ 令和 7 年 12 月 19 日

2-3 カリキュラムの構成

2-3-1 研修細目と時限数（1 時限 = 100 分）

(1) 本科 航空情報科

航空情報科 1 学年 (57期)		航空情報科 2 学年 (56期)	
科 目	時限数	科 目	時限数
(1) 学科 (一般教養科目)		(1) 学科 (外国語科目)	
心理学	18.0	英語 A 2	46.0
法学	27.0	英会話 C 2	21.0
数学	30.0	英会話 L 2	21.0
物理学	30.0	英会話 S 2	20.0
社会教養	12.0	(1)小計	108.0
(1)小計	117.0	(2) 学科 (保健体育科目)	
(2) 学科 (外国語科目)		保健体育	27.0
英語 A 1	18.0	(2)小計	27.0
英語 B	18.0	(3) 学科 (専門科目)	
英会話 C 1	24.0	Cプログラミング座学	10.0
英会話 L 1	24.0	Cプログラミング応用	21.0
英会話 S 1	24.0	ネットワーク応用	13.0
(2)小計	108.0	プロジェクトマネジメント基礎	6.0
(3) 学科 (保健体育科目)		ヒューマンファクター2	9.0
保健体育	27.0	航空機の運航 1	17.0
(3)小計	27.0	航空機の運航 2	18.0
(4) 学科 (専門科目)		ヘリコプター概論	12.0
航空航法	36.0	運航情報基礎学 2	20.0
航空気象学	32.0	許認可論	16.0
航空機概論	36.0	危機管理論 1	12.0
ITインフラ概論	24.0	危機管理論 2	8.0
情報システム概論	21.0	航空通信業務論 2	12.0
ヒューマンファクター1	6.0	航空情報業務論 2	8.0
国内航空法規 (航空法)	72.0	運航監督概論	10.0
国内航空法規 (空港法)	12.0	飛行場情報運用論	38.0
国際航空法規	21.0	対空援助論 2	19.0
電波法規	15.0	対空援助論 3	8.0
運航情報業務概論	12.0	管制通信論	18.0
運航情報基礎学 1	16.0	計器進入方式	19.0
飛行計画論	23.0	業務用英語	18.0
運航監視論	16.0	飛行場管制論	10.0
航空通信業務論 1	12.0	進入管制論	10.0
航空情報業務論 1	14.0	航空路管制論	10.0
飛行場情報業務論	16.0	レーダー管制論	10.0
対空援助論 1	16.0	航空交通管理論	3.0
航空気象通報式	30.0	安全 (SMS)	6.0
航空無線通信用英語	30.0	情報リテラシー 2	8.0
航空管制概論	9.0	公務員教養	72.7
無線工学	18.0	科目演習 (学科)	54.0
航空無線施設概論	16.0	(3)小計	495.7
航空灯火電気施設業務概論	9.0	学科計	630.7
情報リテラシー 1	13.0	(4) 実技 (情報実習)	
公務員教養	47.2	運航援助演習 2	96.0
科目演習 (学科)	44.0	飛行場情報演習	24.0
(4)小計	616.2	飛行場対空援助演習	66.0
学科計	868.2	RAG演習	22.0
(5) 実技 (情報実習)		広域対空援助演習	28.0
電気通信術	3.0	管制通信演習	28.0
データ通信操作演習	20.0	総合実習	30.0
運航援助演習 1	30.0	科目演習 (実技)	14.0
科目演習 (実技)	15.0	(4)小計	308.0
(5)小計	68.0	実技計	308.0
実技計	68.0	航空情報科 2 学年 (56期) 合計	938.7
航空情報科 1 学年 (57期) 合計	936.2		

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条及び航空管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2 : 「電波法規」、「無線工学」、「電気通信術」及び「航空無線通信用英語」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

(2) 本科 航空電子科

航空電子科 1 学年 (57期)		航空電子科 2 学年 (56期)	
科 目	時限数	科 目	時限数
(1) 学科 (一般教養科目)		(1) 学科 (外国語科目)	
心理学	18.0	英語 R II	30.0
法学	27.0	英語 G II	15.0
数学	30.0	英語 C II	27.0
物理学	30.0	国際航空法規 (英語)	12.0
社会教養	12.0	(1)小計	84.0
(1)小計	117.0	(2) 学科 (保健体育科目)	
(2) 学科 (外国語科目)		保健体育	27.0
英語 R I	30.0	(2)小計	27.0
英語 G I	24.0	(3) 学科 (専門科目)	
英語 C I	27.0	無線機器学	58.0
(2)小計	81.0	空中線理論及び電波伝搬	62.0
(3) 学科 (保健体育科目)		情報ネットワーク理論・演習	28.0
保健体育	27.0	国内航空法規	12.0
(3)小計	27.0	国際航空法規 (概要)	6.0
(4) 学科 (専門科目)		航空気象概論	9.0
校務情報システム概論	11.0	管制概論 II	10.0
応用数学	33.0	航空灯火電気施設業務概論	18.0
物理学 II	6.0	管制情報処理システム概論	45.0
電気回路学	45.0	航空通信システム理論	36.0
電気磁気学	45.0	航法システム理論	41.0
無線工学概論	23.0	着陸システム理論	30.0
半導体・電子管	17.0	監視システム理論	48.0
アナログ電子回路	36.0	C N S / A T M 総合	32.0
デジタル電子回路	17.0	管制技術業務論 (運用)	15.0
無線工学演習 I (基礎)	21.0	管制技術業務論 (管理)	31.0
無線機器学	48.0	M I S E / R I S E 概論・演習	20.0
空中線理論及び電波伝搬	40.0	飛行検査概論	8.0
コンピュータシステム基礎 I	28.0	信頼性技術理論	14.0
コンピュータシステム基礎 II	25.0	航空衛星システム概論	10.0
情報通信理論	24.0	ヒューマンファクター 2	9.0
電波法規	33.0	安全管理論	8.0
管制概論 I	7.0	公務員教養	69.4
運航情報業務概論	9.0	科目演習 (学科)	32.1
飛行場概論	8.0	(3)小計	651.5
C N S / A T M 概論 I	13.0	学科計	762.5
C N S / A T M 概論 II	21.0	(4) 実技 (電子実習)	
ヒューマンファクター 1	6.0	電子基礎実験 II	28.4
航空機概論	18.0	情報処理実技	18.0
公務員教養	47.2	Linux基礎実技	10.0
科目演習 (学科)	37.1	プログラミング実習	20.0
(4)小計	618.3	航空通信システム実技	24.0
学科計	843.3	航法システム実技	24.0
(5) 実技 (電子実習)		着陸システム実技	24.0
情報リテラシー	11.0	監視システム実技	24.0
電気電子計測	42.0	科目演習 (実技)	4.0
電子基礎実験 I	33.0	(4)小計	176.4
科目演習 (実技)	7.0	実技計	176.4
(5)小計	93.0	航空電子科 1 学年 (57期) 合計	936.3
実技計	93.0	航空電子科 2 学年 (56期) 合計	938.9

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

航空管制運航情報職員基礎研修（前期）	
科 目	時限数
(1) 学科（外国語科目）	
英語 1	36.0
(1)小計	36.0
(2) 学科（専門科目）	
航空気象学 1	6.0
航空航法 1	12.0
航空機概論 1	6.0
国内航空法規 1	28.0
国際航空法規 1	7.0
運航情報基礎学 1	12.0
運航援助情報論	40.0
航空通信業務論	14.0
航空情報業務論	16.0
航空気象通報式 1	12.0
航空無線施設概論 1	6.0
航空灯火電気施設業務概論	6.0
運航情報業務概論	6.0
公務員教養	11.8
科目演習（学科）	5.0
(2)小計	187.8
学科計	223.8
(3) 実技（運航情報実習）	
データ通信操作演習 1	6.0
運航援助演習	67.0
科目演習（実技）	17.1
(3)小計	90.1
実技計	90.1
航空管制運航情報職員基礎研修（前期） 合計	313.9

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(5) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

航空管制運航情報職員基礎研修（後期）	
科 目	時限数
(1) 学科（外国語科目）	
英語 2	30.0
英語 3	24.0
(1)小計	54.0
(2) 学科（専門科目）	
航空気象学 2	6.0
航空航法 2	12.0
航空機概論 2	6.0
ヒューマンファクター	9.0
運航監督概論	10.0
許認可論	16.0
危機管理論 2	8.0
対空援助基礎学	6.0
対空援助論 2	8.0
業務用英語	24.0
飛行場管制論	10.0
進入管制論	10.0
航空路管制論	10.0
レーダー管制論	10.0
航空交通管理論	3.0
航空無線施設概論 2	9.0
公務員教養	12.7
科目演習（学科） 岩沼研修センター	2.0 151.2
(2)小計	322.9
学科計	376.9
(3) 実技（運航情報実習）	
データ通信操作演習 2	6.0
飛行場対空援助演習	49.0
RAG演習	14.0
広域対空援助演習	22.0
科目演習（実技） 岩沼研修センター	17.0 24.3
(3)小計	132.3
実技計	132.3
航空管制運航情報職員基礎研修（後期）合計	509.2

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(6) 航空交通管制通信職員基礎研修

航空交通管制通信職員基礎研修	
科 目	時限数
(1) 学科（外国語科目）	
英語	12.0
(1)小計	12.0
(2) 学科（専門科目）	
管制通信論	18.0
公務員教養	2.3
科目演習	6.6
(2)小計	26.9
学科計	38.9
(3) 実技（航空交通管制通信実習）	
管制通信演習	24.0
(3)小計	24.0
実技計	24.0
航空交通管制通信職員基礎研修 合計	62.9

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条に規定される科目である。

(7) 航空交通管制技術職員基礎研修

航空交通管制技術職員基礎研修	
科 目	時限数
(1) 学科 (専門科目)	
航空無線概論	8.0
情報処理基礎	10.0
航空法概論	6.0
管制概論	7.0
運航情報業務概論	6.0
航空灯火電気施設業務概論	5.0
C N S / A T M 基礎	13.0
管制情報処理システム基礎理論	11.0
通信装置基礎理論	9.0
航法装置基礎理論	12.0
着陸装置基礎理論	9.0
監視装置基礎理論	13.0
管制技術業務概論	8.0
安全管理概論	6.0
公務員教養	19.0
科目演習 (学科)	13.7
(1)小計	155.7
学科計	155.7
(2) 実技 (管制技術実習)	
電気電子計測基礎	7.0
情報処理装置実技	5.0
通信装置実技	16.0
航法装置実技	16.0
着陸装置実技	16.0
監視装置実技	16.0
科目演習 (実技)	7.4
(2)小計	83.4
実技計	83.4
航空交通管制技術職員基礎研修 合計	239.1

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(8) システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修		
科 目	略 語	時限数
(1) 学科 (専門科目)		
情報数学	情報数学	20.0
情報と符号化	符号化	20.0
データサイエンス	デタサイ	12.0
確率・統計学概論	確統概	18.0
I Tとデータ分析	デタ分析	14.0
ソフトウェア開発概論	ソフ概	28.0
データベース概論	D B概	12.0
システム機能設計	シ機設計	16.0
システム実装設計	シ実設計	22.0
業務分析手法の基礎	業務分析	28.0
信頼性設計概論	信頼性概	12.0
ヒューマンインタフェース概論	H M I 概	6.0
知的財産権の法律と実務	知的財産	12.0
情報倫理と法律	情報倫理	12.0
内部統制と組織成長戦略	内部統制	12.0
情報セキュリティ概論	セキュ概	12.0
システム開発プロジェクト基礎	シスP J	18.0
プロジェクトマネジメント理論	プロマネ	22.0
システム設計技術論	シス設計	14.0
ソフトウェア開発特論	ソフ特論	16.0
ネットワーク理論	NW理論	40.0
ソフトウェア工学	ソフ工学	18.0
システム運用方法論	シス運用	14.0
運航情報業務論	運情論	8.0
航空管制業務論	管制論	18.0
航空管制技術業務論	管技論	10.0
航空業務安全学	安全学	16.0
管制情報処理システム概論	管シ概論	16.0
管制情報処理システム業務分析	管シ分析	30.0
先端システム工学	先端工学	12.0
公務員教養	公務教養	9.0
科目演習 (学科)	科目演学	26.6
(1)小計		543.6
学科計		543.6
(2) 実技 (情報処理実習)		
ソフトウェア開発基礎演習	ソフ演習	18.0
J a v aプログラミング演習	J v演習	12.0
オブジェクト指向プログラミング演習	オブ演習	18.0
情報処理システム開発演習	開発演習	30.0
ネットワーク演習	NW演習	30.0
研究時間	研究時間	22.0
科目演習 (実技)	科目演実	2.2
(2)小計		132.2
実技計		132.2
システム専門官基礎研修 合計		675.8

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

2-3-2 専門科目と実技科目

令和 7 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることとし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を円グラフで示す。

学校規則においては「60 分」を「1 時間」とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である「100 分」を「1 時限」と表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“〈 〉”を付して区別する。

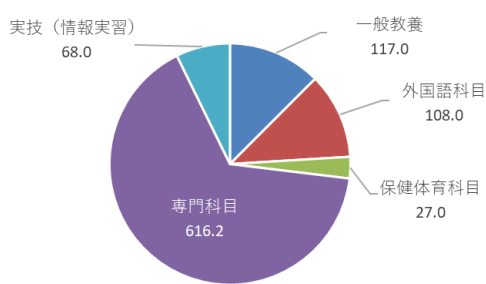
なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 2-3-4 公務員教養科目に別記する。

(1) 航空情報科 1 学年(57 期)、2 学年(56 期)

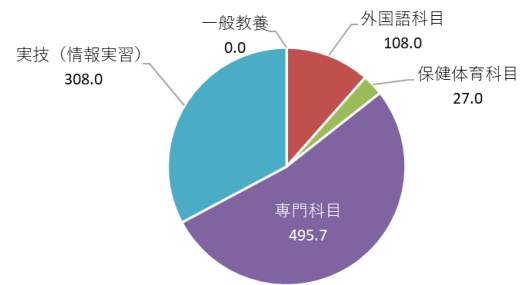
① 時限数

航空情報科においては、1 学年では 936.2 時限<1560.3 時間>、2 学年では 938.7 時限<1564.5 時間>、合計 1874.8 時限<3124.8 時間>の研修を行っている。

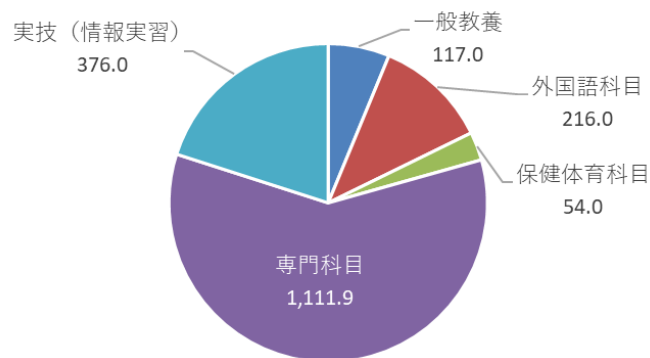
1 学年では基礎試験の学科科目から教授し、それぞれの学科科目をほぼ終了させ、2 学年からは本格的に実技の研修を行った。令和 7 年度においても、2 学年の実技全てを班分けすることにより効率的な実習を継続して実施した。



【航空情報科 1 学年 時限数】



【航空情報科 2 学年 時限数】

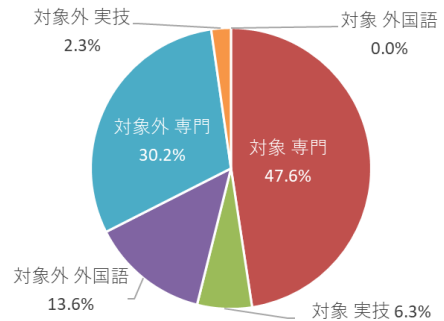


【航空情報科 1 学年及び 2 学年 時限数合計】

② 基礎試験対象時限数割合

1 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 144.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目及び実技科目の合計 792.2 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

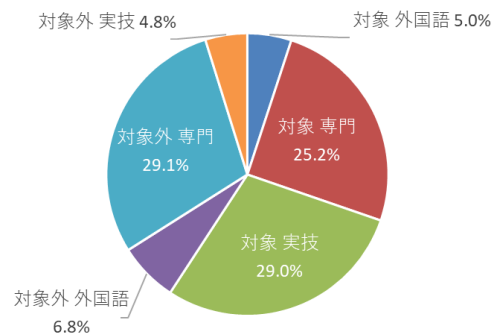
基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	外国語	0	18	0.0	427.0
	専門	16		377.0	
	実技	2		50.0	
対象外	外国語	5	18	108.0	365.2
	専門	11		239.2	
	実技	2		18.0	
合計		36		792.2	



【航空情報科 1 学年 基礎試験対象時限数割合】

2 学年の科目から保健体育科目（合計 27.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目と実技科目の合計 911.7 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	外国語	1	24	46.0	540.0
	専門	17		230.0	
	実技	6		264.0	
対象外	外国語	3	18	62.0	371.7
	専門	13		265.7	
	実技	2		44.0	
合計		42		911.7	



【航空情報科 2 学年 基礎試験対象時限数割合】

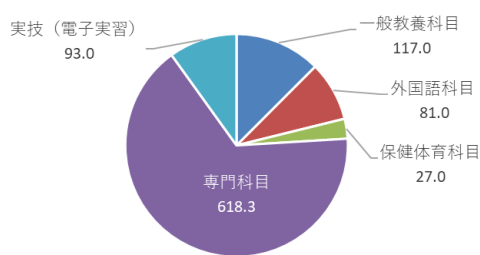
(2) 航空電子科 1 学年(57 期)、2 学年(56 期)

① 時限数

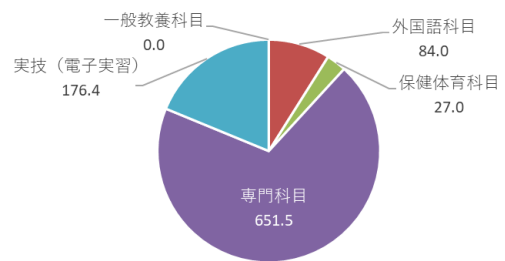
航空電子科においては、1 学年では 936.3 時限<1560.5 時間>、2 学年では 938.9 時限<1564.8 時間>、合計 1875.2 時限<3125.3 時間>の研修を行った。

航空電子科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。これは、航空電子科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種かつ広範囲に及ぶためである。

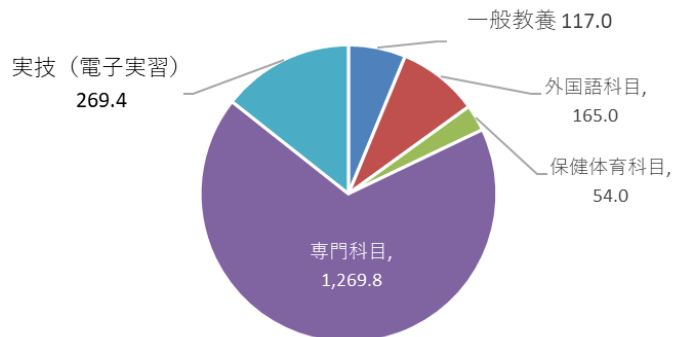
なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。



【航空電子科 1 学年 時限数】



【航空電子科 2 学年 時限数】

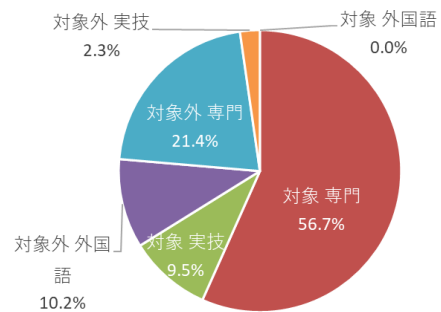


【航空電子科 1 学年及び 2 学年 時限数合計】

② 基礎試験対象時限数割合

1 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 144.0 時限）を除いた専門科目と実技科目の合計 792.3 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

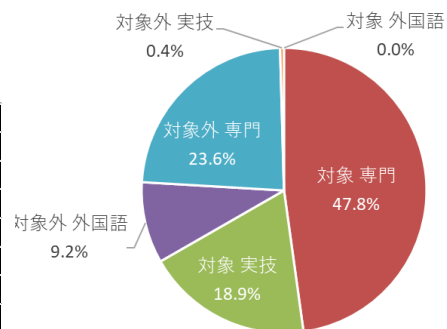
基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	外国語	0	19	0.0	524.0
	専門	17		449.0	
	実技	2		75.0	
対象外	外国語	3	13	81.0	268.3
	専門	8		169.3	
	実技	2		18.0	
合計		32		792.3	



【航空電子科 1 学年 基礎試験対象時限数割合】

2 学年の科目から保健体育科目（計 27.0 時限）を除いた専門科目と実技科目の計 911.9 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	外国語	0	22	0.0	540.0
	専門	14		436.0	
	実技	8		172.4	
対象外	外国語	4	15	84.0	371.7
	専門	10		215.5	
	実技	1		4.0	
合計		37		911.9	

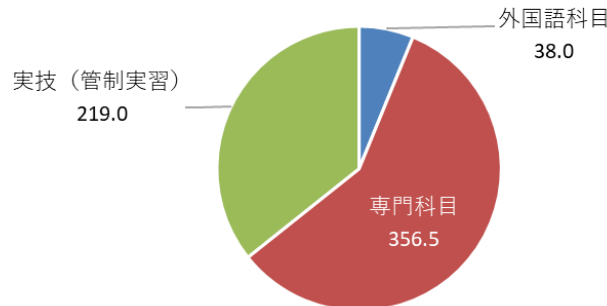


【航空電子科 2 学年 基礎試験対象時限数割合】

(3) 航空交通管制職員基礎研修（147 期、148 期、149 期）

① 時限数

航空管制官基礎研修課程においては、平成 29 年度から年間 3 期制に完全移行し、研修期間が 8 ヶ月 613.5 時限（1022.5 時間）となっている。

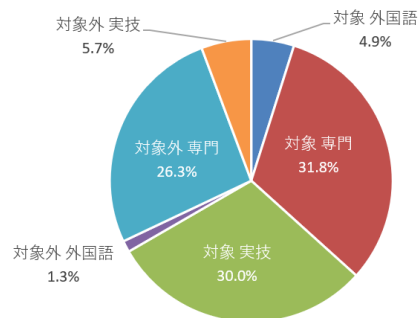


【航空交通管制職員基礎研修 時限数】

② 基礎試験対象時限数割合

航空交通管制職員基礎研修の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 613.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	外国語	1	18	30.0	409.0
	専門	13		195.0	
	実技	4		184.0	
対象外	外国語	1	17	8.0	204.5
	専門	13		161.5	
	実技	3		35.0	
合計		35		613.5	



【航空交通管制職員基礎研修 基礎試験対象時限数割合】

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

令和 7 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

(5) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

令和 7 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

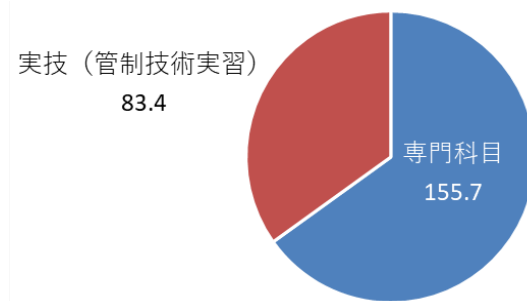
(6) 航空交通管制通信職員基礎研修

令和 7 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

(7) 令和 7 年度航空交通管制技術職員基礎研修

① 時限数

選考採用した航空管制技術職員のための研修である航空交通管制技術職員基礎研修においては、計 239.1 時限(398.5 時間)の研修を行っている。

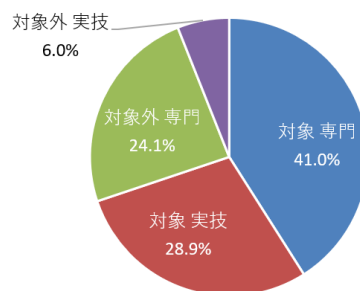


【航空交通管制技術職員基礎研修 時限数】

② 基礎試験対象時限数割合

航空管制技術職員基礎研修の専門科目と実技科目の計 239.1 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	10	15	98.0	167.0
	実技	5		69.0	
対象外	専門	6	8	57.7	72.1
	実技	2		14.4	
合計		23		239.1	



【航空交通管制技術職員基礎研修 基礎試験対象時限数割合】

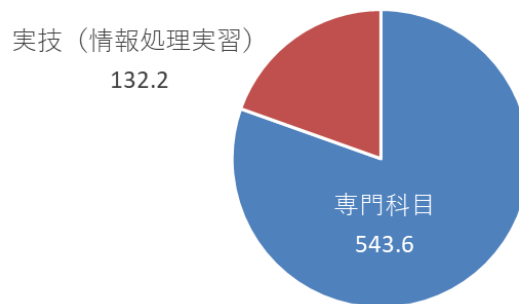
(8) 第 16 回システム専門官基礎研修

① 時限数

システム専門官基礎研修は、航空交通管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得のために、将来のキャリアアップに必要となる広範な分野の基礎知識を学んでいる。

令和 7 年度は、4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 54 期 5 名：福岡（管）2 名、東京（事）、関西（事）、福岡（事））を対象に実施した。

第 17 回システム専門官基礎研修においては、計 675.8 時限（1126.3 時間）の研修を行っている。

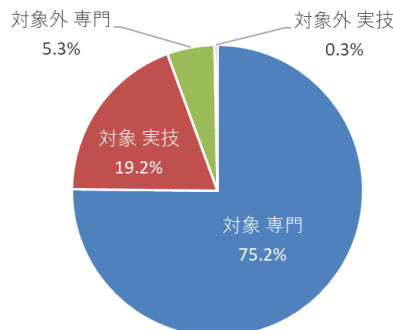


【システム専門官基礎研修 時限数】

② 基礎試験対象時限数割合

システム専門官基礎研修の専門科目と実技科目の計 675.0 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	29	35	508.0	638.0
	実技	6		130.0	
対象外	専門	2	3	35.6	37.8
	実技	1		2.2	
合計		38		675.8	



【航空交通管制技術職員基礎研修 基礎試験対象時限数割合】

2-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異があることから、研修課程それぞれに講義時間数は異なっている。

航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空交通管制職員基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、一般標準英語に加え、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成して導入している。この「Ami Voice Call」を LL 教室及び学生寮自室から LAN 接続で利用できるよう施設を整備しており、自学習に使いやすい環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 1 学年 (57 期) 、2 学年 (56 期)

<航空情報科1学年 外国語科目> 108時限<180時間>

英語A1 18.0 時限	英語B 18.0 時限	英会話C1 24.0 時限	英会話L1 24.0 時限	英会話S1 24.0 時限
-----------------	----------------	------------------	------------------	------------------

<航空情報科2学年 外国語科目> 108時限<180時間>

英語A2 46.0 時限	英会話C2 21.0 時限	英会話L2 21.0 時限	英会話S2 20.0 時限
-----------------	------------------	------------------	------------------

C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

英語 A：航空英語の習得と、表現力・会話力の向上

英語 B：文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

英会話 C：コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 L：リスニングに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 S：スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上

(2) 航空電子科 1 学年 (57 期) 、2 学年 (56 期)

<航空電子科1学年 外国語科目> 81時限<135時間>

英語 R I 30.0 時限	英語 G I 24.0 時限	英語 C I 27.0 時限
-------------------	-------------------	-------------------

<航空電子科2学年 外国語科目> 84時限<140時間>

英語 R II 30.0 時限	英語 G II 15.0 時限	英語 C II 27.0 時限	国際航空法規 (英語) 12.0 時限
--------------------	--------------------	--------------------	---------------------------

R・・・Reading

G・・・Grammar

C・・・Conversation

英語 I：英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授

英語 II：英会話の能力を教授

国際航空法規（英語）：原文を解読できるように教授

(3) 航空交通管制職員基礎研修（147 期、148 期、149 期）



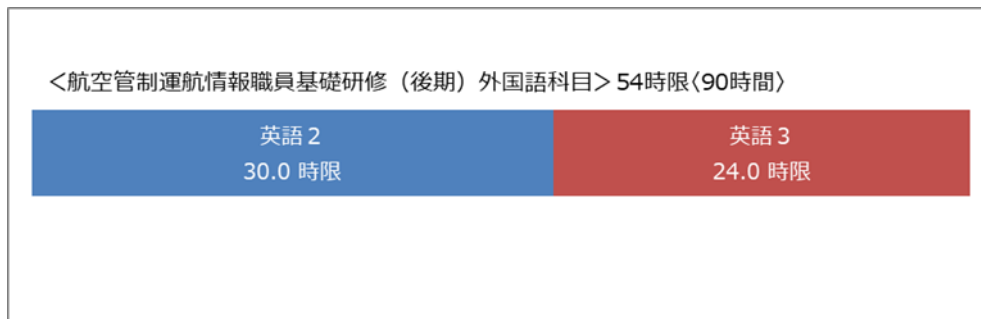
実用英語：実用英語 航空無線で使用される英語を理解する
航空英語：航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）



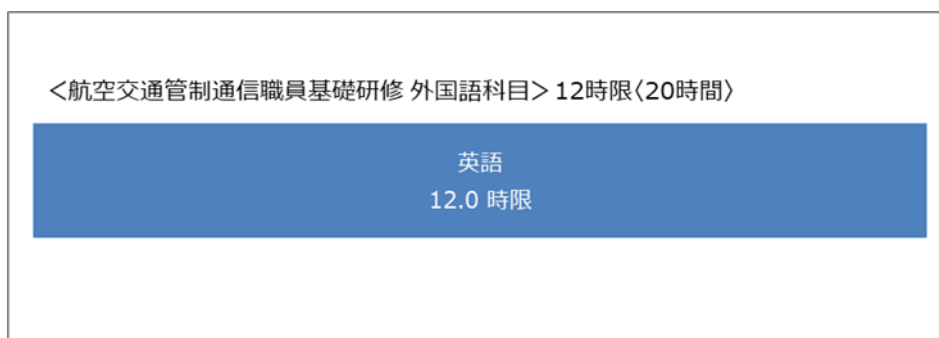
英語 1：基礎的な英文の読解・作文能力の向上

(5) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）



英語 2：業務を正確に実施するための英会話の習熟
英語 3：航空英語による表現力・会話力の向上

(6) 航空交通管制通信職員基礎研修



英語：航空英語による表現力・会話力の向上

2-3-4 公務員教養科目

本科及び各基礎研修課程には、専門科目内に「公務員教養」を設けており、教養修得、特別講義、校外研修、その他 の 4 つの種別に分類される。

(1) 教養修得

国家公務員として必要な教養を修得する。

実施時期	講義内容	対象	講師
4月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	本科1年 管制147期 管技基礎	校長 教頭 事務局長 研修調整官
4月	[初任教養]人事・給与・共済、メンタルヘルス・健康管理、会計一般	本科1年 管制147期 管技基礎	総務課 会計課
5月	幹部フォローアップ	本科2年	事務局長
7月	AED 講習	本科1年	泉佐野消防署
7月	交通安全・事故防止	本科1年 管制147期	泉佐野警察署
8月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制148期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
8月	[初任教養]人事・給与・共済、メンタルヘルス・健康管理、会計一般	管制148期	総務課 会計課
9月	財務会計制度	本科2年	会計課
9月	公務員倫理（選挙制度）	本科科1年	泉佐野市選管事務局
11月	給与・共済・福利厚生制度	本科科2年	総務課 泉佐野税務署
12月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制149期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
12月	[初任教養]人事・給与・共済、メンタルヘルス・健康管理、会計一般	管制149期	総務課 会計課
1月	幹部フォローアップ	本科2年	教頭
2月	幹部フォローアップ	本科2年	校長
2月	交通安全講習会	本科2年 管制148期	泉佐野警察署
3月	幹部フォローアップ	本科2年	研修調整官

(2) 特別講義

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

実施時期	講義内容	対象	講師
4月	システム開発評価・危機管理センターの業務概要	システム専門官基礎	航空局システム開発評価・危機管理センター 開発評価管理官
5月	サイバーセキュリティ (# 1)	管制 146 期、147 期	総合政策局情報政策本部 情報政策課 サイバーセキュリティ対策室 課長補佐
6月	航空保安 (セキュリティ) (# 1)	本科 2 年、 管制 14 期 管技基礎	航空局安全企画室 航空保安対策室教育係長
6月	CARATS 概要 (# 1)	管制 146 期、147 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
6月	航空保安業務とその課題 本省・地方局組織の業務概要	本科 1 年生	航空局交通管制企画課 運航情報調査官
6月	航空機騒音対策・空港経営改革 (# 1)	本科 2 年生	航空局航空戦略室 技術係長
6月	将来の航空交通システムに関する長期ビジョン	システム専門官基礎	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
6月	管制技術業務の将来展望について	電子科 2 年 管技基礎	航空局管制技術課 課長補佐
7月	国際協力 (# 1)	管制 146 期、147 期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 航空管制技術調査官
7月	管制情報処理システム開発の上流工程	システム専門官基礎	航空局交通管制企画課管 制情報処理システム室 航空管制技術調査官
7月	R-NAV 概要 (#1)	管制 146 期	航空局管制課空域調整整備室 係長
7月	雷害、雪害と航空保安施設の対策	電子科 2 年	東京航空局管制技術課 係長
9月	無線関係施設の企画、整備と 予算制度について	電子科 2 年	大阪航空局管制技術課 係長
10月	航空保安業務の危機管理 (# 1)	管制 147 期、148 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
10月	国際協力 (# 2)	本科 1 年生 管制 148 期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 航空管制技術調査官
11月	R-NAV 概要 (#2)	管制 147 期	航空局管制課 空域調整整備室 係長
11月	エアラインの運航と CRM (# 1)	管制 147 期、148 期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター
12月	電子研の業務、研究	本科 2 年生	海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所
1月	航空事故調査官の業務と航空局との関わり	情報科 2 年生	運輸安全委員会 航空事故調査官
1月	航空保安 (セキュリティ) (# 2)	管制 148 期、149 期	航空局安全企画課 航空保安対策室 係長
1月	無線関係施設の飛行検査	電子科 2 年	航空局飛行検査センター 飛行検査官
1月	運輸安全委員会での航空管制技術官出身者の業務	電子科 2 年	運輸安全委員会 情報技術調査官

実施時期	講義内容	対象	講師
2月	航空交通管制機器部品補給管理システム (APPS)	電子科 2 年	航空局技術管理センター 主幹技術管理航空管制技術官
2月	CARATS 概要 (# 2)	本科 2 年生 管制 148 期	航空局交通管制企画課 航空管制調査官、主査
2月	航空機騒音対策・空港経営改革 (# 2)	管制 148 期、149 期	航空局航空戦略室 専門官
2月	サイバーセキュリティ (# 2)	本科 2 年生 管制 148 期	総合政策局情報政策課 サイバーセキュリティ対策室 課長補
2月	エアラインの運航と CRM (# 2)	本科 1 年生 管制 149 期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター
2月	航空保安業務の危機管理 (# 2)	本科 2 年生 管制 149 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
2月	国際線発着枠調整業務	情報科 2 年生	日本航空協会 発着調整事務局
3月	本省・地方航空局の管制技術課の業務／赴任に際しての心構え	電子科 2 年生	航空局管制技術課 課長補佐
3月	R-NAV 概要 (#3)	管制 148 期	空・管制課空域調整整備室 係長

(3) 校外研修

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を現場官署の業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向している。

(オンラインによる実施も一部あり)

各クラスにおける校外研修の行き先、研修目的等を簡潔に記す。

a. 航空情報科 1 年 (57 期)

6月03日	関西エアポート株式会社…空港管理業務と運航援助情報業務との関係 関西空港事務所…運航援助情報業務 関西地方気象台…航空気象業務の概要
3月04日	日本航空…運航管理 大阪空港事務所…対空援助業務



【(左)関西空港事務所校外研修・運用室見学】

【(右)日本航空・大阪空港事務所 校外研修修了後 集合写真】

b. 航空情報科 2 年 (56 期)

6月17日	八尾空港事務所…運航援助情報業務、飛行場情報業務及び飛行場管制業務 大阪市消防航空隊…運航者と運航情報業務との関係
7月25日	システム開発評価・危機管理センター…開発評価業務及び危機管理業務
11月4日	南紀白浜空港出張所…対空援助業務
1月15日-16日	航空情報センター…航空情報業務 JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発 東京空港事務所…運航援助情報業務、飛行場情報業務及び捜索救難業務 (救難調整本部)



【東京空港事務所 校外研修 (左)運用室見学 (右)研修終了後 集合写真】

c. 航空電子科 1 年 (55 期)

8 月 01 日	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
2 月 19 日	大阪空港事務所…システム運用管理センターの業務概要、危機管理に備えた非常用設備の学習
2 月 19 日	神戸航空交通管制部…業務概要及び管制情報処理システム全般の学習



【関西空港事務所 校外研修・場内施設見学】 【大阪空港事務所 校外研修・無線機器室見学】

d. 航空電子科 2 年 (54 期)

9 月 02 日	システム開発評価・危機管理センター…システム開発評価・危機管理センターの業務概要
9 月 09 日-10 日	航空交通管理センター、福岡航空交通管制部、航空交通管制サービス高度化センター…航空交通流管理、空域管理、洋上管理、航空路管制の業務概要、航空交通管制サービス高度化センターの業務概要
11 月 05 日,06 日 10 日,12 日 12 月 01 日,03 日 10 日,11 日	関西空港事務所…管制技術業務のインターンシップ
11 月 26 日	APPS センター…補給管理仕組みとその重要性の学習、JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発
1 月 30 日	飛行検査センター…飛行検査業務の業務概要
1 月 21 日	性能評価センター (オンライン校外研修) …性能評価センターの業務概要



【(左)システム開発評価・危機管理センター 校外研修修了後 集合写真】

【(右)航空交通管理センター等 校外研修修了後 集合写真】

e. 航空管制官基礎研修課程 146 期

6月20日	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成
-------	---

f. 航空管制官基礎研修課程 147 期

7月1日	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務と、ターミナル・レーダー管制業務の学習
10月24日	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

g. 航空管制官基礎研修課程 148 期

10月28日	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務と、ターミナル・レーダー管制業務の学習
2月20日	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

h. 航空管制官基礎研修課程 149 期

2月25日	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務と、ターミナル・レーダー管制業務の学習
-------	--



【東京空港事務所、JAL 安全啓発センター 校外研修修了後 集合写真
(左)航空管制官基礎研修 147 期 (右)航空管制官基礎研修 148 期】

i. 航空管制技術職員基礎研修

5月23日	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
-------	---------------------------



【関西空港事務所 校外研修 (左)無線機器室 (右)場内施設】

j. システム専門官基礎研修

5月21日	関西空港事務所…航空交通管制情報処理システムの運用に必要な職種間での連携手法や具体的な業務の進め方の学習
5月28日,7月2日 8月5日,9月17日	システム開発評価・危機管理センター…航空交通管制情報処理システムの企画・開発手法及び危機管理手法
10月14日-15日	航空交通管理センター…航空交通流管理、空域管理、洋上管制、協調的意志決定(CDM)に関する業務概要を学習し、業務に用いられる管制情報処理システムの役割を学習
10月28日	技術管理センター…業務概要、開発評価業務、技術解析業務の学習



【システム開発評価・危機管理センター 校外研修 (左)講義受講 (右)研修終了後 集合写真】



【航空交通管理センター 校外研修 (左)運用室見学 (右)研修終了後 集合写真】

(4) その他

公務員教養のその他の時間は、空の日・オープンキャンパス、体育大会などの各種イベントへの参加、あるいは、コンプライアンス教育、校長訓話、クラスコミュニケーションなど航空保安職員及び公務員として必要な知識の習得に充てている。

各種イベントの内容は、9-4 学校合同行事に記載する。

2-3-5 一般教養科目

一般教養科目は、本科 1 学年のみを対象に設定している。

	科 目	時限数
航空情報科 1 学年 航空電子科 1 学年	(1) 学科 (一般教養科目)	
	心理学	18.0
	法学	27.0
	数学	30.0
	物理学	30.0
	社会教養	12.0
	(1)小計	117.0

2-3-6 保健体育科目

健康・運動についての科学的理解に基づき、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科 1 学年・2 学年を対象に、年間 各 27.0 時限を設定している。

体育館あるいはグラウンドを用いて行われる競技・球技等の体育実技は、青年期の学生にとって心身の健康管理に必要不可欠なものである。また、集中力・持久力・柔軟性等を養うとともに研修効果を高める役割を果たしている。

平成 16 年度以降は、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、メンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

ソフトボール
バレーボール
サッカー
バスケットボール
バドミントン
卓球
スポレック (シャフトの短いプラスチックのラケットでテニスボールと同じ大きさのスポンジボールを打ち合うゲーム)
ピロポロ (スポンジ製のスティックとボールを使って楽しめる安全なホッケー)
キンボール (直径 122cm のボールを使用して主に室内で行う球技)
アルティメット (フライングディスクを用いたバスケットボールとアメリカンフットボールを合わせたような競技)
タグラグビー (タックルの代わりに相手のタグをとって守るラグビーのような競技)

2-4 研修細目の改正

2-4-1 改正の概要

各研修コースにおいては、コース全体の目的・到達目標を示すとともに、CBT(Competency Based Training)の導入に伴い、各科目の到達目標、授業項目及び要点、使用資源（教科書・使用機材等）など具体的内容を規定し、研修細目として定めている。この記載内容は研修品質マネジメント活動に基づき、継続的改善の一環として順次改正されている。

今年度もフォローアップ調査や研修アンケート、授業実績等に基づき、授業項目、要点構成、時間の配分等の見直しを実施している。

2-4-2 改正変更点の比較

(1) 航空情報科 1 学年（57 期）

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 一般教養科目								
1 心理学 位置づけ 見直し	18.0	18.0	0.0	変更				
2 法学 位置づけ 到達目標 見直し	27.0	27.0	0.0	変更				
3 物理学 要点 修正	30.0	30.0	0.0	変更				
4 社会教養 教科書 修正 位置づけ 到達目標 授業項目 要点 見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
◆ 学科 / 外国語科目 変更事項なし								
◆ 学科 / 保健体育科目 変更事項なし								
◆ 学科 / 専門科目								
1 航空気象学 教科書 見直し 位置づけ 修正	32.0	32.0	0.0	変更				
2 ヒューマンファクター1 位置づけ 到達目標 授業項目 要点 見直し	6.0	6.0	0.0	変更				
3 国内航空法規（航空法） 要点に係る時限 見直し	72.0	72.0	0.0	変更				
4 運航情報業務概論 教科書 変更	12.0	12.0	0.0	変更				
5 運航情報基礎学1 時限数 受講の前提条件 到達目標 授業項目 要点 時限 見直し、教科書 位置づけ 修正	23.0	16.0	-7.0	変更				
6 飛行計画論 時限数 教科書 到達目標 授業項目 要点 時限 見直し、位置づけ 修正	16.0	23.0	+7.0	変更				
7 運航監視論 教科書 位置づけ 修正 使用教室 変更 要点 見直し	16.0	16.0	0.0	変更				
8 航空通信業務論1 位置づけ 修正 教科書 見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
9 航空情報業務論1 教科書 授業項目 要点 見直し 位置づけ 修正	14.0	14.0	0.0	変更				
10 飛行場情報業務論 教科書 位置づけ 修正	16.0	16.0	0.0	変更				
11 対空援助論1 教科書 位置づけ 修正	16.0	16.0	0.0	変更				
12 航空気象通報式 教科書 見直し 位置づけ 修正	30.0	30.0	0.0	変更				
13 航空管制概論 要点 見直し	9.0	9.0	0.0	変更				
14 無線工学 略号 変更 教科書 修正 到達目標 授業項目 要点 時限 見直し	18.0	18.0	0.0	変更				

15 航空無線施設概論 教科書 要点 見直し 授業項目 修正	16.0	16.0	0.0	変更				
16 航空灯火電気施設業務概論 教科書 修正	9.0	9.0	0.0	変更				
17 情報リテラシー 1 実技から移動	0.0	13.0	+13.0	変更				
18 校務情報システム概論 科目 廃止	3.0	0.0	-3.0	廃止				公務員教養へ編入
19 公務員教養 時限数 変更 授業項目 要点 修正	51.3	47.2	-4.1	変更				
20 科目演習 (学科) 略称 変更 位置づけ 授業項目 要点 修正	52.0	44.0	-8.0	変更				
◆ 実技 / 情報実習								
1 情報リテラシー 1 学科 (専門科目) に移動	13.0	0.0	-13.0	変更				
2 電気通信術 教科書 修正	3.0	3.0	0.0	変更				
3 データ通信操作演習 位置づけ 修正	20.0	20.0	0.0	変更				
4 運航援助演習 1 教科書 位置づけ 到達目標 修正 授業項目 要点 見直し	30.0	30.0	0.0	変更				
5 科目演習 (実技) 略称 時限数 変更 授業項目 要点 見直し	2.0	15.0	+13.0	変更				

(2) 航空情報科 2 学年 (56 期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目								
変更なし								
◆ 学科 / 保健体育科目								
変更なし								
◆ 学科 / 専門科目								
1 ヒューマンファクター2 位置づけ 到達目標 見直し 授業項目 修正	9.0	9.0	0.0	変更				
2 航空機の運航1 時限配分 見直し 受講前提条件 到達目標 授業項目 要点 変更	12.0	17.0	+5.0	変更				航空機の運航3と統合
3 航空機の運航3 航空機の運航1へ統合のため廃止	6.0	0.0	-6.0	廃止				航空機の運航1へ統合
4 運航情報基礎学2 位置づけ 到達目標 授業項目 要点 見直し	20.0	20.0	0.0	変更				
5 危機管理論1 位置づけ 到達目標 授業項目 要点 見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
6 危機管理論2 位置づけ 授業項目 要点 見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
7 航空通信業務論2 位置づけ 受講の前提条件 見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
8 航空通信業務論 2 位置づけ 修正	12.0	12.0	0.0	変更				
9 航空情報業務論 2 科目名称 変更 時限数 教科書 位置づけ 授業項目 要点 見直し	10.0	8.0	-2.0	変更				
10 運航監督概論 位置づけ 見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
11 対空援助論 2 位置づけ 見直し	19.0	19.0	0.0	変更				
12 対空援助論3 位置づけ 受講の前提条件 見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
13 管制通信論 位置づけ 受講の前提条件 見直し	18.0	18.0	0.0	変更				
14 計器進入方式 位置づけ 授業項目 要点 時限配分 見直し	23.0	19.0	-4.0	変更				
15 レーダー管制論 要点 見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
16 情報リテラシー 2 実技から移動	0.0	8.0	+8.0	変更				
17 公務員教養 時限数 授業項目 要点 修正	79.8	72.7	-7.1	変更				オープンキャンパス1回減
18 科目演習 (学科) 時限数 見直し 授業項目 要点 時限数 変更	48.0	54.0	+6.0	変更				他科目からの時限編入

◆ 実技 / 情報実習								
1 情報リテラシー 2 学科 (専門科目) に移動	8.0	0.0	-8.0	変更				
2 運航援助演習 2 位置づけ 受講の前提条件 授業項目 要点 時限配分 見直し	96.0	96.0	0.0	変更				
3 飛行場対空援助演習 位置づけ 到達目標 要点 時限配分 見直し	66.0	66.0	0.0	変更				
4 RAG演習 位置づけ 受講の前提条件 到達目標 見直し	22.0	22.0	0.0	変更				
5 広域対空援助演習 位置づけ 見直し	28.0	28.0	0.0	変更				
6 管制通信演習 位置づけ 見直し	28.0	28.0	0.0	変更				
7 科目演習 (実技) 時限数 見直し 授業項目 要点 時限数 変更	6.0	14.0	+8.0	変更				

(3) 航空電子科 1 学年 (57 期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 一般教養科目								
1 心理学 変更理由: 位置づけの見直し、要点の修正	18.0	18.0	0.0					
2 法学 変更理由: 位置づけの見直し、到達目標・要点の修正	27.0	27.0	0.0					
3 数学 変更理由: 教科書・要点・時限配分の修正	30.0	30.0	0.0	修正		修正		
4 物理学 変更理由: 位置づけ・到達目標・要点の修正	30.0	30.0	0.0	修正				
5 社会教養 変更理由: 位置づけ・到達目標の見直し、授業項目の修正	12.0	12.0	0.0	修正				
◆ 学科 / 外国語科目								
1 英語 R I 変更理由: 教科書の修正	30.0	30.0	0.0			修正		
2 英語 G I 変更理由: 教科書・位置づけの修正	24.0	24.0	0.0			修正		
3 英語 C I 変更理由: 到達目標・要点の修正	27.0	27.0	0.0	修正				
◆ 学科 / 保健体育科目								
1 保健体育 変更理由: 略称の見直し	27.0	27.0	0.0					
◆ 学科 / 専門科目								
1 校務情報システム概論 変更理由: 種類・講師・時限数・使用教室・位置づけ・到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	14.0	11.0	-3.0	変更	変更			
2 応用数学 変更理由: 教科書・位置づけ・要点・時限配分の修正	33.0	33.0	0.0	修正		修正		
3 物理学 II 変更理由: 位置づけの見直し、要点の修正	60.0	60.0	0.0	修正				
4 電気回路学 変更理由: 教科書・位置づけの見直し、到達目標・要点の修正	45.0	45.0	0.0	修正		変更		
5 電気磁気学 変更理由: 教科書・位置づけ・到達目標・要点の修正	45.0	45.0	0.0	修正		修正		
6 無線工学概論 変更理由: 講師・要点の修正、時限数・到達目標・時限配分の見直し	22.0	23.0	+1.0	修正		修正		
7 半導体・電子管 変更理由: 講師・教科書・位置づけ・要点の修正、時限数・時限配分の見直し	16.0	17.0	+1.0	修正		修正		
8 アナログ電子回路 変更理由: 講師・教科書・要点の修正	36.0	36.0	0.0	修正		修正		
9 デジタル電子回路 変更理由: 講師・要点の修正、時限数・教科書・時限配分の見直し	16.0	17.0	+1.0	修正	修正	変更		
10 無線工学演習 I (基礎) 変更理由: 時限数・略称・位置づけ・到達目標・時限配分の見直し、講師・要点の修正	20.0	21.0	+1.0	修正	修正			
11 無線機器学 変更理由: 講師・教科書の修正、授業項目・要点・時限配分の見直し	48.0	48.0	0.0	変更	修正	修正		
12 空中線理論及び電波伝搬 変更理由: 講師の修正、要点の見直し	40.0	40.0	0.0	変更	修正			
13 コンピュータシステム基礎 I 変更理由: 略称の見直し、講師・位置づけ・到達目標の修正	28.0	28.0	0.0		修正			

14	コンピュータシステム基礎Ⅱ 変更理由：略称の見直し、講師・要点の修正	25.0	25.0	0.0	修正	修正		
15	情報通信理論 変更理由：講師・位置づけ・要点の修正	24.0	24.0	0.0	修正	修正		
16	電波法規 変更理由：講師・到達目標・要点の修正	33.0	33.0	0.0	修正	修正		
17	管制概論Ⅰ 変更理由：講師・位置づけ・到達目標・要点の修正、教科書の見直し	7.0	7.0	0.0	修正	修正	変更	
18	運航情報業務概論 変更理由：講師・要点の修正、教科書の見直し	9.0	9.0	0.0	修正	修正	変更	
19	飛行場概論 変更理由：講師・位置づけ・到達目標・授業項目・要点の修正	8.0	8.0	0.0	修正	修正		
20	CNS/A TM概論Ⅰ 変更理由：略称・教科書・位置づけ・到達目標・要点の見直し 講師の修正	13.0	13.0	0.0	変更	修正		
21	CNS/A TM概論Ⅱ 変更理由：略称・教科書・位置づけ・到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し、講師の修正	21.0	21.0	0.0	変更	修正	変更	
22	ヒューマンファクター1 変更理由：位置づけ・到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	6.0	6.0	0.0	変更			
23	航空機概論 変更理由：要点の修正	18.0	18.0	0.0	修正			
24	公務員教養 変更理由：講師・使用教室の修正、授業項目・要点・時限配分の見直し	51.3	47.2	-4.1	変更	変更		
25	科目演習（学科） 変更理由：講師の修正、時限数・位置づけ・授業項目・要点・時限配分の見直し	34.0	37.1	+3.1	変更	修正		
◆ 実技 / 電子実習								
1	情報リテラシー 変更理由：使用教室の見直し、要点の修正	11.0	11.0	0.0	修正			
2	電気電子計測 変更理由：講師・教科書・受講の前提条件・授業項目・要点の修正	42.0	42.0	0.0	修正	修正	修正	
3	電子基礎実験Ⅰ 変更理由：略称・見直し、講師・教科書・位置づけ・要点の修正	33.0	33.0	0.0	変更	修正		
4	科目演習（実技） 変更理由：略称・位置づけ・授業項目・要点の見直し、講師・位置づけの修正	7.0	7.0	0.0	変更	修正		

(4) 航空電子科 2 学年（56 期）

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 外国語科目								
1	英語 GⅡ 変更理由：位置づけの修正	15.0	15.0	0.0				
2	国際航空法規（英語） 変更理由：講師の修正、位置づけ・受講の前提条件・到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	12.0	12.0	0.0	変更	修正		
◆ 学科 / 保健体育科目								
1	保健体育 変更理由：略語の見直し	27.0	27.0	0.0				
◆ 学科 / 専門科目								
1	無線機器学 変更理由：講師・教科書の修正、時限数・授業項目・要点・時限配分の見直し	43.0	58.0	+15.0	変更	修正	修正	
2	空中線理論及び電波伝搬 変更理由：講師の修正、時限数・授業項目・要点・時限配分の見直し	47.0	62.0	+15.0	変更	修正	修正	
3	無線工学演習Ⅱ（工学A） 変更理由：研修内容の見直し	15.0	0.0	-15.0				科目廃止
4	無線工学演習Ⅱ（工学B） 変更理由：研修内容の見直し	15.0	0.0	-15.0				科目廃止
5	情報ネットワーク理論・演習 変更理由：講師・教科書・到達目標・要点の修正、使用教室の見直し	28.0	28.0	0.0	修正	修正	修正	
6	国内航空法規 変更理由：講師・要点の修正、教科書・受講の前提条件の見直し	12.0	12.0	0.0	修正	修正	変更	
7	国際航空法規（概要） 変更理由：講師・位置づけの修正、受講の前提条件・要点・時限配分の見直し	6.0	6.0	0.0	変更	修正		
8	航空気象概論 変更理由：講師の修正、教科書・授業項目・要点・時限配分の見直し	9.0	9.0	0.0	変更	修正	変更	
9	管制概論Ⅱ 変更理由：講師・要点の修正、教科書の見直し	10.0	10.0	0.0	修正	修正	変更	
10	航空灯火電気施設業務概論 変更理由：使用教室の見直し、要点の修正	18.0	18.0	0.0	修正			

11	管制情報処理システム概論 変更理由：講師・位置づけ・到達目標の修正、教科書・授業項目・要点・時限配分の見直し	45.0	45.0	0.0	変更	修正	変更		
12	航空通信システム理論 変更理由：講師・要点の修正	36.0	36.0	0.0	修正	修正			
13	航法システム理論 変更理由：講師の修正、位置づけ・到達目標・要点の見直し	41.0	41.0	0.0	変更	修正			
14	着陸システム理論 変更理由：講師・要点の修正	30.0	30.0	0.0	修正	修正			
15	監視システム理論 変更理由：講師の修正、位置づけ・到達目標・授業項目・要点の見直し	48.0	48.0	0.0					
16	CNS/ATM総合 変更理由：講師・到達目標の修正、授業項目・要点の見直し	32.0	32.0	0.0	変更	修正			
17	管制技術業務論（運用） 変更理由：講師・到達目標・要点の修正、教科書・使用教室の見直し	15.0	15.0	0.0	修正	修正			
18	管制技術業務論（管理） 変更理由：講師・到達目標・要点の修正、教科書・使用教室・使用機材等の見直し	31.0	31.0	0.0	修正	修正	変更		
19	MISE/RISE概論・演習 変更理由：講師・位置づけ・到達目標の修正、要点の見直し	20.0	20.0	0.0	変更	修正			
20	飛行検査概論 変更理由：講師の修正、教科書・要点の見直し	8.0	8.0	0.0	変更	修正			
21	信頼性技術理論 変更理由：講師の修正、教科書・位置づけ・到達目標・要点の見直し	14.0	14.0	0.0	変更	修正			
22	航空衛星システム概論 変更理由：講師の修正、位置づけ・到達目標・授業項目・要点の見直し	10.0	10.0	0.0	変更	修正			
23	ヒューマンファクター 2 変更理由：位置づけ・到達目標の見直し、要点の修正	9.0	9.0	0.0	修正				
24	安全管理論 変更理由：講師・要点の修正、使用教室の見直し	8.0	8.0	0.0	修正	修正			
25	公務員教養 変更理由：講師・使用教室の修正、授業項目・要点・時限配分の見直し	78.8	69.4	-9.4					
26	科目演習（学科） 変更理由：略称・時限数・位置づけ・授業項目・要点・時限配分の見直し、講師の修正	25.0	32.1	+7.1	変更	修正			
◆ 実技 / 電子実習				0.0					
1	電子基礎実験Ⅱ 変更理由：略称・教科書・使用教室・授業項目・要点・時限配分の見直し、講師・位置づけの修正	28.1	28.4	+0.3	変更	修正			
2	情報処理実技 変更理由：講師の修正、到達目標・授業項目・要点の見直し	18.0	18.0	0.0	変更	修正			
3	Linux基礎実技 変更理由：略称・使用教室・到達目標の見直し、要点の修正	10.0	10.0	0.0	修正	修正			
4	プログラミング実習 変更理由：教科書・使用教室の見直し、要点の修正	20.0	20.0	0.0	修正				
5	航空通信システム実技 変更理由：講師の修正、使用教室・位置づけ・到達目標・要点の見直し	24.0	24.0	0.0	変更	修正			
6	航法システム実技 変更理由：講師の修正、到達目標・要点・時限配分の見直し	24.0	24.0	0.0	変更	修正			
7	着陸システム実技 変更理由：講師・位置づけの修正、到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	24.0	24.0	0.0					
8	監視システム実技 変更理由：講師の修正、到達目標・要点の見直し	24.0	24.0	0.0	変更	修正			
9	科目演習（実技） 変更理由：略称・時限数・位置づけ・授業項目・要点・時限配分の見直し、講師の修正	2.0	4.0	+2.0	変更	修正			

(5) 航空交通管制職員基礎研修 (147 期、148 期、149 期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目								
1 実用英語 文言の修正	8.0	8.0	0.0	修正				
2 航空英語 文言の修正	30.0	30.0	0.0	修正				
◆ 学科 / 専門科目								
1 航空交通業務概論 文言の修正	6.0	6.0	0.0	修正				
2 航空管制概論 1時限増加、実施内容の追加、文言の修正	8.0	9.0	+1.0	変更				
3 飛行場管制論 1時限追加、使用教科書の追加・変更、実施内容の整理、文言の修正	28.0	29.0	+1.0	変更		変更		
4 進入管制論 使用教科書の追加、実施内容の整理、文言の修正	28.0	28.0	0.0	修正		追加		
5 ターミナル・レーダー管制論 使用教科書の追加、実施内容の整理、文言の修正	28.0	28.0	0.0	修正		追加		
6 航空路管制論 1時限追加、使用教科書の追加・変更、実施内容の整理、文言の修正	30.0	31.0	+1.0	変更		変更・削除		
7 国際航空法規 文言の修正	9.0	9.0	0.0	修正				
8 国内航空法規 使用教科書の削除、文言の修正	12.0	12.0	0.0	修正		変更		
9 航空気象通報式 文言の修正	8.0	8.0	0.0	修正				
10 航空レーダー概論 文言の修正	6.0	6.0	0.0	修正				
11 管制システム概論 使用教科書の削除、使用教室の削除、実施内容の整理、文言の修正	5.0	5.0	0.0	修正		変更		
12 空域・経路・航空情報概論 1時限数増加、使用教科書の変更、実施内容の整理、文言の修正	9.0	10.0	+1.0	変更		変更		
13 ATM概論 実施内容の整理、文言の修正	5.0	5.0	0.0	修正				
14 TRM基礎 使用教科書の記載、文言の修正	9.0	9.0	0.0	修正		記載		
15 SMS 使用教科書の記載、文言の修正	15.0	15.0	0.0	修正		記載		
16 運航情報業務概論 使用教科書の変更、文言の修正	6.0	6.0	0.0	修正		変更		
17 航空無線施設概論 使用教科書の追加、実施内容の整理、文言の修正	8.0	8.0	0.0	修正		追加		
18 航空灯火電気施設業務概論 実施内容の整理	6.0	6.0	0.0	修正				
19 ヒューマンファクター 文言の修正	6.0	6.0	0.0	修正				
20 航空機概論 文言の修正	12.0	12.0	0.0	修正				
21 航空航法 文言の修正	9.0	9.0	0.0	修正				
22 航空気象学 使用教科書の変更、文言の修正	9.0	9.0	0.0	修正		変更		
23 電波法規 文言の修正	15.0	15.0	0.0	修正				
24 無線工学 実施内容の整理、文言の修正	14.0	14.0	0.0	変更				
25 科目演習 (学科) 要点の整理、時限数の変更 (安全講義等の追加)、学校行事項目を公務員教養へ移動	23.0	19.0	-4.0	変更				
26 公務員教養 清掃活動・オープンキャンパス記載内容および実施時間変更、学校行事に科目演習 (学科) から一部移動	42.5	42.5	0.0	変更				

◆ 実技 / 管制実習								
1 飛行場管制方式 実施内容の整理、文言の修正	52.0	52.0	0.0	修正				
2 進入管制方式 文言の修正	30.0	30.0	0.0	修正				
3 ターミナルレーダー管制方式 実施内容の整理、文言の修正	50.0	50.0	0.0	修正				
4 航空路管制方式 実施内容の整理、文言の修正	52.0	52.0	0.0	修正				
5 電気通信術 使用教科書の記載、文言の修正	2.0	2.0	0.0	修正		記載		
6 総合実習 実施内容の整理、文言の修正	25.0	25.0	0.0	修正				
7 科目演習(実技) 実施内容の整理、文言の修正	8.0	8.0	0.0	修正				

(6) 航空管制運航情報職員基礎研修(前期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 外国語科目 変更なし								
◆ 学科 / 専門科目								
1 航空気象学1 位置づけ 修正	6.0	6.0	0.0	変更				
2 国内航空法規1 教科書 修正	28.0	28.0	0.0	変更				
3 国際航空法規1 時限数 要点 見直し	8.0	7.0	-1.0	変更				
4 飛行計画論 科目廃止	16.0	0.0	-16.0	廃止				運航援助情報論へ
5 運航監視論 科目廃止	16.0	0.0	-16.0	廃止				運航援助情報論へ
6 危機管理論1 科目廃止	12.0	0.0	-12.0	廃止				運航援助情報論へ
7 運航情報基礎学 1 新規設定	0.0	12.0	+12.0	新規				
8 運航援助情報論 新規設定	0.0	40.0	+40.0	新規				
9 航空通信業務論 科目名称 略称 教科書 位置づけ 時間数 要点 見直し	17.0	14.0	-3.0	変更		変更		
10 航空情報業務論 時限 教科書 位置づけ 授業項目 要点 見直し	14.0	16.0	+2.0	変更		変更		航空情報運用論と統合
11 航空情報運用論 科目廃止	4.0	0.0	-4.0	廃止				航空情報業務論へ
12 航空灯火電気施設業務概論 教科書 修正	6.0	6.0	0.0	変更				
13 運航情報業務概論 科目名称 略称 教科書 位置づけ 到達目標 授業項目 要点 見直し	6.0	6.0	0.0	変更		変更		運航情報業務概論 2と統合
14 運航情報業務概論 2 科目廃止	6.0	0.0	-6.0	廃止				運航情報業務概論へ
15 科目演習(学科) 略称 位置づけ 授業項目 要点 修正	1.0	5.0	+4.0	変更				
◆ 実技 / 運航情報実習								
1 運航援助演習 教科書 使用教室 受講の前提条件 授業項目 要点 見直し	67.0	67.0	0.0	変更		変更		
2 科目演習(実技) 略称 位置づけ 授業項目 要点 見直し	17.1	17.1	0.0	変更				

(7) 航空管制運航情報職員基礎研修 (後期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目 変更なし								
◆ 学科 / 専門科目								
1 航空気象学2 位置づけ 修正	6.0	6.0	0.0	変更				
2 航空機概論2 教科書 修正	6.0	6.0	0.0	変更		追記		
3 ヒューマンファクター 位置づけ 到達目標 見直し	9.0	9.0	0.0	変更				
4 運航監督概論 位置づけ 各要点の時限 見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
5 許認可論 位置づけ 修正	16.0	16.0	0.0	変更				
6 危機管理論2 位置づけ 授業項目 要点 各要点の時限 見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
7 対空援助基礎学 科目名称 略称 位置づけ 受講の前提条件 授業項目 要点 変更	6.0	6.0	0.0	変更				
8 対空援助論2 位置づけ 受講の前提条件 修正	8.0	8.0	0.0	変更				
9 レーダー管制論 要点 見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
10 科目演習 (学科) 略称 位置づけ 受講項目 要点 修正	2.0	2.0	0.0	変更				
◆ 実技 / 運航情報実習								
1 飛行場対空援助演習 位置づけ 修正	49.0	49.0	0.0	変更				
2 RAG演習 講師 位置づけ 修正	14.0	14.0	0.0	変更				
3 広域対空援助演習 位置づけ 修正	22.0	22.0	0.0	変更				
4 科目演習 (実技) 略称 位置づけ 授業項目 要点 修正	17.0	17.0	0.0	変更				

(8) 航空交通管制通信職員基礎研修

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目								
1 英語 使用教科書 修正	12.0	12.0	0.0	変更				
◆ 学科 / 専門科目								
1 管制通信論 位置づけ 修正	18.0	18.0	0.0	変更				
2 科目演習 略称 見直し 要点 修正	6.6	6.6	0.0	変更				
◆ 実技 / 管制通信実習 変更なし								

(9) 航空交通管制技術職員基礎研修

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 専門科目								
1 航空無線概論 変更理由：講師修正、時限数・要点・時限配分の見直し	10.0	8.0	-2.0	変更	修正			
2 情報処理基礎 変更理由：講師修正、教科書・要点・時限配分の見直し	10.0	10.0	0.0	変更	修正	変更		
3 航空法概論 変更理由：講師・要点の修正	6.0	6.0	0.0	修正	修正			
4 管制概論 変更理由：講師・要点の修正、教科書の見直し	7.0	7.0	0.0	修正		変更		
5 運航情報業務概論 変更理由：講師・要点の修正、教科書の見直し	6.0	6.0	0.0	修正	修正	変更		
6 航空灯火電気施設業務概論 変更理由：教科書・要点の修正、使用教室の見直し	5.0	5.0	0.0	修正		修正		
7 CNS / ATM基礎 変更理由：略称・教科書・位置づけ・到達目標・要点の見直し、講師の修正	13.0	13.0	0.0	変更	修正	変更		
8 管制情報処理システム基礎理論 変更理由：教科書・位置づけ・到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し、講師の修正	11.0	11.0	0.0	変更	修正	変更		
9 通信装置基礎理論 変更理由：講師・要点の修正	9.0	9.0	0.0	修正	修正			
10 航法装置基礎理論 変更理由：講師・要点の修正	12.0	12.0	0.0	修正	修正			
11 着陸装置基礎理論 変更理由：講師・要点の修正	9.0	9.0	0.0	修正	修正			
12 監視装置基礎理論 変更理由：講師・到達目標・要点の修正	13.0	13.0	0.0	修正	修正			
13 管制技術業務概論 変更理由：講師の修正、時限数・授業項目・要点・時限配分の見直し	6.0	8.0	+2.0	変更	修正			
14 安全管理概論 変更理由：講師・要点の修正	6.0	6.0	0.0	修正	修正			
15 保健体育 変更理由：研修内容の見直し	3.0	0.0	-3.0					科目廃止
16 公務員教養 変更理由：講師・使用教室・授業項目・要点・時限配分の見直し	19.0	19.0	0.0					
17 科目演習 (学科) 変更理由：略称・使用教室の見直し、講師・教科書・授業項目・要点の修正	13.7	13.7	0.0	修正	修正	修正		
◆ 実技 / 管制技術実習								
1 電気電子計測基礎 変更理由：講師・要点の修正	7.0	7.0	0.0	修正	修正			
2 情報処理装置実技 変更理由：講師の修正、教科書・要点の見直し	5.0	5.0	0.0	変更	修正	変更		
3 通信装置実技 変更理由：講師・使用教室の修正、位置づけ・到達目標・要点・時限配分の見直し	16.0	16.0	0.0	変更	修正			
4 航法装置実技 変更理由：講師の修正、到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	16.0	16.0	0.0	変更	修正			
5 着陸装置実技 変更理由：講師の修正、到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	16.0	16.0	0.0	変更	修正			
6 監視装置実技 変更理由：講師の修正、到達目標・授業項目・要点・時限配分の見直し	16.0	16.0	0.0	変更	修正			
7 科目演習 (実技) 変更理由：略称・位置づけ・授業項目・要点・時限配分・時限数の見直し、講師の修正	4.4	7.4	+3.0	変更	修正			

(10) システム専門官基礎研修 (第 16 回)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 専門科目								
1 情報数学 変更理由: 教科書、授業項目見直し	24.0	20.0	-4.0	変更		変更		
2 ITとデータ分析 変更理由: 授業項目見直し	10.0	14.0	+4.0	変更				
3 ソフトウェア開発概論 変更理由: 教科書見直し	28.0	28.0	0.0			変更		
4 データベース概論 変更理由: 教科書、授業項目見直し	8.0	12.0	+4.0	変更		変更		
5 システム実装設計 変更理由: 授業項目見直し	24.0	22.0	-2.0	変更				
6 業務分析手法の基礎 変更理由: 教科書見直し	28.0	28.0	0.0			変更		
7 信頼性設計概論 変更理由: 授業項目見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
8 情報倫理と法律 変更理由: 教科書見直し	12.0	12.0	0.0			変更		
9 プロジェクトマネジメント理論 変更理由: 到達目標見直し	22.0	22.0	0.0					
10 システム設計技術論 変更理由: 授業項目見直し	14.0	14.0	0.0	変更				
11 ソフトウェア開発特論 変更理由: 教科書、授業項目見直し	20.0	16.0	-4.0	変更		変更		
12 ネットワーク理論 変更理由: 教科書、到達目標、授業項目見直し	28.0	40.0	+12.0	変更		変更		
13 ソフトウェア工学 変更理由: 教科書、授業項目見直し	22.0	18.0	-4.0	変更		変更		
14 システム運用方法論 変更理由: 教科書見直し	14.0	14.0	0.0			変更		
15 航空管制技術業務論 変更理由: 教科書、授業項目見直し	16.0	10.0	-6.0	変更		変更		
16 航空管制業務論 変更理由: 教科書、授業項目見直し	18.0	18.0	0.0	変更		変更		
17 管制情報処理システム概論 変更理由: 教科書、授業項目見直し	18.0	16.0	-2.0	変更		変更		
18 管制情報処理システム業務分析 変更理由: 授業項目見直し	30.0	30.0	0.0	変更		変更		
19 保健体育 変更理由: 研修内容の見直し	10.0	0.0	-10.0					科目廃止
20 先端システム工学 変更理由: 授業項目見直し	10.0	12.0	+2.0	変更		変更		
21 公務員教養 変更理由: 授業項目見直し	5.0	9.0	+4.0	変更				
22 科目演習 (学科) 変更理由: 授業項目見直し	20.0	26.0	+6.0	変更				
◆ 実技 / 情報処理実習								
1 Javaプログラミング演習 変更理由: 教科書、評価方法見直し	12.0	12.0	0.0	変更		変更		
2 オブジェクト指向プログラミング演習 変更理由: 教科書、到達目標、評価方法見直し	18.0	18.0	0.0	変更		変更		
3 情報処理システム開発演習 変更理由: 授業項目見直し	30.0	30.0	0.0	変更		変更		
4 ネットワーク演習 変更理由: 教科書、到達目標、授業項目見直し	30.0	30.0	0.0	変更		変更		
5 研究時間 変更理由: 授業項目見直し	22.0	22.0	0.0	変更				
6 科目演習 (実技) 変更理由: 授業項目見直し	2.2	2.2	0.0	変更				

2-5 学生・研修生主体の授業

2-5-1 学生・研修生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科、並びに教官による実技により、基礎的な知識及び技能を習得させることが主たる構成となっている。

しかし学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、令和 7 年度においても各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

2-5-2 航空電子科 2 年生による学習発表会（プログラミング実習）

(1) 目的

学生自ら課題を設定し、その学習成果の発表を行うことで、学生の自主性及び計画性を育成する。

(2) 実施日時

令和 7 年 9 月 26 日（金） 13:30～16:30

(3) 場所

航空電子科 2 年教室（305 教室）、第 2 統合システム実習室

(4) 実施内容

コンピュータシステム基礎、Linux 実技、プログラミング実習等で学んだ知識をもとに、プログラミング実習の最終課題として発表会を実施した。2～5 名で 8 班を構成し、各班趣向を凝らしたレゴロボットを組立て、そのレゴロボットを動作させるプログラムを作成し、成果品の発表を行った。

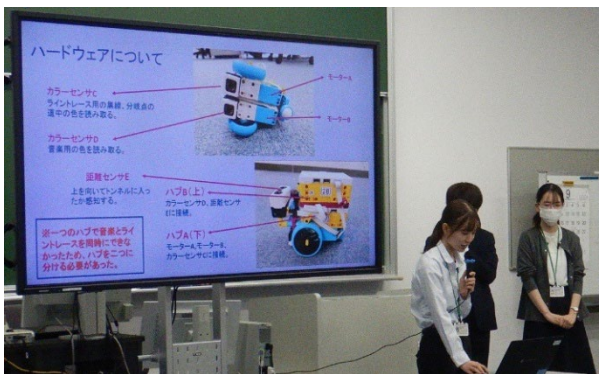
(5) 課題学習発表会の内容

	題名（テーマ）	発表概要
①	夢のドリームキャッチャー	音楽と連動したオリジナルの UFO キャッチャー作品を製作。車両の移動及びアーム操作はプログラミングによって制御されており、景品獲得時には音楽が再生される仕組みを実装している。本作品は、操作の楽しさを高める工夫と技術的要素を融合させたものであり、体験性と実用的なプログラミング技術の両立を図っている。
②	自動運転×演奏システム	ロボットがあらかじめ設定されたルートを自律的に走行しながら、音楽を演奏するプログラムを実装した作品。色の識別により複数の音楽を切り替えて再生する機能を備えるとともに、走行ルートをランダムに選択する仕組みを導入している。これにより、動作と音楽を組み合わせた多様な表現を実現している。
③	情報伝送装置	スマートフォンの普及により、文章の送受信は容易に行えるようになった。本取り組みでは、その通信過程に着目し、文字がどのように送られているかを視覚的に理解できる装置を製作した。本装置は、抽象的で見えにくい情報伝達の仕組みを可視化することで、通信技術への理解を深めることを目的としている。
④	AI×通信 second season	マップ内の経路を自律的に選択し、スタート地点からゴール地点まで移動するロボット及び Bluetooth を利用したハブ間通信技術を活用し、ハブの遠隔操作を可能とするシステムの開発及び実装したロボットをそれぞれ製作した。

	題名 (テーマ)	発表概要
⑤	保安検査	危険物の検知・排除を行うとともに、安全かつ正確に荷物を仕分けるシステムの開発および実装を行った。
⑥	みんなでダービー	複数のモデル (馬) を用いた競走プログラムを実施し、参加者が相互に競い合う形式とした。また、走行速度は路面の色に応じて変化する仕組みとし、環境条件を考慮した動作制御の実現を図った。
⑦	お掃除ロボット～レゴボ～	お掃除ロボットを活用したゴミ回収ゲームを企画・実施した。参加者が回収速度を競い合う形式とし、最大 4 名による対戦が可能な設計としたことで、競技性と楽しさの向上を図った。
⑧	ニコニコレース CAR	障害物を回避しながら迷路内を走行し、任意の経路においても出口まで到達可能なロボットの開発を行った。

(6) 発表会の様子

①発表概要説明



【学生による発表概要説明の様子】

②各課題成果発表の様子



【① 夢のドリームキャッチャー】



【② 自動運転 X 演奏システム】



【③ 情報伝達装置】



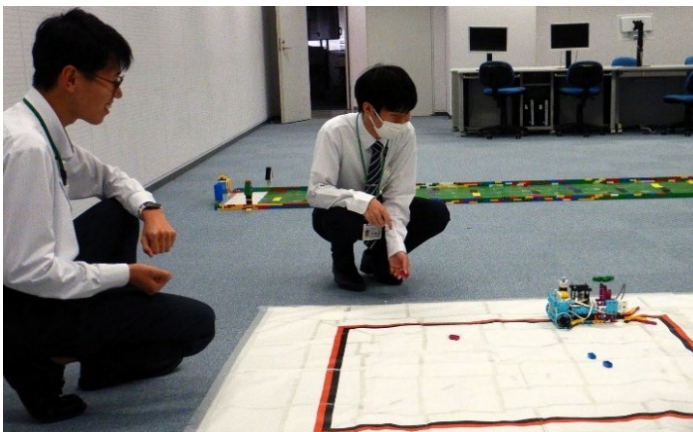
【④ A I × 通信 second season】



【⑤ 保安検査】



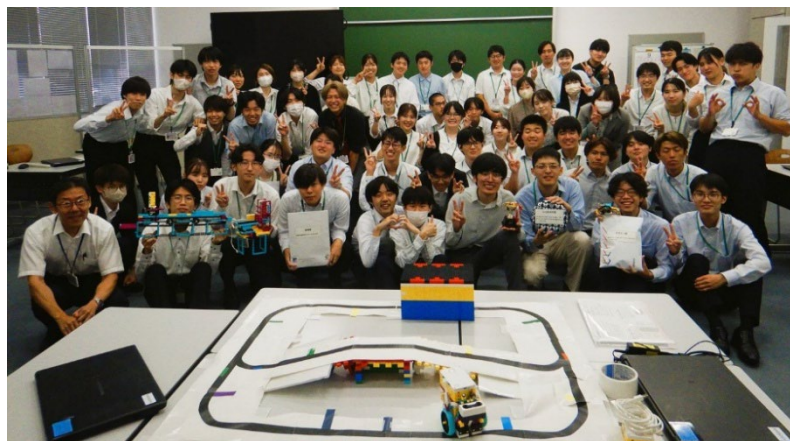
【⑥ みんなでダービー】



【⑦ お掃除ロボット～レゴボ～】



【⑧ ニコニコレースCAR】



【発表会終了後 集合写真】

2-5-3 ボランティア清掃活動

国家公務員としての意識を育むとともに、研修生同士のコミュニケーションを促進し、共に空の安全を支える職員としての一体感を醸成するため、近隣のりんくう公園のボランティア清掃活動を実施した。

(1) 航空情報科



【航空情報科 56期・57期 実施日：令和7年10月24日】

(2) 航空電子科



【航空電子科 56期・57期 実施日：令和8年2月26日】

2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）

2-6-1 実習交流

実習交流は、管制・情報・電子の 3 科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。相互に説明者として習得してきた実習内容の教授体験ができるよう、また他科の実習を体験することで相互の理解が深まるよう、スケジュールリングした。

■ 第 1 回

日 時：令和 7 年 9 月 29 日 8:45～10:25

説明者：航空情報科 2 年（56 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 148 期

施 設：運航援助情報／対空援助実習室

■ 第 2 回

日 時：令和 7 年 9 月 29 日 10:35～12:15

説明者：航空管制官基礎研修課程 148 期

受講者：航空情報科 1 年（57 期）

施 設：飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室



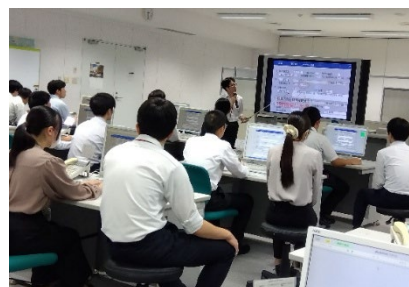
■ 第3回

日時：令和7年9月30日 13:15～14:55

説明者：航空情報科2年（56期）

受講者：航空電子科1年（57期）

施設：運航援助情報／対空援助実習室



■ 第4回

日時：令和7年9月30日 15:05～16:45

説明者：航空電子科2年（56期）

受講者：航空情報科1年（57期）

施設：着陸／航法／通信／監視システム実習室



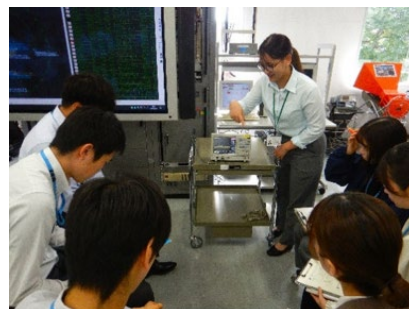
■ 第5回

日時：令和7年10月10日 8:45～10:25

説明者：航空電子科2年（56期）

受講者：航空管制官基礎研修課程147期

施設：着陸／航法／通信／監視システム実習室



■ 第6回

日時：令和7年10月10日 10:35～12:15

説明者：航空管制官基礎研修課程147期

受講者：航空電子科1年（57期）

施設：飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室



2-7 特任教官

一般教養分野や専門性の高い科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の特任教官（外部講師）に講義を依頼している。

特任教官（外部講師）依頼科目

特任教官担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	学問的な専門性の高い科目	大学講師、英語教育学校の講師等
航空機概論、航空航法、航空気象学、ヒューマンファクター、コンピュータ関連科目、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員、民間会社の職員及び一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

3 特別研修

3-1 概要

本校では、本科、基礎研修課程の他、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。

令和 7 年度は特別研修 13 コースが実施され、航空局職員と他機関の聴講生を含め、延べ 129 名が修了した。

3-2 航空保安業務基礎特別研修

令和 7 年度航空保安業務基礎特別研修

(1) 目的

新規採用者を対象に航空保安業務並びに同業務に密接に関連している施設業務及び空港管理業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し航空の安全に貢献する。

(2) 対象職種

事務、保安防災、土木、建築、機械及び航空灯火・電気技術職種

(3) 期間及び研修生数

令和 7 年 5 月 19 日～令和 7 年 5 月 23 日 31 名

月日	曜日	午前	午後				
		9:00	10:00				
		11:00	12:00				
		13:15	14:00				
		15:00	16:00				
		17:00					
5月19日	(月)	8:30-9:00 出欠確認 30分	9:10-10:50 航空行政全般 100分	11:00-12:00 航空保安業務概論 60分	e-learning コンテンツによる事前学習		
5月20日	(火)	演習					
		10:00-10:50 オリエンテーション 50分	11:00-12:00 航空管制概論(Ⅰ) 運航情報概論(Ⅰ) 60分	13:15-14:25 航空管制概論(Ⅱ) 運航情報概論(Ⅱ) 70分	14:35-15:35 航空保安無線施設概論(Ⅰ) 航空灯火電気施設(Ⅰ) 60分	15:45-16:55 航空保安無線施設概論(Ⅱ) 航空灯火電気施設概論(Ⅱ) 70分	
5月21日	(水)						
5月22日	(木)	合同授業					
		8:40-9:40 航空気象概論 60分	9:50-10:50 機械施設概論 60分	11:00-12:00 土木施設概論 60分	13:15-14:15 建築施設概論 60分	14:25-15:45 空港概論 80分	15:55-16:55 航空保安防災業務概論 60分
5月23日	(金)	演習					
		8:30-12:00 総合演習 210分					

本研修は令和 3 年度から Web 方式で実施している。事前学習については、Teams 及び Share point を活用することにより、動画教材、事前提出課題、理解度確認テストなどについてクラウド上で一元管理し、教官、研修生の研修実施にかかる事務の効率性を高めることができた。また、非言語的なコミュニケーション伝達のため、進行状況により複数カメラを切り替えながら講義を行うことで、対面授業に近い講義環境を実現することができた。



【Teams 動画視聴画面】



【複数カメラによる講義配信】

3-3 航空灯火・電気技術職種

3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

本研修は、研修内に以下の2コースが設けられている。

(1) 航空保安用電源システムコース

a. 目的

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員として、航空保安用受配電設備の保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員

c. 期間および研修生数

第9回 令和7年5月26日～令和7年6月4日 10名

第10回 令和7年10月16日～令和7年10月27日 10名



【電力機器取扱 実技（停電作業）】

(2) 航空灯火システムコース

a. 目的

初任の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設業務のうち、運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員

c. 期間および研修生数

第9回 令和7年6月5日～令和7年6月23日 5名

第10回 令和7年10月28日～令和7年11月14日 6名



【航空灯火システム基礎 実技】

3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

a. 目的

2年目の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設の運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

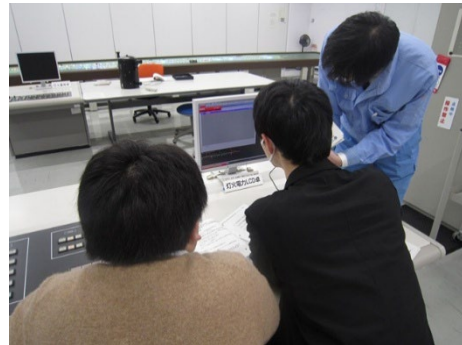
b. 対象職種

航空灯火・電気技術職員（原則入省してから2年目）

c. 期間および研修生数

第8回 令和7年7月22日～令和7年8月7日 4名

第9回 令和7年11月25日～令和7年12月11日 2名



【航空灯火システム 実技】

3-4 航空保安防災職種

令和 7 年度航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

- (1) 目 的 : 空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。
- (2) 対象職種 : 中堅以上の航空保安防災職員
- (3) 期 間 : 令和 7 年 9 月 25 日～令和 7 年 10 月 10 日
- (4) 研修生数 : 8 名（空港会社職員 3 名含む）

3-5 航空管制職種

3-5-1 航空管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修

本研修は、既に航空交通管制職員基礎試験合格証明書を所持している者に対し、国土交通省において管制業務を実施するにあたり、習得している知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。（講義内容と詳細日程については省略する。）

(1) 研修日程及び参加者数

令和 7 年 4 月 1 日～5 月 31 日 1 名

令和 7 年 12 月 1 日～令和 8 年 1 月 31 日 1 名



【航空管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修 左：5 月修了、右：1 月修了】

(2) 過去 5 年間の実施状況

令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日 1 名

3-5-2 航空管制官選考採用者特別研修

本研修は、航空管制官の退職者を対象に配属官署において即戦力となるべく知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。（講義内容と詳細日程については省略する。）

(1) 研修日程及び参加者数

令和 7 年 4 月 8 日～4 月 18 日 8 名



【航空管制官選考採用者特別研修 修了】

(2) 過去 5 年間の実施状況

令和 6 年 8 月 7 日～8 月 20 日 12 名

3-6 航空管制技術職種

令和 7 年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

(1) 目的

システム専門官基礎研修の修了者（航空交通管制情報処理システム基礎試験合格証明書を保持している者）は、将来的に管制情報処理システム企画、開発、立案を担う者として、基礎研修修了後も専門知識の熟成と業務スキルを継続的に向上させる必要がある。本研修はシステム専門官を目指すにあたり、必要なスキルの維持向上を図るものである。

(2) 対象職種

システム専門官基礎研修修了生

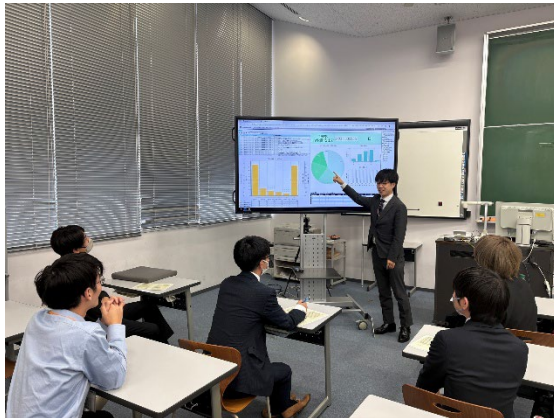
(3) 期間及び研修生数

令和 7 年 12 月 15 日～12 月 19 日 6 名

（令和 5 年度修了生 1 名、令和 6 年度修了生 5 名）

(4) 実施内容

フォローアップ特別研修の事前学習（所属官署内で実施）では基礎研修において習得した知識や技能を活用し、装置の監視データ等を活用してデータ分析（ダッシュボード）を行った。集合研修ではこれを基にプレゼンテーションやグループワークを行うと共に先端システム工学に関する講義を受講した。



【プレゼンテーション(プロジェクト演習)】



【グループワーク(ファシリテーション)】

3-7 航空事務職種

令和 7 年度新規採用職員（航空事務職）研修

- (1) 目的：内部管理業務に関する基礎的事項を習得させる。
- (2) 対象職種：令和 6 年 10 月以降に採用された航空事務職員
- (3) 期間：第 1 部 令和 7 年 5 月 15 日～令和 7 年 5 月 16 日
第 2 部 令和 7 年 5 月 22 日
第 3 部 令和 7 年 7 月 9 日～令和 7 年 7 月 11 日
- (4) 研修生数：37 名



【航空事務職種研修 学科】

4 TRAINAIR PLUSプログラム

4-1 TRAINAIR PLUSプログラムの概要

航空保安大学校は、航空保安業務に係る教育・訓練開発手法の国際基準への適合及び国際協力の推進を目的として、2011 年より、ICAO が航空訓練分野で推進している TRAINAIR PLUS プログラム (TPP) に加盟しており、国際会議への参加や訓練パッケージの開発等の関連活動に参画している。

本プログラムへの参加機関数は、世界 86 カ国から 144 機関 (2026 年 4 月現在) である。

4-2 TRAINAIR PLUSプログラムに関する活動

4-2-1 標準訓練パッケージ (STP) 開発状況

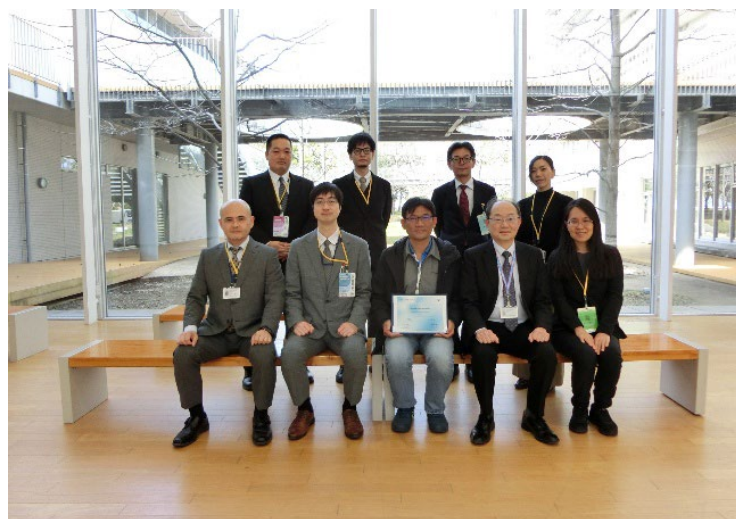
航空保安大学校は、2013 年 1 月に STP 第 1 号「絶縁低下箇所調査法」、2015 年 11 月に STP 第 2 号「航空 IP ネットワーク保守」、2018 年 9 月に STP 第 3 号「進入管制基礎(Approach Control Procedural Basic)」、2022 年 3 月に STP 第 4 号「Remote AFIS Basic」、さらに 2024 年 6 月に STP 第 5 号「航空保安業務用電気設備の停電作業メンテナンス」について、それぞれ ICAO の認証を取得している。

4-2-2 研修コース開発者の養成

2025 年 9 月、STP 開発に必要なコース開発者の養成を目的として、オランダで開催された ICAO 研修に、特別研修科教官 2 名が参加した。

4-2-3 海外の航空保安職員向け研修

2026 年 3 月、本校研修生向けに開発した STP 第 5 号を、海外から来日した研修生を対象として実施した。



【STP 第 5 号海外向け研修 修了】

5 研修品質管理

5-1 修了生のフォローアップ

5-1-1 基本方針

航空保安大学校では、研修品質方針を定め、研修生が備えるべき知識、技能及び姿勢を確実にするための研修品質マネジメントシステムを導入し、当該システムを管理することで継続的改善に取り組んでいる。

5-1-2 研修品質管理会議

研修品質マネジメントシステムを有効に機能させるためには、内部コミュニケーションを適切に行うことが重要である。研修品質管理会議は内部コミュニケーション手段の一つとして、研修の実施及び研修内容の評価に係る情報を定期的に共有し、学校全体での研修状況の把握や課題の早期発見等に役立てている。令和 7 年度は、令和 7 年 5 月、9 月、令和 8 年 2 月の 3 回開催した。

5-1-3 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性、有効性等を確認するため、年 1 回内部監査を実施している。令和 7 年度は、研修品質マニュアルに係る各項目について令和 7 年 10 月から 11 月にかけて監査を実施した。

5-1-4 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムを確実に機能させるため、また当該システムの改善の機会として、年 1 回マネジメントレビューを開催している。令和 7 年度は、令和 8 年 2 月にマネジメントレビューを実施した。航空保安大学校は、本レビューが研修品質マネジメントシステムに基づく継続的改善のため、非常に重要な機会であるという認識に立ち、今後も適切かつ確実に実施することとしている。

5-1-5 研修品質マニュアルの改善

令和 7 年度は研修品質マニュアルの改正は行われなかった。

5-2 修了生のフォローアップ

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実・向上を図るために、現場に赴任し現場経験を踏まえた修了生の状況から、本校に対する要望・意見及び赴任後の修了生の訓練や資格取得について、現場へフォローアップするための調査を継続して実施している。

修了生に対しては本校での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また、現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や本校への要望について、それぞれアンケート調査を実施するとともに、下記官署（オンラインでの実施を含む）にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

令和 7 年度の調査実績を次表に示す。

	対象者	所属官署
航空情報科	本科 55 期 (修了後 0 年 7 ヶ月～10 ヶ月) 17 名	新千歳 (事)、東京 (事)、関西 (事)、 大阪 (事)、福岡 (事)
航空電子科	本科 55 期 (修了後 0 年 7 カ月) 25 名 基礎研修生 (修了後 0 年 4 ヶ月) 3 名	関西 (事) ※東京 (事)、福岡 (事)、福岡 (管) はオンラインで実施。
航空管制科	143 期 (修了後 19 ヶ月) 24 名 144 期 (修了後 15 ヶ月) 30 名 145 期 (修了後 11 ヶ月) 25 名	東京 (事)、中部 (事)、大阪 (事)、 関西 (事)、那覇 (事)

6 教官研究活動と教官訓練

6-1 教官研究会

次世代航空保安業務を担う本校の学生への多大な学習効果をあげるため、各科の繋がりを深め、授業や学習指導に並行して本校の教育に資するための研究及び調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

会長を教頭、副会長を研修調整官とし、研究企画部会をはじめとする各研究会は次のような活動を行っている。

6-1-1 研究企画部会

研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- ・教育・訓練に係る研究・調査の計画選定及び年次計画案の策定に関すること。
- ・研究会及び調査会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成に関すること。
- ・教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整に関すること。
- ・研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表に関すること。
- ・研究会及び調査会の担当教官の配置の調整に関すること。
- ・研究会及び調査会の新設及び廃止提案のとりまとめに関すること。
- ・教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管に関すること。
- ・教官研究会報の発行に関すること。
- ・教育技法に有効な講習の調査及び講習会の企画に関すること。
- ・その他、教官研究会に関する事務の整理に関すること。

令和 7 年度における活動方針は、4 月に開催された教官研究会キックオフ会議で検討し、年間スケジュールを策定した。令和 8 年 3 月には総会を開催し、年度中の活動内容を総括した。また、該当年度における教官研究会の活動内容を「教官研究会報 第 42 号」として発行した。

各研究会は企画部会と連携し、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、研究活動を行っている。

令和 7 年度においては、以下の 3 つの研究会が活動を行った。

- ・「IT 教育システム研究会」 (第 18 年次)
- ・「アクティブラーニング教材研究会」 (第 3 年次)
- ・「学習意欲に関する研究会調査チーム」 (第 1 年次)

各研究会の活動概要を以下に報告する。

6-1-2 IT 教育システム研究会

航空保安大学校では、ICT の活用による効果的な学習支援の実現に向け、IT 関連機材やシステムの利用方法について検討を進めている。IT 教育システム研究会では、これらの ICT 技術を活用した教育・研修の高度化及び効率化を目的として、調査・研究を継続的に実施している。

これまで学習管理システムや採点支援システムの導入を通じて、座学における ICT 活用の高度化・効率化を進めてきた一方、実習分野での取組は限定的であった。このため、シミュレーター訓練の調査・研究として、他機関におけるシミュレーター訓練の実施状況について視察及び情報収集を行った。各施設においては、効果的なシミュレーター機能のみならず、実践的な訓練手法や教育効果の向上に向けた工夫が見られたことから、これらの知見を整理し、本校への適用可能性について検討を進めている。

次に、ICT 関連展示会等への参加による動向調査として、EDIX 東京及び関西教育 ICT 展に参加し、最新の ICT 教育技術、活用事例、教育現場における課題及び導入効果について情報収集を行った。各展示及びセミナーを通じて、ICT の教育現場への浸透が一層進んでいることを確認するとともに、効果的な導入・運用の重要性について認識を深めた。

さらに、ICT を活用した教務効率化に関する研究・調査として、Microsoft 365 のクラウドサービス群や採点支援システム等を対象に、研修運営の効率化に資する機能の調査及び活用事例の共有を行った。これにより、課題配信、成績管理、情報共有の効率化といった教務業務の改善可能性を検証した。

現在、教育手法及び効率的な活用等について、手探りで実施しているところである。限られた機材及び人員の中でコンテンツ及び教育手法を開発、研究を行い効率的な研修を実施できるよう、引き続き研究を行っていく。

6-1-3 アクティブラーニング教材研究会

航空保安業務に必要な知識・技能は高度化を続けており、これにあわせて学習の高度化が求められている。IT 教育システム研究会では、採点システムの試験導入や次期 LMS の導入検討を通じた教務の効率化、教官業務の負担軽減に関する検討が行われているところであるが、更なる ICT 活用をめざし、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会の提供により、総合的な理解の向上を図るため、アクティブラーニング教材研究会を令和 5 年度に立ち上げた。本研究会では体験型・能動型学習教材の開発及び指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うための ICT の活用方法の研究を行うこととしている。

令和 7 年度においては、前年度に実施した体験会及び授業への試行導入結果を踏まえ、本格導入の可否について検討を行った。その結果、VR ゴーグルの数量に制約があることから、同時利用人数及び利用時間に制限が生じること、並びに利用者によっては画面酔いが発生する可能性があること等の課題が明らかとなった。これらの課題への対応として、これまでに作成した 3D 動画教材を WEB ブラウザ上で利用可能な 2D 動画へ編集を行ったが、当該作業には多大な時間と労力を要するとともに、当初想定していた全研修生を対象とした能動型教材としては必ずしも適したものとはならなかった。

以上を踏まえ、現時点において既存の 3D 動画教材を効果的に利活用するためには、ハード面（当校の設備等）及びソフト面（教材作成に係るノウハウ並びに人的リソース等）の両面において、なお解決すべき課題が存在し、導入に当たっては一定の制約があるものと認められる。

次年度以降は、VR 以外の新たな AI ツールの導入を検討に加え、実際に授業や自学習に活用するケーススタディ、研修生の能動的な学びにつながるリサーチを進めていく計画である。

6-1-4 学習意欲に関する研究会

現在、航空保安大学校の学生・研修生において、入学初期の学習意欲は高い者が多い一方で、研修過程で壁にぶつかる者もいる。それと同時に、座学時のモチベーションの維持、集中力の低下、自身の学習目的が分からず価値が見出しづらい等といった課題がある。そのため、「学習意欲に関する研究会」では有識者（大学院の准教授）の知見を借りながら、学生・研修生の学習意欲を定量的に把握し、それに応じた講義デザインを展開することにより、学習意欲の向上をすべく令和 6 年度に前身となる「調査チーム」を立ち上げ、令和 7 年度から令和 10 年度にかけて 4 か年計画で取組を進めている。

令和 7 年度については、学生・研修生の学習意欲を定量的に把握するために有識者の意見を取り入れながら計 2 回のアンケート調査を行い、情報収集及び結果分析を進めた。

令和 8 年度については、研究の第 2 年次として、講義デザイン手法の試行運用および有効性評価を中心に進めていく。あわせて、アンケート調査を継続して実施することにより、2 年生に対する追跡調査を行い、学年進行に伴う学習意欲の変化や傾向を把握する。また、新たに入学する 1 年生に対しても同様のアンケート調査を実施し、その結果を既存期と比較することで、期ごとの特徴や違いを分析する。

6-2 教官訓練

当校で実施する研修の継続性と一貫性を確保しつつ、的確な研修の提供に資するため、教官が教務を行うにあたって必要となる知識を習得し技能を維持向上することを目的に訓練を実施している。

6-2-1 転入教官ブリーフィング

本校の人材育成の理念、関係規則・規程類及び学校活動概要を踏まえた上で、教官としての活動を始めるにあたり、必要な基本姿勢や心構えについて幹部による講義を令和7年度も教官の着任後に遅滞なく実施している。また、講義実施に必要な教官ガイド、教材、評価表等の現物を確認した後、各科いずれかの講義見学及び機器操作についてのカリキュラムも組み込まれている。

6-2-2 初任教官講習

本講習では、大学で教育分野を専門とする外部講師が授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について講義を行うほか、教官の CBT 導入を支援することを目的に、研修コース開発室員が CBT やマネジメントの基礎知識の付与を目的とした講義と CBT の開発演習を行っている。本講習の受講で教官は必要な教育技術を習得している。

令和7年度は6日間ずつ計2回実施した。

6-2-3 リフレresherコース

教官が行う教務の課題等に応じて教務の質を維持、向上することを目的として、初任教官講習を修了した教官のうち所属科長が推薦する者を対象にリフレresherコースを実施している。

令和7年度は、初任教官講習を再受講する機会を設けたことに加え、複数の外部講習を活用した教官訓練の中から自身の課題に応じたコースを選択し受講するリフレresherコースを実施した。

7 研修生の採用と現状等

7-1 本科及び航空管制官の採用者数

本科及び航空管制官の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生				本 科 計	合 計
	期	(専修科)	期	航空	航空	航空		
				管制科	情報科	電子科		
				~H21年度	~S60年度			
				採用まで~	まで通信科~			
S.44	43	28	1	38	13	20	71	99
45	44	48	2	34	14	17	65	113
46	45	56	3	35	15	20	70	170
	46	44						
47	48	50	4	40	20	30	90	181
	49	41						
48	51	51	5	40	20	25	85	171
	52	35						
49	54	45	6	35	17	28	80	163
	55	38						
50	57	52	7	37	20	29	86	186
	58	48						
51	59	39	8	41	12	30	83	122
52	60	29	9	26	20	21	67	96
53	61	18	10	20	15	18	53	71
54	62	18	11	11	9	26	46	64
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30	65 (2)	90 (7)
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15	28 (2)	63 (3)	78 (5)
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)	81 (12)
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)	87 (15)
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13	44 (4)	59 (7)
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22	59 (8)	77 (12)
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)	74 (14)
62	70	11 (1)	19	6	20 (5)	30	56 (5)	67 (6)
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29	67 (8)	77 (12)
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)	87 (16)
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)	103 (23)
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)	130 (33)
	75	14 (2)						
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)	118 (33)
	77	17 (4)						
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)	154 (47)
	79	32 (12)						
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)	121 (44)
	81	12 (7)						
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)	117 (37)
	83	19 (6)						
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)	110 (53)
	85	10 (3)						
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)	90 (39)
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)	98 (43)
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)	90 (41)
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)	72 (20)
13	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)

注：() 内の数字は女性で内数

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2 (単位:人)

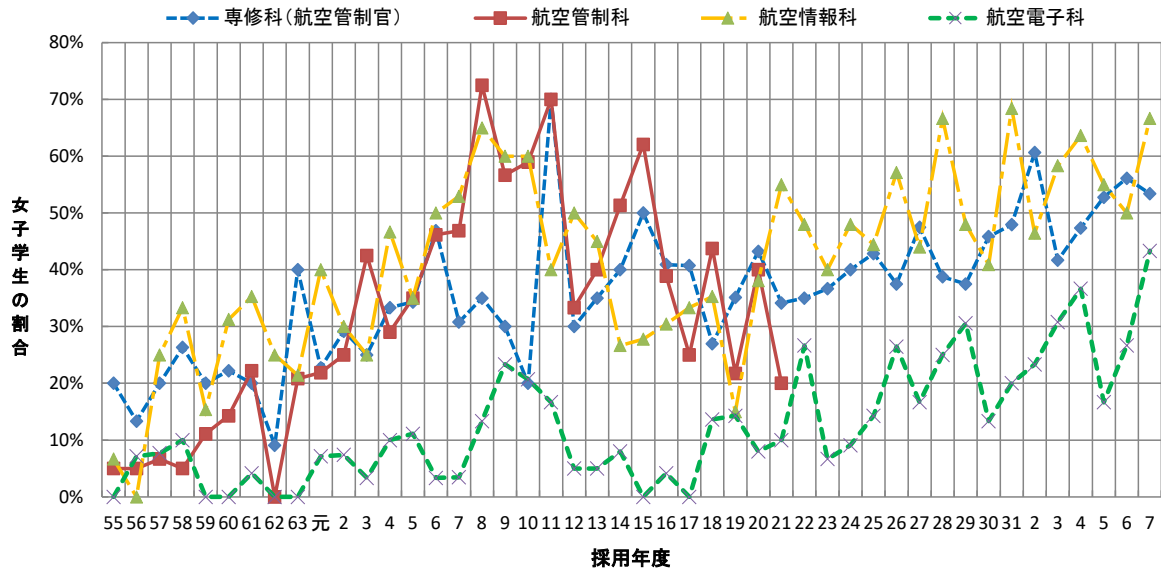
年度	航空管制官			本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)		期	航空 管制科 ~H21年度 採用まで~	航空 情報科 ~S60年度 まで通信科~	航空 電子科	本 科 計		
H.14	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)		
	94	14 (5)								
15	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13	60 (23)	96 (41)		
	97	12 (6)								
16	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)		
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26	75 (14)	102 (25)		
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)		
	102	31 (10)								
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)		
	104	38 (11)								
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)		
	106	36 (19)								
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)		
	108	9 (5)								
22	109	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)		
23	110	30 (14)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)		
	111	32 (5)								
	112	28 (14)								
24	113	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)		
	114	30 (14)								
25	115	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)		
	116	31 (15)								
26	117	40 (14)	46		21 (12)	34 (9)	55 (21)	135 (51)		
	118	40 (16)								
27	119	40 (23)	47		25 (11)	36 (6)	61 (17)	141 (55)		
	120	40 (15)								
28	121	41 (13)	48		21 (14)	36 (9)	57 (23)	137 (54)		
	122	41 (19)								
29	123	40 (9)	49		25 (12)	36 (11)	61 (23)	181 (68)		
	124	40 (14)								
	125	40 (22)								
30	126	41 (21)	50		22 (9)	30 (4)	52 (13)	172 (68)		
	127	40 (16)								
	128	40 (19)								
31	129	41 (19)	51		19 (13)	30 (6)	49 (19)	170 (77)		
	130	40 (20)								
	131	40 (19)								
R.2	132	32 (19)	52		28 (13)	30 (7)	58 (20)	152 (77)		
	133	32 (18)								
	134	30 (20)								
R.3	135	12 (6)	53		24 (14)	26 (8)	50 (22)	86 (37)		
	136	12 (6)								
	137	12 (3)								
R.4	138	13 (3)	54		22 (14)	30 (11)	52 (25)	90 (43)		
	139	11 (7)								
	140	14 (8)								
R.5	141	24 (10)	55		20 (11)	30 (5)	50 (16)	122 (54)		
	142	23 (12)								
	143	25 (16)								
R.6	144	31 (19)	56		20 (10)	30 (8)	50 (18)	148 (73)		
	145	27 (18)								
	146	40 (18)								
R.7	147	37 (16)	57		21 (14)	30 (13)	51 (27)	169 (90)		
	148	40 (24)								
	149	41 (23)								
合計		2,829 (894)		1,151 (294)	1063 (377)	1,498 (169)	3,712 (840)	6,541 (1,734)		

注: () 内の数字は女性で内数

かねてから、その時々々の航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

航空管制官について、平成 21 年度に本科航空管制科試験区分を廃止した。現在は、研修期間を 8 か月とした上で、3 期制（4 月、8 月、12 月入学）を導入している。

なお、女子学生の割合は次のグラフのとおりであり、年度ごとに変動しつつも増加傾向で推移してきた。近年では平均して全体の約 4 割が女子という状況である。



令和 7 年度の在籍者数は、本科 100 名、航空管制官 155 名の合計 175 名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・航空管制官の在籍者数

(単位:人)

	令和6年度			令和7年度		
	航空情報科	航空電子科	小計	航空情報科	航空電子科	小計
本科1年	20(10) [56期]	29(8) [56期]	49(18)	21(13) [57期]	30(13) [57期]	51(26)
本科2年	17(11) [55期]	26(4) [55期]	43(15)	20(10) [56期]	29(8) [56期]	49(18)
航空管制官	[143期]24(16) / [144期]30 (18) [145期]25(16) / [146期]40 (18)			[146期]39(17) / [147期]36 (16) [148期]40(24) / [149期]40 (23)		
計	146(67)			175(77)		

注:()内の数字は女性で内数。

7-2 令和 7 年度の修了生と赴任

令和 7 年度には、航空交通管制職員基礎研修 146 期生 39 名（R7 年 7 月末修了）、147 期生 36 名（R7 年 11 月末修了）、148 期生 40 名（R8 年 3 月末修了）及び本科 56 期生 49 名（R8 年 3 月末修了）の計 164 名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。

修了生の配属先官署は、現場における OJT 初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりとなっている。

令和7年度 修了生の配属先官署別内訳

(単位:人)

官 署	航空管制官			本 科		計
	146	147	148	情報科	電子科	
航空交通管制部 (東京、神戸、福岡)	5	8	11	0	8	32
空港事務所(24時間) (新千歳、成田、東京、中部、関西、福岡、北九州、那覇)	29	25	25	16	21	116
その他の空港事務所及び空港出張所等	5	3	4	4	0	16
合 計	39	36	40	20	29	164

7-3 採用試験

7-3-1 試験日程

(1) 航空管制官採用試験

令和 7 年 2 月 20 日から 3 月 24 日までの受付期間を経て、第 1 次試験を 5 月 25 日に全国 11 都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で、第 2 次試験を 7 月 2 日に全国 5 都市（札幌市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で、第 3 次試験を 8 月 21 日及び 22 日に泉佐野市で実施した。

最終合格発表は 9 月 24 日に行われた。

(2) 航空保安大学校学生採用試験

令和 7 年 7 月 11 日から 7 月 24 日までの受付期間を経て、第 1 次試験を 9 月 28 日に全国 11 都市（千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で、第 2 次試験を 11 月 17 日から 20 日にかけて全国 5 都市（千歳市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。

最終合格発表は 12 月 23 日に行われた。

7-3-2 試験の実施結果

令和 7 年度の申込者数は次表のとおり 1,152 名であり、令和 6 年度の 1,140 名と比較し、総数で約 1%増加した。

区分		試験地	(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市	東京都	新潟市	常滑市	泉佐野市
航空管制官	R7		25	13	371	7	58	171
	R6		30	9	375	10	65	184
	増減		△5	4	△4	△3	△7	△13
本科生	航空情報科	R7	6	7	44	3	11	46
		R6	3	11	34	2	11	44
		増減	3	△4	10	1	0	2
	航空電子科	R7	4	2	34	4	15	28
		R6	5	6	31	2	20	38
		増減	△1	△4	3	2	△5	△10
合計	R7		35	22	449	14	84	245
	R6		38	26	440	14	96	266
	増減		△3	△4	9	0	△12	△21

区分		試験地	広島市	(管制)松山市 (学生)高松市	福岡市	宮崎市	那覇市	合計
航空管制官	R7		15	12	63	11	19	765
	R6		23	11	73	8	12	800
	増減		△8	1	△10	3	7	△35
本科生	航空情報科	R7	9	7	84	17	11	245
		R6	6	10	47	8	11	187
		増減	3	△3	37	9	0	58
	航空電子科	R7	6	3	37	5	4	142
		R6	4	4	38	3	2	153
		増減	2	△1	△1	2	2	△11
合計	R7		30	22	184	33	34	1,152
	R6		33	25	158	19	25	1,140
	増減		△3	△3	26	14	9	12

令和 7 年度を含む過去 5 年間の申込者の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の遷移

(単位：人)

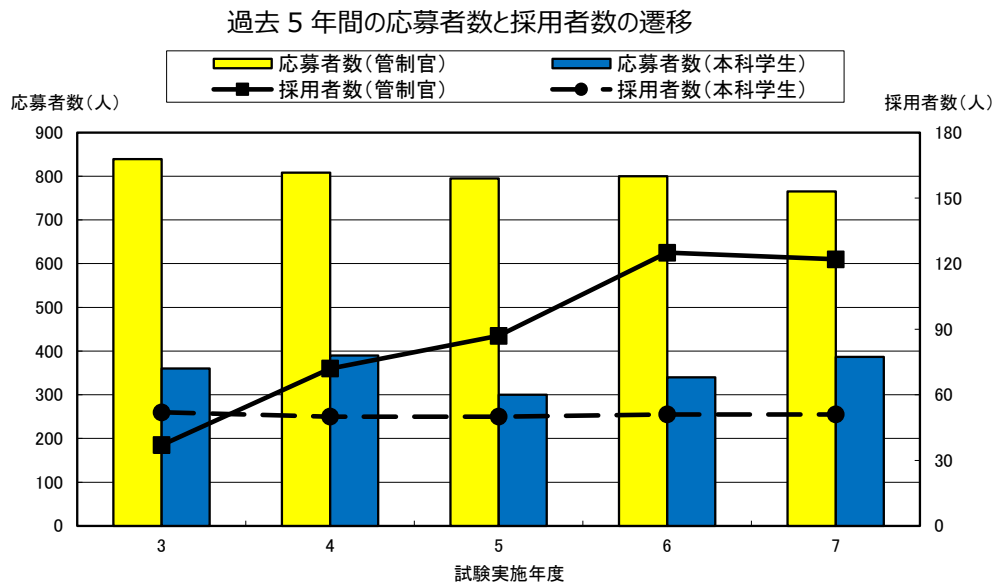
試験年度	区分	採用予定数	申込者数		合格者数		採用者数	
R3	航空管制官	36	839	(386)	42	(18)	37	(17)
	航空情報科	22	220	(106)	48	(30)	22	(14)
	航空電子科	30	140	(38)	78	(20)	30	(11)
R4	航空管制官	72	808	(355)	85	(42)	72	(37)
	航空情報科	20	249	(117)	42	(22)	20	(11)
	航空電子科	30	141	(38)	78	(24)	30	(5)
R5	航空管制官	84	795	(397)	94	(50)	83	(48)
	航空情報科	20	164	(78)	44	(24)	20	(10)
	航空電子科	30	136	(31)	76	(19)	30	(8)
R6	航空管制官	120	800	(382)	135	(68)	125	(66)
	航空情報科	21	187	(108)	42	(22)	21	(14)
	航空電子科	30	153	(31)	61	(17)	30	(13)
R7	航空管制官	120	765	(353)	132	(66)	122	(59)
	航空情報科	21	245	(124)	40	(24)	21	(13)
	航空電子科	30	142	(30)	72	(19)	30	(9)

注：（ ）内の数字は女性で内数。R7 試験年度の管制官採用者数は R8 年 8 月・12 月採用予定者数 74(36)を含む。

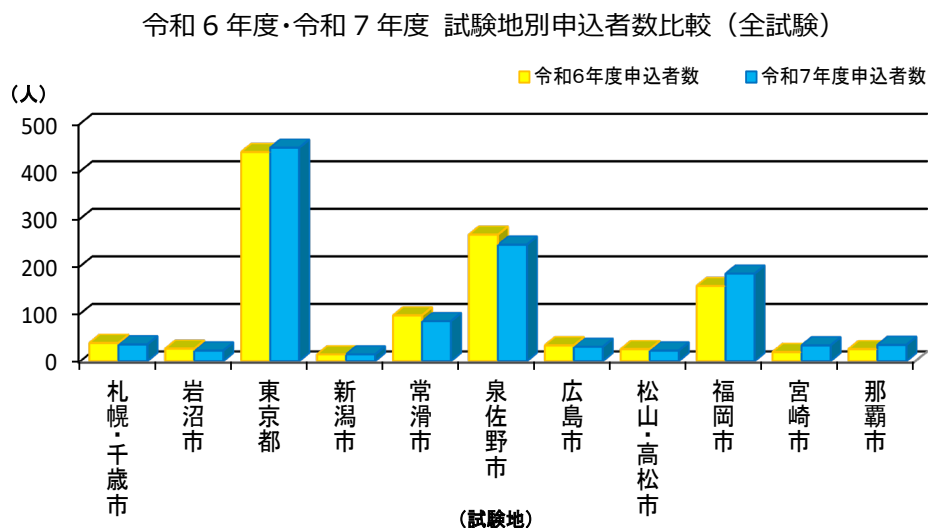
航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、年度により増減はあるものの減少傾向にある。

令和 7 年度の競争率は航空管制官採用試験で 5.8 倍（採用者数比 6.3 倍）、本科学士生全体では 3.5 倍（採用者数比 7.6 倍）であった。

過去 5 年間の応募者数と採用者数の推移を次に示す。



また、試験地別に申込者数を比較すると、令和 6 年度と令和 7 年度においては、試験地によって増減はあるものの、全体として増加した。



8 令和 7 年度 年度目標と結果

8-1 学校方針

本校は、質の高い航空保安職員の養成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、本校では一人でも多くの優秀な若者を募集し、基礎研修後に航空局の現場に出せるよう、広報の充実、研修品質の向上等に努める。

8-2 重点目標と目標値

学校方針に基づき、次の内容を令和 7 年度の重点目標とした。

8-2-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値：4.4 以上（令和 6 年度実績値 4.55）

② 背景：

研修の質の向上を図ることを目的として実施しているアンケート調査において、講義教材に関するアンケート調査結果を指標とする。

具体的には、研修品質マネジメントプロセスのカリキュラム改善の PDCA サイクルを実行する中で、そのアンケート結果に基づき、教材・資料の改善を図っていく。また、特任教官の講義をモニタリングして改善につなげていく。

③ 測定法：

全研修生に実施する科目毎のアンケートの当該指標に関する項目の平均値を算出する。（最低値は「1」、最高値は「5」）

(2) ICT を活用した研修実施科目

① 目標値：70%以上（令和 6 年度実績値 42.2%）

② 背景：

ICT 教育の環境整備が実施され、内部教官、外部講師問わず各研修科目で ICT 導入が可能となったことから、ICT 導入による研修効率・効果向上を目指す。

③ 測定法：

講義期間中、「オンライン授業の実施」「教室・実習室での貸与 PC の活用」「LMS を用いた研修管理」「LMS を利用した確認テスト又は試験の実施」上記 5 件の内、講義期間において 2 つ以上の項目を 1 回以上実施した科目を「ICT が導入された研修科目」としてカウントし、全科目数における比率を示す。

(3) 研修内容理解度の向上【令和 7 年度試行】

① 目標値：0 科目

② 背景：

研修品質マネジメントシステムの構築及びその運用により、研修品質の維持向上が進められているところであるが、学生・研修生の試験成績のばらつきや再試験者数の多い科目が存在するとの報告もある。学生・研修生のさらなる理解度向上と底上げを目的とした取組を強化する。

③ 測定法：

試験成績による評価が行われる全ての科目について、受講した学生・研修生のうち、再試験を受験しなけりばならなくなった学生・研修生の比率が 10%以上である科目をカウントする。

8-2-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 491 人 (令和 6 年度実績値 472 人)

航空情報科 202 人 (令和 6 年度実績値 164 人)

航空電子科 145 人 (令和 6 年度実績値 137 人)

② 背景：

近年の受験年齢層の少子化に伴い、受験申込者の減少が続いているところ。受験年齢層の減少は一層進行していく傾向にあるが、優秀な人材を確保するためには、多くの受験者を確保する必要がある。

③ 測定法：令和 7 年度の本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値：700 人 (令和 6 年度実績値 1,380 人)

② 背景：

令和 6 年度までは 7 月及び 3 月に開催してきたオープンキャンパスであったが、令和 7 年度は開催を 10 月の 1 回のみとすることから目標値を変更した。

③ 測定法：オープンキャンパスの来校者数とする。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実【令和 7 年度に測定法及び目標の見直し】

① 目標値：540,000PV 以上

② 背景：

令和 2 年度以降から本目標は、YouTube を利用した動画コンテンツによる情報発信が有益であるとして、その拡充を目指し、幅広く本校について知ってもらう目的で目標を設定していた。しかしながら、ICT を利用した情報発信や広報は、YouTube だけにとどまらないこと、令和 7 年度末には本校ホームページの大幅更新を計画していることから、測定法及び目標値を変更する。

③ 測定法：航空保安大学校ホームページの年度内に閲覧された閲覧回数

8-3 令和 7 年度結果とその分析

令和 7 年度目標はその達成度を年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

8-3-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

- ① 目標値：4.4 以上（令和 6 年度実績値 4.55）
- ② 実績値：4.46【達成】
- ③ 分析：

昨年度に続き目標値を達成したが、引き続き傾向観察を行うとともに、研修品質の維持向上を図るため、令和 8 年度の目標値は令和 7 年度と同等とする。

(2) ICT を活用した研修実施科目

- ① 目標値：70%以上（令和 6 年度実績値 42.2%）
- ② 実績値：43.2%【不達成】
- ③ 分析：

令和 6 年度実績値よりやや上昇(1%)したが、大幅な上昇が見られなかった。これは令和 5 年度と比較してもオンライン授業の比率が下がったことも一因として考えられるが、測定方法の視点を変える必要があり、令和 8 年度においては測定法を見直して、ICT の活用の効果を再度検証し今後の測定方も含めて向上を目指す。

(3) 研修内容理解度の向上【令和 7 年度試行】

- ① 目標値：0 科目
- ② 実績値：12 科目【不達成】
- ③ 分析：

試行目標として新設した項目であり、一部科目において、客観的な効果測定を妨げるデータの混在が確認された。測定法並びに基準について比率の妥当性及び理解度向上等の進捗状況を評価する意味で、次年度においても同一目標でまずは試行しさらなる分析検討が必要である。

8-3-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 491 人（令和 6 年度実績値 472 人）

航空情報科 202 人（令和 6 年度実績値 164 人）

航空電子科 145 人（令和 6 年度実績値 137 人）

② 実績値：

航空管制官 470 人【不達成】

航空情報科 206 人【達成】

航空電子科 121 人【不達成】

③ 分析：

航空情報科については目標達せできていた。また航空管制官及び航空電子科については目標達成までは至らないものの、広報活動等の強化により前年度より大幅な減少とまでは至っていない。このことから達成可能で現実的な目標設定とするため、過去 5 年間の受験者数の平均値に 10%の増加目標を加えた数値を次年度の目標値として設定する。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値：700 人以上（令和 6 年度実績値 1,380 人）

② 実績値：637 人【不達成】

③ 分析：

前年度までの 7 月・3 月の 2 回の開催から 10 月のみの開催とした結果、実績としては目標達成には至らなかった。しかしながら、年 1 回開催へ変更した視点からは大幅な減少と断定するまでには至らず、次年度の数値目標としては同様の 700 人以上を継続して、同時期（10 月）の開催として継続的に取り組む。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実

① 目標値：540,000PV 以上【令和 7 年度測定法及び目標の見直し】

② 実績値：545,714PV【達成】

③ 分析：

ICT を利用した情報発信や広報は、YouTube だけにとどまらないこと、令和 7 年度末には本校ホームページの大幅更新を計画していることから、測定法及び目標値を変更し、航空保安大学校ホームページの年度内に閲覧された閲覧回数としての実績値の形状の初年度としては目標達成となった。

9 学校行事

9-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全校合同研修に区分される。令和 7 年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

令和 7 年度航空保安大学校学校行事

月日	事項	備考
4月01日	本 57・管制 147・管技基礎：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
4月03日	本 57・管制 147・管技基礎：入学式	
	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：入学式	
4月04日	システム専門官基礎：開講式・入寮	
4月08日	航空管制官選考採用者特別研修：開講式・入寮	
4月18日	航空管制官選考採用者特別研修：閉講式・退寮	
5月19日	航空保安業務基礎特別研修（5月23日まで）	
5月25日	管制官採用一次試験	
5月26日	第9回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源、航空灯火）：開講式・入寮	
5月27日	体育大会（半日）	
5月30日	校内自衛消防避難訓練	
	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：閉講式・退寮	
6月4日	第9回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：閉講式・退寮	
6月17日	管制官採用一次試験合格発表	
6月23日	第9回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：閉講式・退寮	
6月30日	管技基礎：閉講式・退寮	
7月02日	管制官採用二次試験	
	管制 147：夏季特別休暇（7月4日まで）	
7月09日	新規採用職員（航空事務職）研修（7月11日まで）	
	電子 56：無線従事者国家試験（一陸）	
7月11日	一般健康診断（本 56、管制 146・147、シス専）	
	電子 56：無線従事者国家試験（二陸）	
7月22日	第8回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：開講式・入寮	
7月31日	管制 146：修了式・退寮	
8月01日	管制 148：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
8月04日	管制 148：入学式	
8月07日	第8回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：閉講式・退寮	
8月12日	管制官採用二次試験合格発表	

月日	事項	備考
8月13日	本科 56・57：夏季特別休暇（8月15日まで）	
8月21日	管制 148：夏季特別休暇（8月25日まで）	
8月21日	管制官採用三次試験	
8月22日		
9月24日	シス専：夏季特別休暇（9月26日まで）	
	管制官採用試験最終合格者発表	
9月28日	学生採用一次試験	
9月29日	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）開講式・入寮	
10月07日	体育交流（半日）	
10月10日	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）閉講式・退寮	
10月11日	空の日・オープンキャンパス	
10月15日	学生採用一次試験合格発表	
10月16日	第10回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源、航空灯火）：開講式・入寮	
10月27日	第10回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：閉講式・退寮	
11月07日	一般健康診断（本 57、管制 148、教職員）	
11月14日	第10回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：閉講式・退寮	
11月17日	学生採用二次試験（11/20までの指定する日）	
11月25日	第9回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：開講式・入寮	
11月28日	管制 147：修了式・退寮	
12月01日	管制 149：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
12月03日	管制 149：入学式	
	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：入学式	
12月05日	校内自衛消防避難訓練	
12月11日	第9回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：閉講式・退寮	
12月15日	システム専門官基礎修了者フォローアップ研修：開講式・入寮	
12月19日	システム専門官基礎、システム専門官基礎修了者フォローアップ研修：閉講式・退寮	
12月23日	学生採用試験最終合格者発表	
1月20日	電子 57：無線従事者国家試験（一陸）	法規、無線工学の基礎
1月22日	電子 57：無線従事者国家試験（二陸）	法規、無線工学の基礎
1月30日	航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修：閉講式・退寮	
2月10日	体育大会（半日）	
3月04日	学校説明会（学校採用内定者）	
3月27日	本 56・管制 148：修了式・退寮	

9-2 式典

9-2-1 入学式

令和 7 年 4 月 3 日に本科第 57 期 51 名、航空交通管制職員基礎研修 147 期 37 名及び令和 7 年度航空交通管制技術職員基礎研修 3 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・今村管制技術課長をはじめ 7 名に臨席いただき、泉佐野市・松下顧問から祝辞をいただいた。



令和 7 年 8 月 4 日に航空交通管制職員基礎研修 148 期 40 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・湯原空域調整整備室長をはじめ 6 名に臨席いただき、泉佐野市・真瀬副市長から祝辞をいただいた。



令和 7 年 12 月 3 日に航空交通管制職員基礎研修 149 期 41 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・金籠交通管制企画課長をはじめ 7 名に参加いただき、泉佐野市・松下顧問から祝辞をいただいた。



9-2-2 修了式

令和 7 年 7 月 31 日に航空交通管制職員基礎研修 146 期 39 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・山下高越管制部長をはじめ 17 名に臨席いただき、泉佐野市・西納副市長から祝辞をいただいた。



【航空局・山下交通管制部長】

令和 7 年 11 月 28 日に航空交通管制職員基礎研修 147 期 36 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・石川管制課長をはじめ 14 名に臨席いただき、泉佐野市・西納副市長から祝辞をいただいた。



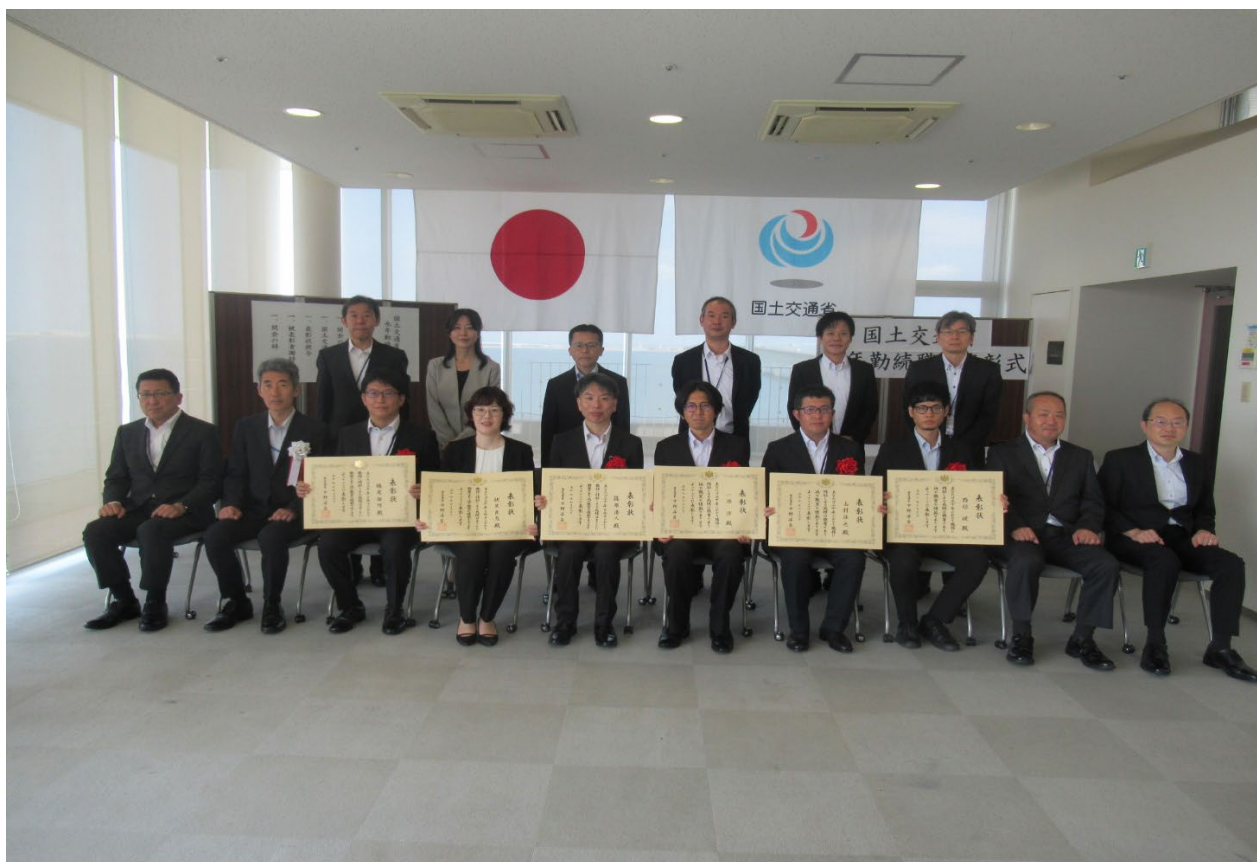
【泉佐野市・真瀬副市長】

令和 8 年 3 月 27 日に本科第 56 期 49 名、航空交通管制職員基礎研修 148 期 40 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・柳澤運用課長をはじめ 20 名に臨席いただき、泉佐野市・真瀬副市長から祝辞をいただいた。

9-3 記念行事

9-3-1 永年勤続職員表彰式

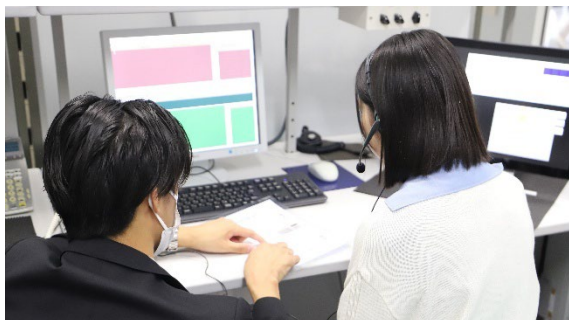
令和7年7月16日に、30年勤続3名、20年勤続3名の表彰式典を行った。



9-4 学校合同行事

9-4-1 空の日・オープンキャンパス

令和 7 年 10 月 11 日（土）に航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を開催した。本イベントでは、637 名に来場をいただき、実習体験、実習施設・学生寮の見学及び受験相談並びに写真部の作品展示などを実施するとともに、YouTube でのライブ配信も行った。



【実習体験（運航援助情報業務）】



【受験相談（航空管制科）】



【写真部作品展示】

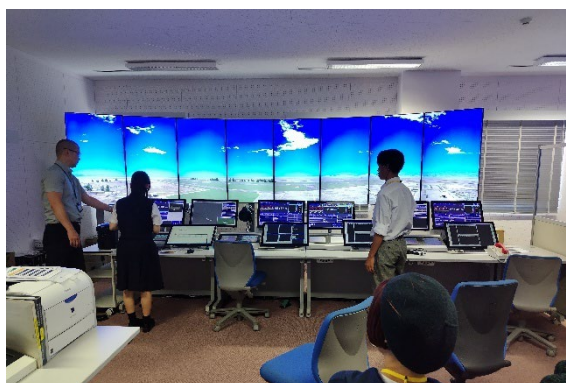


【公開講座（航空電子科）】

9-4-2 ミニオープンキャンパス

夏休み期間における小規模見学イベントとして、令和 7 年 7 月～8 月にミニオープンキャンパスを開催し、41 組に来校いただいた。

本イベントでは、各官の業務説明、実習体験、実習施設・学生寮の見学などを実施した。



【実習体験（飛行場管制業務）】

9-4-3 体育大会・体育交流

(1) 体育大会

令和 7 年 5 月 27 日（火）、及び令和 8 年 2 月 10 日（火）に、公務員教養の一環として、学生主体の企画・運営により、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、ドッジボール（5 月）、ドッジボール、キックベース（2 月）をクラス対抗により実施した。



(2) 体育交流

令和 7 年 10 月 7 日（火）に体育の授業を活用し、職種・科を超えたクラス混成チームにより、ドッジボールを実施した。



9-4-4 消火訓練及び防災訓練

令和 7 年 5 月 30 日（金）に消防総合訓練（通報・避難・消火）を実施した。訓練の内容は、寮内で火災が発生した場合に通報・避難・消火を的確に行うためのもので、全ての学生・研修生がこれに参加した。訓練終了後に泉佐野消防署による防火講習を受け、防火対策について知識を深めた。

また、令和 7 年 12 月 5 日（金）には、消防部分訓練（通報・避難・消火）を全教職員・学生・研修生を対象として実施した。（訓練内容は、平日昼間に校舎棟で火災発生〔通常勤務時間帯〕を想定）消火栓、消火器の扱い方や使用方法についても指導を実施した。



10 広報活動

10-1 施設見学者・視察者

令和 7 年度の施設見学者・視察者の実績は次表のとおりである。感染症対策を講じながら、航空関連の企業や協議会、海外使節団等々の見学・視察を受け入れた。

施設見学者・視察者一覧

日付	内容	人数	備考
5月14日	泉佐野・和歌山商工会議所	18	
6月03日	東大阪市枚岡東校区民生委員・児童委員	16	
6月19日	奈良大学附属高等学校	115	随行除く人数
7月13日	大阪航空少年団	18	随行除く人数
9月05日	マンスフィールド研修員（第29期）	1	〃
10月16日	総務省近畿総合通信局	9	
10月17日	大阪府都市教育長協議会	28	随行除く人数
10月22日	東京都大田区議会羽田空港対策特別委員会	12	〃
10月24日	泉佐野市議会公明党市議団	15	〃
10月28日	東日本旅客鉄道株式会社	3	〃
12月04日	人事院近畿事務局	5	
12月18日	電子航法研究所	4	
1月22日	A N Aホールディングス株式会社	2	
1月23日	中部国際空港株式会社	2	
1月27日	航空保安無線施設関連企業	21	
1月28日	西日本旅客鉄道株式会社	13	
2月06日	スイスポーティングジャパン株式会社	13	
2月10日	大坂公立大学	2	随行除く人数
2月25日	国土交通省記者会	2	
3月12日	国際協力機構・航空交通管制協会・航空保安無線システム協会	4	随行除く人数
(計)		303	20件

10-2 海外からの視察・研修

10-2-1 マンスフィールド研究生 航空保安大学校視察

マンスフィールド研修とは、米国のマイク・マンスフィールド・フェローシップ法に基づき、日米両国の協力関係の推進に資するよう、連邦政府職員に対し日本政府内における研修の機会を与えることを目的とするものである。

交通管制企画課が当該研修生として迎えていた、クリストファー・ドン（Christopher Dong）氏の視察として、令和 7 年 9 月 18 日に来校し、航空保安大学校の概要説明と施設見学を実施した。



【Christopher Dong 氏(写真：右から 2 人目)】



【航空保安大学校 施設見学（於：対空援助実習室）】

1 0 - 2 - 2 ICAO TRAINAIR PLUS プログラム試行

令和 8 年 3 月 3～5 日、令和 6 年度に航空保安大学校において、開発した ICAO 認定の訓練パッケージ STP(Standardized Training Package) である ATS Electrical System Maintenance を海外からの研修生に対し試行的に実施しその成果を確認した。

計画当初 8 カ国からの参加希望があったのだが、諸般の事情からタイから参加の 1 名だけとなった。しかしながら参加者に対して実際にプログラム試行を行って、十分に研修内容を身につけさせることができることが認識できた。



【ATS Electrical System Maintenance 試行実施（左：座学、右：実技）】



【STP Certification（修了証明書）授与】

1 0 - 3 業務説明会等

1 0 - 3 - 1 オンライン学校説明会

航空管制官、航空管制運航情報官、又は航空管制技術官を目指す者を対象として、令和 7 年 5 月からオンライン学校説明会を実施した。

令和 7 年度においては、延べ 117 名に対し、業務説明等を実施した。

1 0 - 3 - 2 航空保安大学校本科学生

航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的として、高校生を主な対象とした活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

人事院沖縄事務所主催「高等学校進路指導担当教諭に対する国家公務員ガイダンス」(R7.5) 及び人事院近畿事務局主催「国家公務員採用試験に関する説明会(高校教諭対象)」(R8.2) に出展した。

(2) 高校等訪問活動

全国各官署の航空制運航情報官・航空管制技術官に協力いただき、各官署近隣の高等学校、高等専門学校及び予備校を訪問し、各校の進路指導担当者に航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務及び身分・待遇などを紹介した。

1 0 - 3 - 3 航空管制官

航空管制官を目指す者の拡大を目的に、大学生を主な対象とした活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

人事院近畿事務局主催「国家公務員業務セミナー」(R7.10~R8.2)、人事院中国事務局主催「中国地区国家公務員ガイダンス」(R7.10~11) 及び人事院東北事務局主催「東北地区・国家公務員合同業務セミナー」(R8.2) 等に出展した。

(2) 民間企業主催説明会への参加

株式会社マイナビ主催「就職セミナー」等に出展した。

10-3-4 その他

上記のほか、若年齢層も参加可能な説明会やイベントにも出展した

(1) 航空学校合同説明会

あいち航空ミュージアム（愛知県西春日井郡豊山町）及び航空科学博物館（千葉県山武郡芝山町）において航空学校合同説明会が開催され、近隣官署の協力の下、航空保安大学校も出展した。



【あいち航空ミュージアムでの説明会の様子】

(2) ハムなびオンライン公務員フォーラム

一般社団法人 未来教育推進機構主催「ハムなびオンライン公務員フォーラム」に参加し、業務説明及び質問対応を実施した。

(3) いずみさのこども未来応援フェスタ

泉佐野市主催「いずみさのこども未来応援フェスタ」に出展し、航空管制官ヘッドセット装着体験等を実施した。

10-4 ホームページ等管理

10-4-1 航空保安大学校ホームページ

航空保安大学校では、本校の知名度向上及び航空保安大学校学生採用試験・航空管制官採用試験の受験者数拡大を目的としてホームページを運用している。

令和7年度においては、訪問者のアクセシビリティ向上等を目的としたリニューアルを実施した。



【リニューアルした航空保安大学校ホームページ（TOP ページ）】

10-4-2 航空保安大学校 YouTube チャンネル

航空保安大学校では、航空保安大学校学生採用試験・航空管制官採用試験の受験者層に対する認知度向上を目的として YouTube 公式チャンネルを設置している。

令和7年度においては、通常動画 5 本、ショート動画 6 本及びライブ配信 3 本を投稿した。

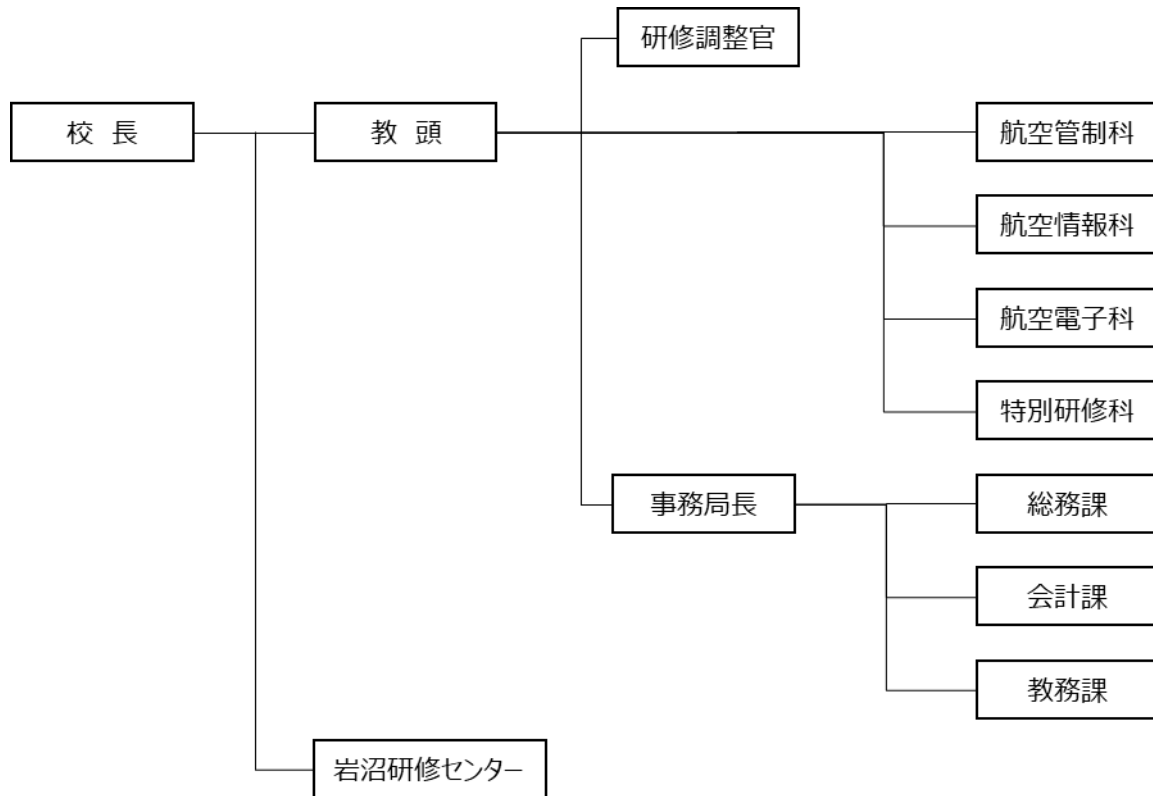


【航空保安大学校 YouTube チャンネル（TOP ページ）】

1 1 組織体制と学校業務

1 1 - 1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。



【令和 7 年度組織図】

1 1-2 施設の現況

1 1-2-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

1. 訓練用飛行場管制システム	(1) 第一飛行場管制実習装置 (2) 第二飛行場管制実習装置
2. 訓練用ターミナル管制システム	(3) レーダー管制実習装置(TAPS-SIM) (4) 進入管制実習装置
3. 訓練用航空路管制システム	(5) 航空路管制実習装置(TEPS-SIM)
4. 訓練用洋上管制システム	(6) 洋上管制実習装置(TOPS-SIM)
5. 訓練用国際管制通信卓	(7) 広域・国際管制通信卓
6. 訓練用運航情報実習装置	(8) 運航情報サーバー ① 運航情報業務処理装置 ② 飛行場情報業務処理装置 ③ 国際・広域対空業務処理装置
7. 訓練用航法援助システム	(9) VOR実習装置 (10) TACAN実習装置 (11) ILS実習装置
8. 訓練用ASR/SSRシステム	(12) ASR装置 (13) SSR装置
9. 訓練用通信システム	(14) 通信制御装置 (15) 無線電話制御装置 (16) 無線電話送受信装置
10. 訓練用灯火・電気システム	(17) 航空灯火実習装置 (18) 航空灯火・電力監視制御実習装置 (19) 飛行場模型 (20) 航空保安業務用受配電盤実習装置 (21) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
11. 校務情報システム (IT教育システム)	(22) 教育・学習支援システム ① 映像蓄積・配信システム ② コンピュータ教室システム ③ 講義室内システム ④ 電子情報ボード ⑤ ネットワークシステム
12. 訓練用情報処理システム	(23) 情報処理システム

当校では、航空保安職員となるために必要な基礎的知識と技術を習得するための教育システムを整備し、実習に供している。

令和 7 年度は下記の訓練施設の整備を実施しており、令和 8 年度は下記の整備を予定している。

【令和 7 年度整備】

- (1) 訓練用運航情報システム製造 (R6～R7)
- (2) 訓練用運航情報実習装置設置工事
- (3) 訓練用飛行場管制システム製造
- (4) 校務情報システム SAFENET 移行作業

【令和 8 年度整備予定】

- (1) 訓練用広域・国際対空通信装置製造
- (2) 訓練用運航情報システム実習装置撤去工事
- (3) 訓練用飛行場管制実習装置更新工事
- (4) 訓練用 ILS 実習装置更新工事 (R8～R9)
- (5) 訓練用通信システム実習装置更新工事
- (6) 航空保安大学校ケーブル敷設工事
- (7) 校務情報システム撤去工事

1 1 - 2 - 2 建物

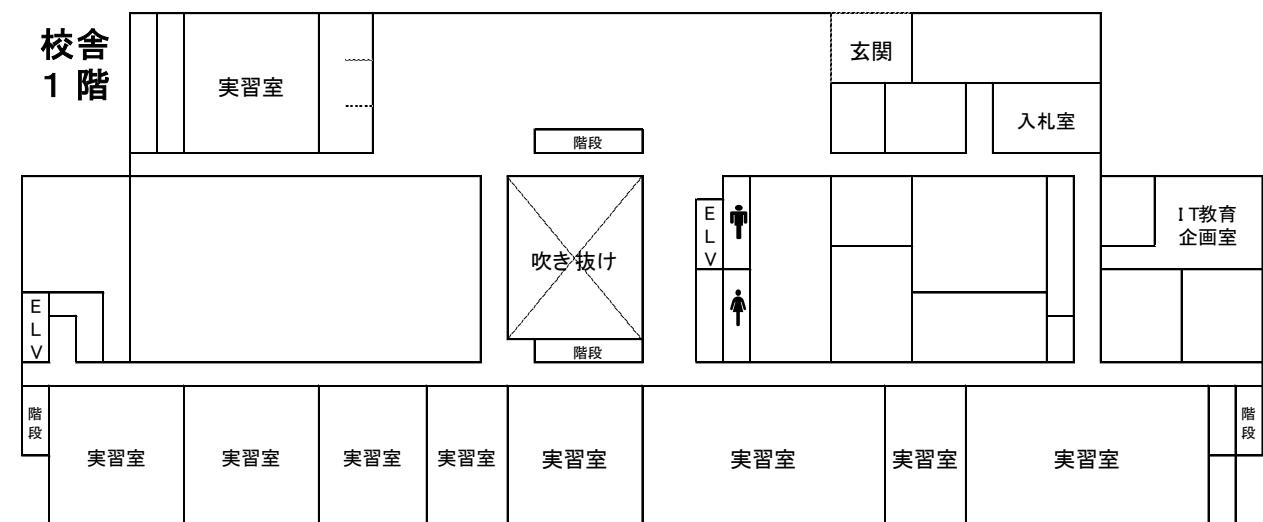
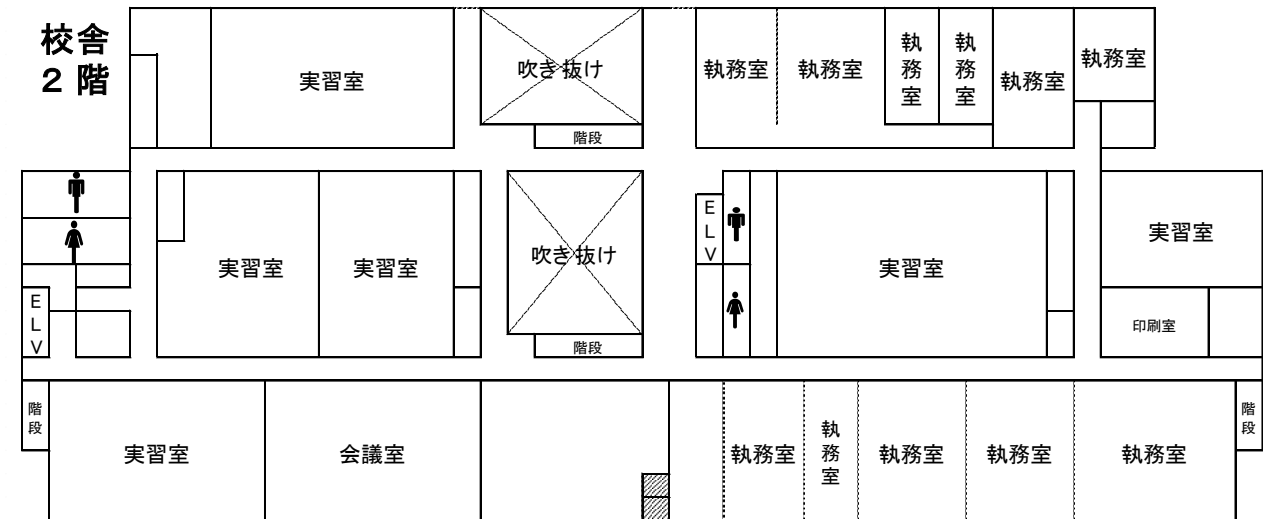
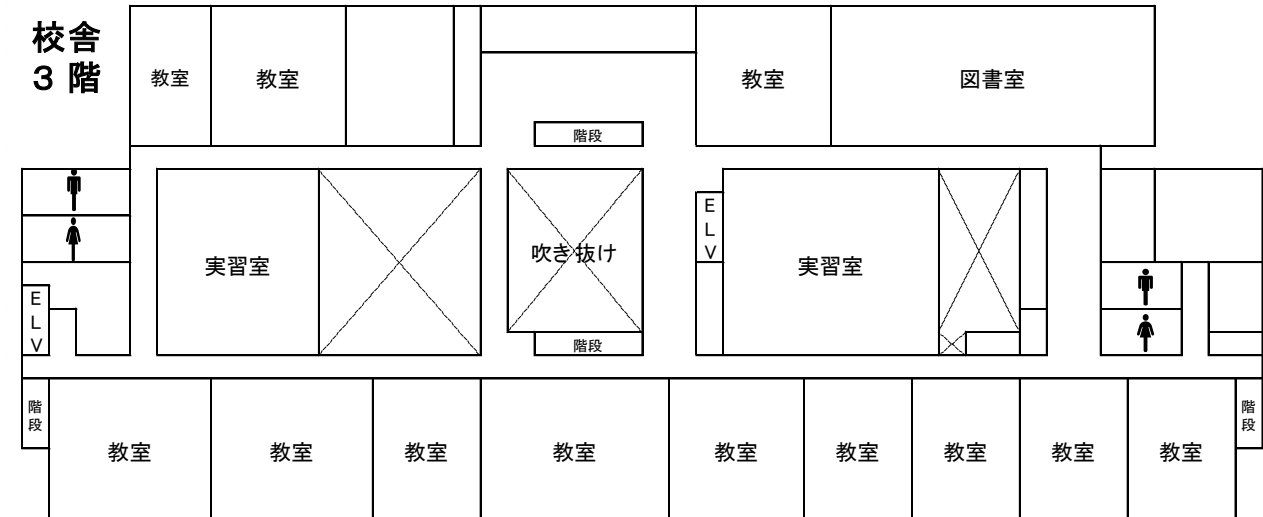
航空保安大学校の施設概要を以下の表及び図に示す。

建物名称	構造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	合計面積 (㎡)
校舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31		17.36
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5,821.54
	14階	368.43		368.43
学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15	
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
	体育館小計	1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合計		20,665.13	357.99	21,023.12

【航空保安大学校訓練施設概要表】



【施設配置図（敷地面積約 2 万㎡）】



【校舎内配置図】

第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1 概要

当センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科、無線科及び特別専門研修科において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに「基礎研修」を行っている。

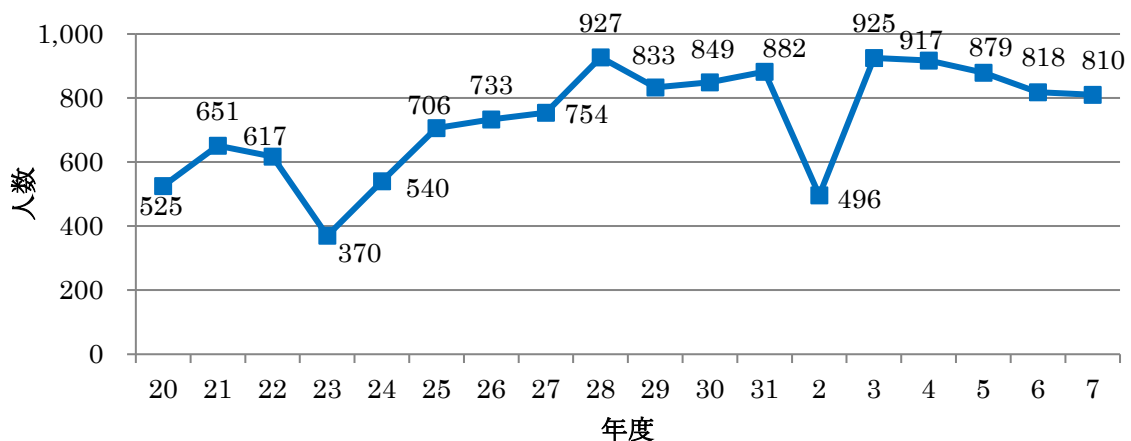
令和 7 年度における研修実績は、54 課程 88 コースであった。コース数及び受講研修生数の内訳は、専門研修 10 課程 22 コース、特別研修 43 課程 66 コース、基礎研修 1 課程であり、810 名の航空保安職員（1 名の外部研修生を含む）が研修を受講した。

令和 7 年度における研修の当初計画及び実施実績は、次表のとおりであった。

科名	研修の種類・課程（当初計画）			研修の種類・課程（実績）		
管制科	特別研修	8 課程	23 コース	特別研修	8 課程	23 コース
システム科	専門研修	3 課程	4 コース	専門研修	3 課程	4 コース
	特別研修	11 課程	13 コース	特別研修	11 課程	11 コース
運用科	専門研修	1 課程	2 コース	専門研修	1 課程	2 コース
	特別研修	7 課程	13 コース	特別研修	7 課程	13 コース
	基礎研修	1 課程	0 コース	基礎研修	1 課程	0 コース
無線科	専門研修	6 課程	16 コース	専門研修	6 課程	16 コース
	特別研修	6 課程	6 コース	特別研修	6 課程	6 コース
特別専門研修科	特別研修	11 課程	13 コース	特別研修	11 課程	13 コース

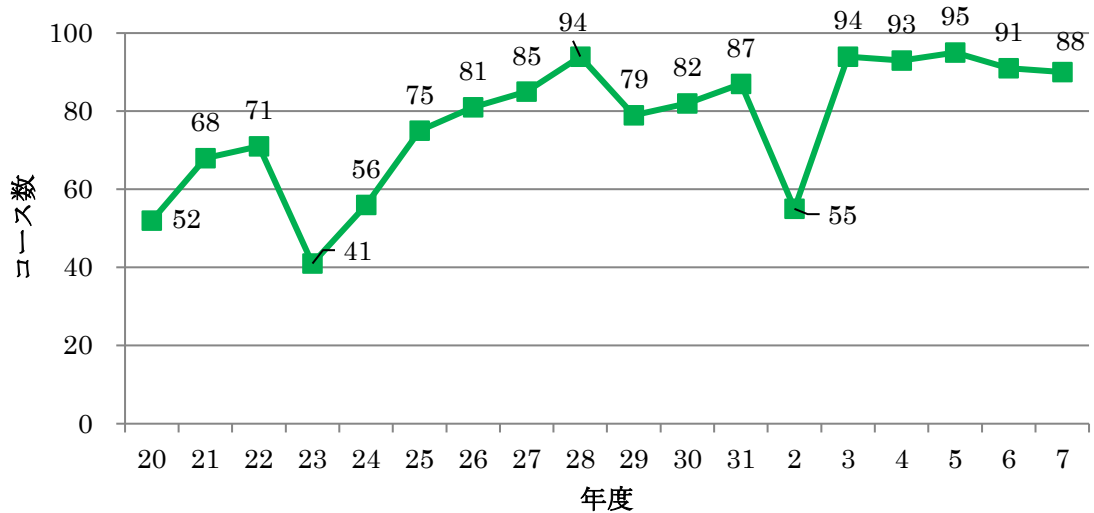
平成 20 年度から令和 7 年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和 49 年度に当センター（当時は岩沼分校）設置以降、令和 7 年度までの研修受講者延べ人数は 31,815 人（うち女性 3,563 人、聴講生及び外部研修生は 287 人）であった。

研修人数の推移



平成 20 年度から令和 7 年度までの研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後の平成 23 年度及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度は研修コースが大きく減少した。

研修コース数の推移



1-2 令和 7 年度研修実績

令和 7 年度は、以下のとおり 54 課程 88 コース、延べ 810 名（外部研修生 1 名を含む）の研修を実施した。

1-2-1 管制科

	研修名	期間	人数	うち女性 (内数)
第49回	訓練監督者養成特別研修	R7.4.17~4.24	16	8
第25回	訓練教官養成特別研修	R7.5.13~5.22	15	5
第39回	主幹航空管制官（I）特別研修	R7.5.27~6/4	15	6
第50回	訓練監督者養成特別研修	R7.6.12~6.19	16	4
第25回	主任航空管制官特別研修	R7.6.25~7.2	20	11
第40回	主幹航空管制官（I）特別研修	R7.7.8~7.16	9	2
第51回	訓練監督者養成特別研修	R7.7.24~7.31	12	3
第34回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R7.8.4~8.8	6	0
第26回	訓練教官養成特別研修	R7.8.26~9.4	16	7
第16回	次席航空管制官（I）特別研修	R7.9.9~9.18	5	1
第41回	主幹航空管制官（I）特別研修	R7.9.22~10.1	12	1
第35回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R7.10.6~10.10	12	6
第27回	訓練教官養成特別研修	R7.10.14~10.23	16	6
第52回	訓練監督者養成特別研修	R7.10.29~11.6	16	11

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第17回	次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	R7.11.12～11.20	9	3
第42回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R7.11.26～12.4	11	5
第36回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R7.12.8～12.12	8	4
第 6回	次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	R7.12.15～12.18	12	0
第26回	主任航空管制官特別研修	R8.1.7～1.15	17	2
第 3回	主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	R8.1.19～1.23	5	1
第53回	訓練監督者養成特別研修	R8.1.28～2.4	15	8
第43回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R8.2.17～2.26	12	4
第54回	訓練監督者養成特別研修	R8.3.4～3.11	15	7

1-2-2 システム科

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第36回	統合システム基礎特別研修	R7.5.13～5.30	16	4
第 7回	データリンク特別研修	R7.7.1～7.4	9	2
第 8回	T E P S 管制官特別研修	R7.7.8～8.5	4	1
第11回	F A C E / I C A P 専門研修	R7.8.19～9.19	5	1
第23回	T A P S 専門研修	R7.8.21～9.18	10	1
第 9回	T A P S 管制官特別研修	R7.9.25～10.23	2	0
第37回	統合システム基礎特別研修	R7.10.6～10.24	22	4
第 8回	I S A D 情報セキュリティ特別専門	R7.10.28～10.31	9	1
第 8回	I S A D I T サービスマネジメント特別研修	R7.11.4～11.7	6	0
第 8回	I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	R7.11.17～11.21	6	0
第24回	T A P S 専門研修	R7.11.26～12.23	8	1
第38回	統合システム基礎特別研修	R8.1.15～2.3	18	6
第 7回	システム専門官特別研修	R8.1.15～3.12	2	0
第13回	T E P S 専門研修	R8.2.12～3.11	8	0
第 8回	I S A D ビジネスアナリシス特別研修	R8.2.16～2.20	10	5

※第 10 回 FACE 運航情報（Ⅰ）特別研修（R7.11.11～12.5）及び第 10 回 FACE 運航情報（Ⅱ）特別研修（R7.12.8～12.18）は令和 7 年度推薦なし

1-2-3 運用科

	研修名	期間	人数	うち女性 (内数)
第14回	主幹運航情報特別研修	R7.5.14~5.21	4	2
第40回	運航監督特別研修	R7.6.3~6.13	2	0
第8回	RCC業務統括者特別研修	R7.6.16~6.19	3	1
第14回	上級主幹運航情報特別研修	R7.7.7~7.11	3	0
第14回	主任運航情報特別研修	R7.7.14~7.18	8	4
第35回	訓練教官特別	R7.7.30~8.8	5	2
第46回	飛行場情報専門特別研修	R7.8.21~9.26	12	8
第7回	運航管理特別研修	R7.10.9~10.17	6	3
第15回	上級主幹運航情報特別研修	R7.10.27~10.31	5	2
第47回	飛行場情報専門特別研修	R7.11.13~12.18	9	4
第36回	訓練教官特別研修	R8.1.14~1.23	8	2
第41回	運航監督特別研修	R8.1.27~2.6	3	1
第15回	主幹運航情報特別研修	R8.2.12~2.19	4	0
第9回	R C C 業務統括者特別研修	R8.2.24~2.27	3	0
第15回	主任運航情報特別研修	R8.3.2~3.6	5	4

1-2-4 無線科

	研修名	期間	人数	うち女性 (内数)
第27回	P S R / S S R 専門研修	R7.5.13~7.4	8	3
第12回	運用管理専門研修	R7.5.13~5.21	16	0
第18回	I L S ・ V O R / T A C 専門研修	R7.5.14~7.9	8	2
第17回	W A M 専門研修	R7.5.22~6.18	5	0
第31回	C C S 専門研修	R7.6.19~7.16	8	3
第 6 回	組織マネジメント中級特別研修	R7.7.8~7.16	12	0
第15回	H A R P 専門研修	R7.7.17~8.7	4	0
第 5 回	組織マネジメント初級特別研修	R7.7.23~7.31	12	1
第19回	I L S ・ V O R / T A C 専門研修	R7.8.19~10.17	8	2
第17回	インストラクター課程特別研修	R7.8.20~8.27	5	0
第28回	P S R / S S R 専門研修	R7.8.28~10.24	8	2
第32回	C C S 専門研修	R7.9.18~10.17	8	4
第18回	W A M 専門研修	R7.10.22~11.19	6	0
第 4 回	組織マネジメント総合特別研修	R7.10.28~10.31	12	1
第 7 回	I L S ・ V O R / T A C 特別研修	R7.11.6~11.21	6	0
第33回	C C S 専門研修	R7.11.20~12.18	8	3

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第 7回	P S R / S S R 特別研修	R7.11.26~12.5	3	0
第29回	P S R / S S R 専門研修	R8.1.8~3.6	8	1
第20回	I L S ・ V O R / T A C 専門研修	R8.1.8~3.10	7	1
第16回	H A R P 専門研修	R8.1.15~2.4	4	1
第34回	C C S 専門研修	R8.2.5~3.6	8	2
第13回	運用管理専門研修	R8.3.9~3.17	20	1

1-2-5 特別専門研修科

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第37回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R7.5.13~5.22	11	0
第 6回	障害対応・分析特別研修	R7.6.30~7.4	7	1
第38回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R7.7.15~7.25	13	0
第 7回	訓練担当主幹特別研修	R7.8.20~8.26	4	0
第 7回	交通管制機械業務特別研修 (教育訓練)	R7.8.20~8.26	3	0
第 6回	航空灯火・電気技術官特別研修	R7.9.2~9.12	3	0
第 8回	交通管制機械業務特別研修 (機械システム)	R7.11.4~11.14	8	0
第 6回	主幹航空灯火・電気技術官特別研修	R7.11.17~11.21	7	0
第39回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R7.12.2~12.11	19	6
第38回	交通管制機械業務特別研修 (予備電源)	R7.12.16~12.19	5	0
第75回	総合特別研修	R8.1.19~1.23	20	4
第40回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R8.1.27~2.5	15	2
第 6回	交通管制機械業務特別研修 (管理技術)	R8.2.16~2.20	6	0

1-3 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第 4 条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成は以下のとおりである。（単位は時間）

1-3-1 管制科

研修課程	学科	実技	全体
訓練監督者養成特別研修	9.0	21.0	30.0
訓練教官養成特別研修	22.5	18.0	40.5
主任航空管制官特別研修	28.5	—	28.5
主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	25.5	9.0	34.5
主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	15.0	24.0
上級主幹航空管制官養成特別研修	13.5	9.0	22.5
次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	34.5	—	34.5
次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	9.0	18.0



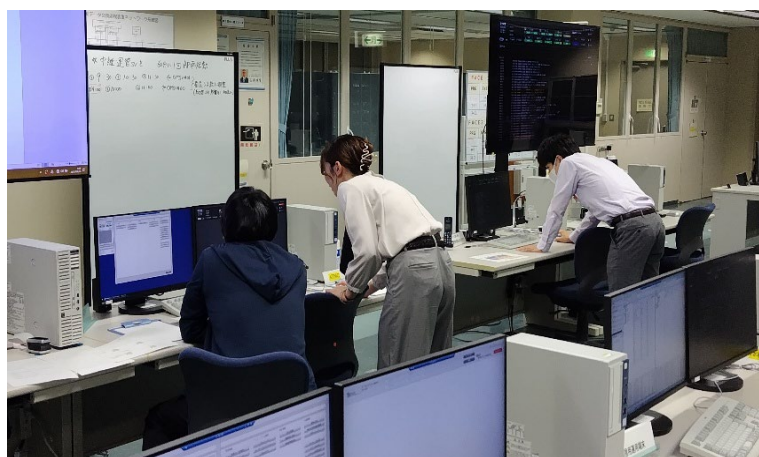
【訓練教官養成特別研修】



【主任航空管制官特別研修】

1-3-2 システム科

研修課程	学科	実技	全体
統合システム基礎特別研修	70.5	6.0	76.5
FACE/ICAP 専門研修	28.5	102.0	130.5
FACE 運航情報 (I) 特別研修	63.0	37.5	100.5
FACE 運航情報 (II) 特別研修	46.5	—	46.5
TAPS 専門研修	28.5	84.0	112.5
TAPS 管制官特別研修	64.5	48.0	112.5
TEPS 専門研修	28.5	78.0	106.5
TEPS 管制官特別研修	61.5	51.0	112.5
データリンク特別研修	16.5	—	16.5
ISAD 情報セキュリティ特別研修	16.5	—	16.5
ISAD IT サービスマネジメント特別研修	16.5	—	16.5
ISAD プロジェクトマネジメント特別研修	22.5	—	22.5
ISAD ビジネスアナリシス特別研修	22.5	—	22.5
システム専門官特別研修	226.5	—	226.5



【FACE/ICAP 専門研修】



【ISAD ビジネスアナリシス特別研修】

1-3-3 運用科

研修課程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	90.0	52.5	142.5
運航管理特別研修	25.5	3	28.5
訓練教官特別研修	36.0	4.5	40.5
運航監督特別研修	42.0	4.5	46.5
主任運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
主幹運航情報特別研修	19.5	9.0	28.5
上級主幹運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
RCC業務統括者特別研修	10.5	6.0	16.5
航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	252.0	40.5	292.5



【飛行場情報専門研修】



【主幹運航情報特別研修】

1-3-4 無線科

研修課程	学科	実技	全体
P S R / S S R 専門研修	-	226.5	226.5
P S R / S S R 特別研修	4.5	36.0	40.5
W A M 専門研修	-	112.5	112.5
H A R P 専門研修	-	82.5	82.5
I L S ・ V O R / T A C 専門研修	-	238.5	238.5
I L S ・ V O R / T A C 特別研修	10.5	54.0	64.5
C C S 専門研修	-	112.5	112.5
運用管理専門研修	21.0	13.5	34.5
インストラクター課程特別研修	22.5	6.0	28.5
組織マネジメント初級特別研修	4.5	30.0	34.5
組織マネジメント中級特別研修	16.5	18.0	34.5
組織マネジメント総合特別研修	3.0	13.5	16.5



【ILS・VOR/TAC 特別研修】



【CCS 専門研修】

1-3-5 特別専門研修科

研修課程	学科	実技	全体
航空灯火・電気技術官特別研修	46.5	—	46.5
主幹航空灯火・電気技術官特別研修	22.5	—	22.5
訓練担当主幹特別研修	22.5	—	22.5
障害対応・分析特別研修	22.5	—	22.5
交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	22.5	—	22.5
交通管制機械業務特別研修（機械システム）	40.5	6.0	46.5
交通管制機械業務特別研修（システム管理）	16.5	6.0	22.5
交通管制機械業務特別研修（管理技術）	22.5	0	22.5
交通管制機械業務特別研修（予備電源）	4.5	12.0	16.5
総合特別研修	22.5	—	22.5
航空保安業務安全管理担当者特別研修	40.5	—	40.5



【主幹航空灯火・電気技術官特別研修】



【交通管制機械業務特別研修（機械システム）】

1-4 教授細目の制定及び改正

1-4-1 管制科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練監督者養成特別研修	細目	改正
② 訓練教官養成特別研修	細目	改正
③ 主任航空管制官特別研修	細目	改正
④ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	細目	改正
⑤ 主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	細目	改正
⑥ 上級主幹航空管制官養成特別研修	細目	改正
⑦ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練監督者養成特別研修は、到達目標の表記を変更した。
- ② 訓練教官養成特別研修は、到達目標の表記を変更した。
- ③ 主任航空管制官特別研修は、授業項目、授業時間、到達目標の表記を変更した。。
- ④ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修は、授業項目、授業時間を変更した。
- ⑤ 主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修は、要点の表記を変更した。
- ⑥ 上級主幹航空管制官養成特別研修は、備考の表記を変更した。
- ⑦ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修は、要点を変更した。

1-4-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 統合システム基礎特別研修	履修区分・細目	改正
② FACE/ICAP 専門研修	履修区分・細目	改正
③ T A P S 専門研修	履修区分・細目	改正
④ T E P S 専門研修	履修区分・細目	改正
⑤ ISAD 情報セキュリティ特別研修	履修区分・細目	改正
⑥ ISAD IT サービスマネジメント特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 統合システム基礎特別研修は、時間数を変更した。
- ② FACE/ICAP 専門研修は、授業項目及び時間数を変更した。
- ③ T A P S 専門研修は、時間数を変更した。
- ④ T E P S 専門研修は、時間数を変更した。
- ⑤ ISAD 情報セキュリティ特別研修は、授業項目及び時間数を変更した。
- ⑥ ISAD IT サービスマネジメント特別研修は、記載内容を変更した。

1-4-3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 飛行場情報専門研修	細目	改正
② 主任運航情報特別研修	細目	改正
③ 航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 飛行場情報専門研修は、講師欄の誤記を変更した。
- ② 主任運航情報特別研修は、到達目標、研修科目、授業項目、要点を変更した。
- ③ 航空管制運航情報職員基礎研修（中期）は、研修科目、授業項目、要点、誤記を変更した。

1-4-4 無線科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① P S R / S S R 特別研修	履修区分・細目	改正
② C C S 専門研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① P S R / S S R 特別研修は、要点、時間数を変更した。
- ② C C S 専門研修は、時間数を変更した。

1-4-5 特別専門研修科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 障害対応・分析特別研修	細目	改正
② 航空灯火・電気技術官特別研修	細目	改正
③ 主幹航空灯火・電気技術官特別研修	細目	改正
④ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）	履修区分・細目	改正
⑤ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）	細目	改正
⑥ 総合特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 障害対応・分析特別研修は到達目標を変更した。
- ② 航空灯火・電気技術官特別研修は到達目標、要点を変更した。
- ③ 主幹航空灯火・電気技術官特別研修は到達目標、要点を変更した。
- ④ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）は供与図書、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑤ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）は到達目標、時間数を変更した。
- ⑥ 総合特別研修は到達目標、要点を変更した。

1-5 研修課程の変遷

1-5-1 管制科

該当なし

1-5-2 システム科

該当なし

1-5-3 運用科

該当なし

1-5-4 無線科

該当なし

1-5-5 特別専門研修科

該当なし

2 研修品質の管理

2-1 研修品質マネジメントシステムの導入

当センターでは、研修をより品質の高いものにするため、令和元年度に「研修品質マネジメントシステム」を導入し、本システムを推進するため活動の中核となる「研修品質推進室」を設置した。また、本システムでは当センターにおける「研修品質マネジメントシステム」の実施体制や役割分担、プロセスを明確に定め、当センターで教授する全ての研修コースにおいて、監視、測定、分析及び評価し、継続的な改善を行い研修品質の向上に取り組んでいる。

2-2 研修品質方針

所長のコミットメントとして、令和 7 年度における研修方針を次のとおり定めた。

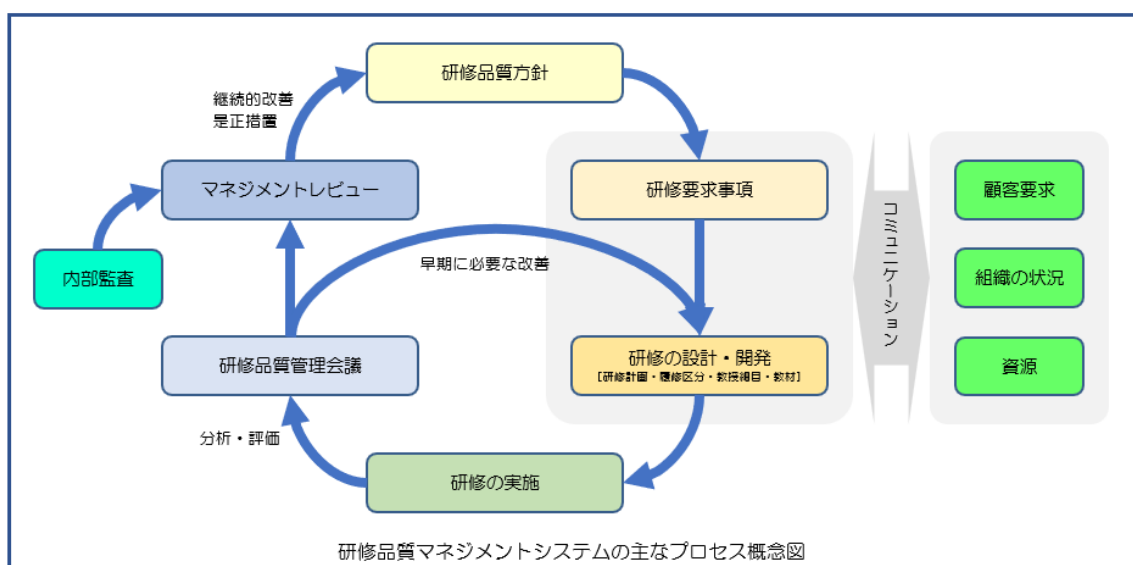
研修品質方針

私たちは、研修品質の向上と研修環境の改善を常に図り、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える優秀な人材を育成する。

1. 研修に対する組織全体や各職場のニーズを的確に把握するための活動を積極的に行う。
2. 研修品質の評価、教官の能力（コンピテンシー）向上、職種間連携の促進を行う。
3. 効率的かつ効果的な研修のため、研修施設と研修機材の適切な管理と改善を行う。

2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要

令和 4 年度の研修品質マニュアル改正に伴い、本システムに必要なプロセス、プロセスの順序及び相互関係については次図のとおりとした。



2-4 研修品質管理会議

研修にかかる進捗状況の把握及び早期に必要な改善措置の決定の場として、研修品質管理会議を令和7年度は、6月25日、10月22日、1月28日の計3回開催した。

2-5 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性と有効性等を確認するため、内部監査を令和7年は、11月12日から11月18日の期間に実施した。

2-6 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムの適切性、妥当性、有効性等を確実にするため、マネジメントレビューを令和7年度は、3月19日に開催した。

2-7 研修品質マニュアルの改善

令和7年度は、所長の責務及び研究成果に関する記載の明確化を図った。

3 教官研修

当センターでは、研修生に対し航空保安業務について、より高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得させることを目標としている。

そのため、当センターの当該業務に従事する職員は、教授内容の充実や教授技術の向上を図り、新しい技術に関する資料の収集・分析に必要な研修・講習に積極的に参加している。

令和 7 年度の主な内容は、次のとおりであった。

3-1 教官の養成

新たに教官となった職員を対象に教授法、教育心理学等の教育学修得を目的とした「初任教官講習」を下記の日程で開催した。

3-1-1 令和 7 年度 第 1 回 初任教官講習

日 程 : 令和 7 年 4 月 2 2 日～ 2 5 日
実施場所 : 岩沼研修センター
受講者数 : 14 名

今年度は、教授法等に関する講義を内容別に実施した。

「分かりやすい教材の作成方法」については放送大学所長を招いて実施し、「コミュニケーションとコーチング」については山形大学教授を招いて講義を行った。

3-2 教官の技能向上のための集合研修

教官の技能向上を目的として、外部講師を招へいし、下記の日程により研修を実施した。

3-2-1 資料作成研修～ナッジ理論を活用し、読み手を動かす資料を作成する～

主 催 : 株式会社インソース
日 程 : 令和 7 年 1 0 月 2 日
実施場所 : 岩沼研修センター
受講者数 : 19 名

本講習により、ナッジ理論を活用した「読み手を動かす」講義資料の作成手法について、ワークを交えながら理解を深めた。これにより、効果的な講義資料の作成手法を習得し、教官による講義資料の充実を図った。

3-2-2 暗黙知研修～「言葉にできない感覚」を鍛え、組織に浸透させる～

主 催 : 株式会社インソース
日 程 : 令和 8 年 3 月 1 2 日
実施場所 : 岩沼研修センター
受講者数 : 19 名

本講習により、暗黙知の性質と鍛え方について理解を深めるとともに、ワークを通じて、個人が有する暗黙知を言語化・共有する手法を学んだ。これにより、教官が有する経験や感覚を講義や指導に反映させるための基盤づくりにつなげた。

3-3 外部講習会・セミナーへの参加

教官としての知識の習得・向上、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施等を目的として、次表に記載する講習会・セミナーに参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
怒りのマネジメント研修	インソース	R7.7.8	管制科	怒りの感情のセルフコントロール術を学び研修品質の向上に資するため。
全力解説・相手と対立しない交渉力強化研修～互いの利益を最大化するテクニック	インソース	R7.7.18	管制科	特別研修総括主任として本省担当者や科内での調整および交渉をスムーズに行うための知識と技術を習得するため。
課題設定力研修～主体的な問題解決のための手法とマインド	インソース	R7.8.22	管制科	科目：マネジメント基礎における、「問題」と「課題」の違いを明確に伝えるための知識やスキルを習得し、研修生への対応力が向上させ、研修品質を改善させるため。
部下とのコミュニケーション実践研修	インソース	R7.9.26	管制科	部下とのコミュニケーションの仕方を工夫することでどのように心理的安全性を高めていくのか習得し、当科研修での演習内容の検討に資するため。
プロジェクトマネジメント基礎研修	インソース	R7.10.8	管制科	科目：マネジメント基礎における授業において、限られた時間の中で具体策やスケジュール及び関係者の役割分担等を立案、管理・運営の遂行に必要な手順と効果的な助言を行う知識や能力を習得するため。
分かりやすい説明の仕方研修～言いたいことを簡潔に伝える	インソース	R7.11.21	管制科	管制業務資格系の特別研修において、限られた時間の中で多くの情報を整理し、正しく、分かりやすく研修生に物事を伝える・説明するテクニックを一般論として学び、研修効果を大きく向上させるため。
Z 世代の育て方研修～新しい価値観に向き合う人材育成のあり方	インソース	R7.11.26	管制科	研修生にいわゆる Z 世代と呼ばれる平成 8 年以降に生まれた比較的若い世代の増加を予想、Z 世代が持つ価値観や行動特性を知り、研修生のモチベーションを維持または向上させるためのテクニックを習得、研修効果を向上させるため。
ネットワーク基礎研修	インソース	R8.2.5～6	管制科	IT 機器同士が繋がる仕組みをハードウェアの基礎的なレベルからユーザーが使用するアプリのレベルまで体系的に学び、研修や研修準備に用いる IT 機器の通信の仕組みや管理方法などの理解を深め、機材管理やネットワーク運用の高度化に寄与するため。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
リーダーのためのレジリエンス研修	インソース	R8.2.12	管制科	管理職が直面する多忙やプレッシャーなどの困難を乗り越えるレジリエンスの高め方や、部下やチームのレジリエンスを高める方策を学び、当科で開催する管理職養成に係る特別研修等の研修内容検討に資するため。
【ライブ】PMP 試験対策講座（とび日程 5 日間）	富士通ラーニングメディア	R7.6.2 ~ 8.31	システム科	ISAD プロジェクトマネジメント特別研修で取り扱う PMP(R)資格に準じた知識・スキルを習得するため。
ITIL(R)4 ファンデーション（Prometric 試験バウチャーチケットあり）（2 日間）	NEC ビジネスインテリジェンス	R7.6.5~6	システム科	ITIL（R）ファンデーションに準じた知識・スキルを習得し、認定試験により理解度を確保することで、教授内容の質の向上を図る。
非機能要件定義～非機能要求グレードの活用～（1 日間）	NEC ビジネスインテリジェンス	R7.6.9	システム科	システム専門官特別研修の実施に当たり、要件定義に関する知識・スキルを補うため、教官養成として外部講習を受講する。
CompTIA Security+ オンライントレーニング（Webex）＜ FREE RETAKE バウチャーあり＞	Top Out Human Capital	R7.6.16 ~ 18	システム科	CompTIA Security+に準じた知識・スキルを習得し、認定試験により理解度を確保することで、教授内容の質の向上を図る。
ITIL(R)4 ファンデーション 認定資格取得コース（3 日間コース）	株式会社アイ・ラーニング	R7.6.30~2	システム科	ISAD IT サービスマネジメント特別研修で取り扱う ITIL(R)ファンデーションに準じた知識・スキルを習得するため。また、認定試験により知識の習得度を確保し、教授内容の高品質化を図る。
ITIL(R)4 ファンデーション 認定資格取得コース（3 日間コース）	株式会社アイ・ラーニング	R7.7.23 ~ 25	システム科	ISAD IT サービスマネジメント特別研修で取り扱う ITIL(R)ファンデーションに準じた知識・スキルを習得するため。また、認定試験により知識の習得度を確保し、教授内容の高品質化を図る。
【集合】データサイエンス入門～データ活用の観点と代表的な分析手法～	富士通ラーニングメディア	R7.6.16 ~ 6.17	システム科	FACE（I）運航情報特別研修におけるデータマネジメント教育の充実を図るため、教官養成としてデータサイエンスを習得し、研修品質の向上を図る。
仮想化概要	CTC 教育サービス	R7.7.16	システム科	統合管制情報処理システムへの仮想化技術導入に対応した研修内容整備のため、教官養成として外部講習により仮想化技術の知識・スキルを習得する
システム・仮想基盤構築トレーニング（仮想化分野）	CTC 教育サービス	R7.7.24 ~ 25	システム科	統合管制情報処理システムへの仮想化技術導入に対応した研修内容整備のため、教官養成として外部講習により仮想化技術の知識・スキルを習得する

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
仮想化概要	CTC 教育サービス	R7.9.24	システム科	統合管制情報処理システムへの仮想化技術導入に対応した研修内容整備のため、教官養成として外部講習により仮想化技術の知識・スキルを習得する
システム・仮想基盤構築トレーニング（仮想化分野）	CTC 教育サービス	R7.9.29 ～ 30	システム科	統合管制情報処理システムへの仮想化技術導入に対応した研修内容整備のため、教官養成として外部講習により仮想化技術の知識・スキルを習得する
ファシリテーション研修～会議を円滑に進行する 4つのスキル	インソース	R8.1.27	システム科	TAPS・TEPS 専門研修における演習運営に必要なファシリテーション能力の向上を図るため、教官養成として外部講習を受講する。
ファシリテーション研修～会議を円滑に進行する 4つのスキル	インソース	R8.2.2	システム科	ISAD IT サービスマネジメント特別研修およびプロジェクトマネジメント特別研修における演習運営に必要なファシリテーション能力の向上を図るため、教官養成として外部講習を受講する。
トリプルシンキング実践研修～クリティカル・ラテラル・ロジカルシンキングを応用する（2日間）	インソース	R8.3.18 ～ 19	システム科	TAPS・TEPS 専門研修における障害対応ケーススタディの効果向上を図るため、トリプルシンキング等の思考法を習得し、教官の指導力および研修品質の向上を図る。
DiSC 認定セミナー	HRD 株式会社	R8.3.26 ～ 27	システム科	初任教官研修における指導力向上のため、行動特性に応じた効果的なコミュニケーションおよびファシリテーション能力を習得することを目的として、DiSC 認定セミナーを受講する。
Z 世代の育て方研修～新しい価値観に向き合う人材育成のあり方	インソース	R7.5.30	運用科	Z 世代と言われる今の若手が育ってきた時代背景を振り返り、若手の価値観を知ることによって彼らとどのように関わっていくべきかを考え個性に向き合う育成のポイントと指導者のあり方を掴むことを目的とする。
ヒューマンエラー対策研修基礎コース	ANA ビジネスソリューション	R7.7.3	運用科	人間の思考メカニズムを理解させ、ヒューマンエラー対策の必要性、概念を理解し、防止方法について学ぶ。
ラテラルシンキング研修～新たな発想を生み出す力を養う	インソース	R7.7.14	運用科	ラテラルシンキングの考え方を学び、新しい発想やアイデアを生み出すスキルを習得することを目的とする。
ロジカルシンキング研修	ANA ビジネスソリューション	R7.7.22	運用科	研修生が発表する機会の中で、何を伝えたいのか、曖昧な表現はないか、相手の立場にたったわかりやすいコミュニケーションはできているか等、授業で助言出来るよう資することを目的とする。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
ヒューマンエラー対策研修 行動コース	ANA ビジネスソ リューション	R7.7.25	運用科	気づきによる行動ができる考え方やチーム 作りができるよう、効果的なコミュニケーシ ョンスキル、対人関係の向上、リーダーシップ 能力の習得を目的とする。
ロジカルシンキング研修	インソース	R7.8.8	運用科	研修生が相手の立場にたったわかりやすい 説明をするための助言等ができるようスキル を身につけ、研修品質の向上を図ることを 目的とする。
クリティカルシンキング研修	インソース	R7.10.23	運用科	課題解決、リーダーシップ等に必要ク リティカルシンキングを身につけることで物事を鵜 呑みにしない視点や情報を正しく選択する 分析力などを身につけ、授業で助言できる よう資することを目的とする。
管理職向けハラスメント 防止研修～上司力を発 揮して、ハラスメントが起き ない組織を作る	インソース	R7.11.7	運用科	「采配力」、「コミュニケーション力」といったマ ネジメントスキルやハラスメントを防ぐためのリ スク管理手法を学習し、ハラスメントのおこ らない職場作りを行うことを目的とする。
問題解決研修～ビジネス 上の問題を解決する	インソース	R8.2.5	運用科	問題の真因の発見と解決策までのプロセス を学び研修に活かすことが目的である。
ヒューマンエラー基礎+ ヒアリング&分析コース	ANA ビジネスソ リューション	R8.2.12～ 2.13	運用科	エラーの要因となる行動に対する意識の向 上とエラーに強い組織を作る上で必要とな る効果的なコミュニケーションスキル、対人ス キル、リーダーシップ能力の習得を目的とす る。
ヒューマンエラー対策研修 行動コース	ANA ソリューショ ン	R8.2.27	運用科	気づきによる行動ができる考え方やチーム 作りができるよう、効果的なコミュニケーシ ョンスキル、対人関係の向上、リーダーシップ 能力の習得を目的とする。
ビジネス文書レベルアップ 研修～相手が唸る文書 の書き方	インソース	R8.2.20	運用科	部下や研修生が作成した文書の添削や説 得力のある文書作成など、授業等におい て、その知見も有効に活用して研修品質の 向上に資することを目的とする。
部下とのコミュニケーション 実践研修～多様化する 部下への関わり方	インソース	R7.10.23	無線科	教官には、受講者の特性に応じて適切に 伝える力が求められる。また、良好なコミュニ ケーションは質の高い研修環境の構築につ ながる。本講習を通じて実践的なコミュニケ ーション手法を習得し、研修品質の向上を 図る。
【e ラーニング】よくわかる Excel 2021 応用	富士通ラーニング メディア	R7.10.27	無線科	P S R / S S R 専門研修では、データ解 析・分析において、Excel の関数、マクロ、 ピボットテーブル、ピボットグラフ等を活用す る。本講座で Excel 機能を駆使した分析 力を高め、スキルの深化と効率化を実現す る。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
プレゼンテーション基礎講座	日経ビジネススクール	R7.10.29	無線科	研修においては「伝える」だけでなく「伝わる」ことが本質である。本講座を通じて、伝わるプレゼンテーション資料の作成手法と高度な伝達力の習得を目指す。
部下・メンバーの指導育成	日経ビジネススクール	R7.11.11	無線科	指導育成の本質を捉え、実践的な目標設定の具体策及び 1on1 を通じた育成手法を体系的に学ぶことで、基本スキルの向上とマネジメント研修への効果的な活用を目指す。
ビジネス資料作成基礎講座	日経ビジネススクール	R7.12.3	無線科	研修資料の「分かりやすさ」と「視認性」は、受講者の理解度を左右する重要な要素である。本講座により資料精度を高め、学習効果の最大化を図る。
ビジネスレポート作成方法の基礎 (e ラーニング)	NEC ビジネスインテリジェンス	R7.12.8	無線科	ビジネスレポートの基礎を踏まえ、論理的な構成力と簡潔かつ明瞭で誤解のない文章作成スキルを習得し、研修品質の向上を目指す。
数値分析のエッセンス (e ラーニング)	NEC ビジネスインテリジェンス	R7.12.8	無線科	数値分析の手法を習得し、自己スキルの向上を図るとともに、研修生のレポートに対する的確な指導・フィードバック力を強化することを目的とする。
トレーナー養成ワークショップ	ダイナミックヒューマンキャピタル	R7.12.9 R8.3.3	無線科	研修生に必要な知識・情報を的確に伝えるデリバリースキルは高度な専門技能であり、教官にはその習得が求められる。本講習を通じて教官としてのスキルを高め、研修品質の向上を図る。
「うまく言葉にできない」がなくなる！言語化力強化講座	日経ビジネススクール	R7.10.29	無線科	研修は「伝える」だけでなく「伝わる」ことが重要である。本講座を受講し、伝わりやすいプレゼンテーションを学び、研修品質の向上を目的とする。
プロジェクトマネジメント講義	(株)インソース	R7.9.25 ~ 9.26	特別専門 研修科	2026 年度より開講を予定している「交通管制機械業務特別研修（プロジェクトマネジメント）にて教官が講義等を行うために求められるコンピテンシーを取得する。
ファシリテーション	合同会社 リーダーズコミュニケーション	R7.10.29~ 10.30	特別専門 研修科	教官の技能向上として傾聴の必要性に気づき、基本スキルを習得してファシリテーションに活かせるようになることで、「研修生の業務に対する望ましい姿勢形成」を支援できるようにすることを目的に取得する。
クリティカルシンキング研修	(株)インソース	R8.2.25 ~ 2.26	特別専門 研修科	クリティカルシンキングの基本的な考え方と手順を学び、物事をありのまま受け入れるのではなく、現状を「疑う」思考方法を演習を通じて基本スキルを取得する。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
パワーポイント資料の作り 方研修	インソース	R8.2.27	特別専門 研修科	パワーポイントの知識を増やし、資料作成 にあたり自分の考えをどのように資料に落と し込むか、相手に伝わるようにするためにど のように資料を作り込むかなど、魅力的な 資料を作成できるようになるため取得する。

4 研修品質目標

当センターは、航空保安大学校本校の学校方針及び岩沼研修センターの研修品質方針に基づき、我が国が提供する航空保安業務の信頼性及びサービス品質を世界のトップレベルとするために、航空保安業務に従事している職員に対して専門的・高度な知識及び技能を確実に習得させ、安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施する。これらを達成するための研修品質目標を設定した。

4-1 令和7年度目標と達成状況

当センターの令和7年度の重点目標とその達成状況は、次のとおりであった。

4-1-1 教育・訓練手法の改善

(1) 研修品質の向上 研修生の理解度

- ① 目標値：研修理解度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで申告する理解度は、研修効果の測定だけでなく、研修効率向上を図るための目的として実施している。
- ③ 測定法：全ての研修生（のべ）の「理解度」の平均値
【研修生に実施するアンケートの「理解度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均 [4.37] 0 コース → 目標達成

(2) 研修品質の向上 講義教材に関する満足度

- ① 目標値：教材満足度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで評価する講義教材満足度は、研修品質の向上を図ることを目的として実施しているものである。
- ③ 測定法：研修コース毎に「教材満足度」
【研修生に実施するアンケート（5段階評価）の「教材満足度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均値 [4.52] 0 コース → 目標達成

4-1-2 教官の技能向上

(1) 教官の集合講習会参加数

- ① 目標値：40 人
- ② 背景：研修品質向上に資する講習会への参加を促すために、延べ参加人数を目標として採用する。
- ③ 測定法：当センターで開催する集合講習会に参加した職員の延べ人数
- ④ 達成状況：67 人 → 目標達成

4-1-3 研修生の健康管理

(1) 感染症に罹患した研修生の研修未了者数

- ① 目標値：0人
- ② 背景：研修生がインフルエンザ等の感染症を発症した場合、罹患による研修未了といった事態を極力防止する必要があることから、この目標を掲げて罹患防止及び発症後の拡散防止を図る。
- ③ 測定法：感染症が原因で研修を欠席したため、受講時間が不足し研修未了となった研修生の人数
- ④ 達成状況：1人 → 目標未達成

4-1-4 WLBの推進

(1) 職員の年次休暇取得日数の平均値を15日以上とする。

- ① 目標値：15日
- ② 背景：WLBの推進の一環として、夏季特別休暇を含む休暇取得を年間15日以上とした。
- ③ 測定法：当センター全職員の年次休暇年間取得日数の平均
- ④ 達成状況：18.9日 → 目標達成

5 センター行事

5-1 研修開講式・閉講式

令和 7 年度は専門研修 22 コース、特別研修 66 コースの計 88 コースの研修に対して開講式及び閉講式を実施した。

5-2 永年勤続職員表彰式

令和 7 年 7 月 16 日に、30 年勤続 2 名、20 年勤続 4 名に対する表彰式典を実施した。
(当日欠席 2 名は別途所長室にて表彰)



5-3 各種訓練

5-3-1 消火・避難訓練

例年、所内における火災等発生時の避難経路の認識を深めるため、岩沼消防署の協力を得て、消火・避難訓練を令和 7 年度は令和 7 年 12 月 18 日に実施した。



5-3-2 仙台空港津波避難訓練

仙台空港事業継続計画（BCP）津波警報発表時におけるサウス地区避難場所として、当センター第1校舎屋上が指定されており、避難場所及び避難経路など安全確保等を定めた津波避難計画の周知等を図ることを目的とし、例年、仙台空港サウスエリア事業者 4 機関の職員等が避難する訓練を令和7年度は令和8年3月30日に実施した。



5-3-3 交通安全講習会

日頃から通勤等で自動車等を使用することが多い当センターの職員に対し、交通安全に関する啓発を行い、事故の未然防止を図ることを目的とし、例年岩沼警察署から講師を招聘して、令和7年度は、岩沼警察署職員による講話とDVD視聴を令和7年度は令和7年11月10日に実施した。



5-3-4 A E D 講習会

所内に設置してあるA E Dの取扱いと人命救助における基本的知識の認識を深めるため、岩沼消防署員から講師を招聘して A E D の使用方法等講習会及び訓練用機器と人形を使用した訓練を、令和 7 年 1 2 月 1 8 日に実施した。



6 広報活動

6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動

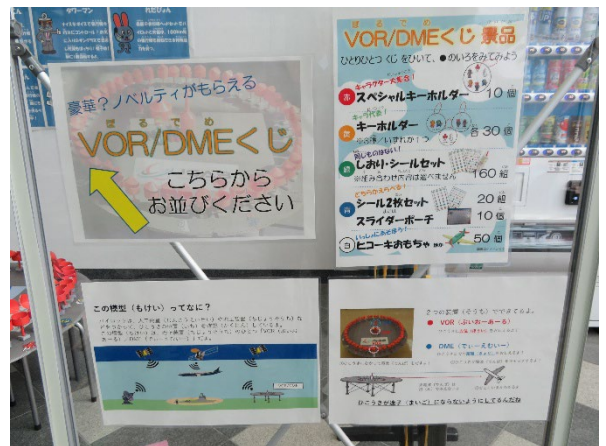
6-1-1 採用試験

当センターにおいて、「2025年度 航空管制官採用試験 第1次採用試験」を、令和7年5月25日に実施した。また「2025年度 航空保安大学校学生採用試験 第1次採用試験」は、令和7年9月28日に実施した。

6-1-2 広報活動

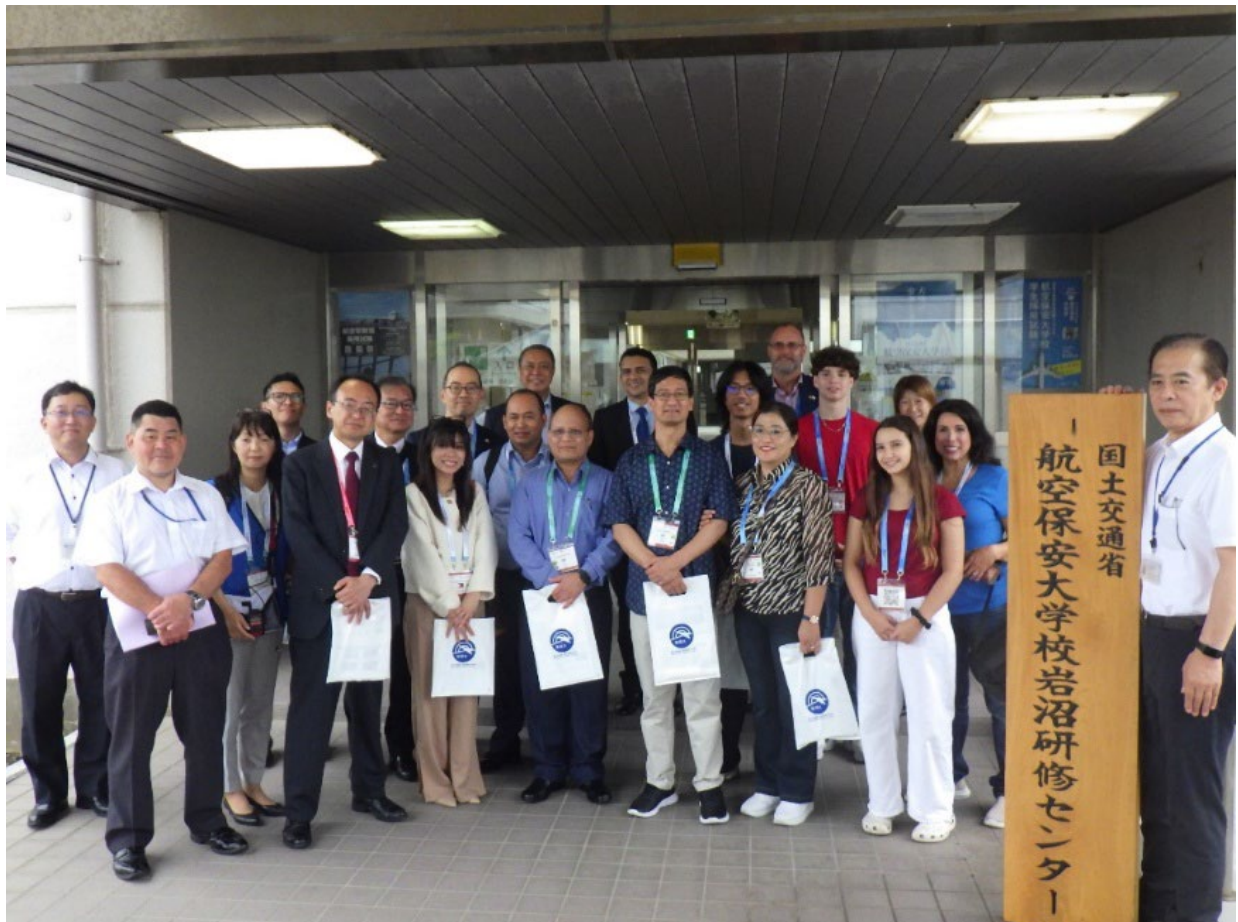
(1)航空保安大学校学生採用試験受験者数の拡大に向けた「航空情報科・航空電子科」の広報活動は、令和7年5月9日から令和7年6月27日の間、宮城県内の高等学校等に対して仙台空港事務所の管制技術官と分担して実施した。募集ポスターについては、当センター周辺の市役所や市が管理する駅通路など関係機関に依頼を行い、掲示による広報活動を行った。

(2)令和7年10月11日に開催された「空の日」を記念したイベント「仙台空港祭 2025」において、「ツバサノシゴト」のリーフレットや「航空保安大学校 GUIDEBOOK2025」を配布するとともに、航空保安大学校のパネル展示や相談コーナーを設け、航空保安業務の重要度や、航空保安大学校の魅力を説明して理解度を促進した。



7 国際協力

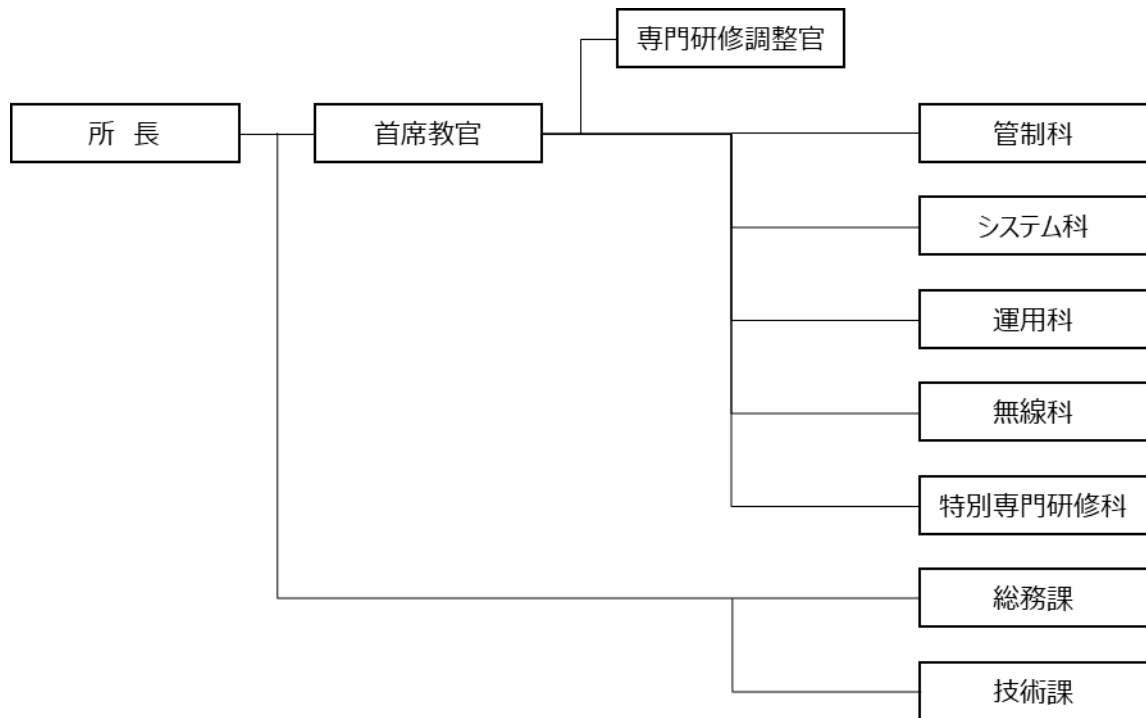
令和 7 年度は、第 60 回アジア太平洋航空局長会議（DGCA/60）に併せて実施されたテクニカルツアー（岩沼）において、令和 7 年 8 月 1 日、当センターの概要説明を行うとともに、研修施設における訓練機材を活用した障害対応及び障害探求に関する訓練内容について説明した。



8 組織体制と業務

8-1 岩沼研修センターの組織

令和 7 年度における当センターの組織図を次に示す。



【令和 7 年度組織図】

8-2 施設現況

8-2-1 訓練施設

当センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装置名	設置場所	摘要
1	教育用 TEPS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	システム科
2	教育用 FACE 装置	第 2 校舎 3 階実習室・マシン室	
3	教育用 ICAP 装置	〃	
4	教育用 ADEX 装置	〃	
5	教育用 TAPS 装置	第 4 校舎 2 階 TAPS 実習室・マシン室	
6	教育用飛行場情報業務実習装置	第 1 校舎 2 階飛行場情報実習室	運用科
7	教育用 TSR 装置	レーダー局舎	無線科
8	教育用 VOR/TAC 装置	NAV 局舎	
	VOR 装置	〃	
	TACAN 装置	〃	
9	教育用 ILS 装置	NAV 局舎	
	ローカライザー装置	〃	
	グライドスロープ装置	〃	
	T-DME 装置	〃	
10	教育用 CCS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	
11	教育用 HARP 装置	第 4 校舎 2 階 HARP 実習室	
12	教育用 WAM 装置	第 4 校舎 2 階 WAM 実習室 第 2 校舎 3 階監視実習室 NAV 局舎 仙台空港内 [管制塔庁舎、 ASR/TX 局舎、RX 局舎]	
13	教育用可搬型発電設備	第 3 校舎横	
14	教育用発電設備	第 3 校舎 1 階発電設備実習室	研修科

当センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、現場に整備される機材の整備状況を踏まえ、極力現場との乖離がないよう訓練機材の整備を行っている。令和 7 年度は次の整備を実施した。

- 教育用 TEPS 装置増設機材の調整
- 教育用 TAPS 装置の更新機材の調達

8-2-2 建物

当センターの建物は次表に示すとおり第 1～第 4 校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及び NAV 局舎で構成されている。

区分	構造・面積・建設年		
1. 校舎			
第 1 校舎	3 階建	3,195 m ²	S49 年築
第 2 校舎	3 階建	2,184 m ²	S52 年築
第 3 校舎	2 階建	862 m ²	S59 年築
第 4 校舎	2 階建	1,294 m ²	H5 年築
2. 実験局舎			
レーダー局舎	平屋建	186 m ²	S49 年築
NAV 局舎	平屋建	186 m ²	H25 年築
3. 食堂	平屋建	384 m ²	S49 年築
4. 研修生寮			
研修生寮 A・B 棟	3 階建	2,310 m ²	A 棟 S49 年築 B 棟 S53 年築
研修生寮 C 棟	2 階建	391 m ²	H6 年築
研修生寮 D 棟	3 階建	1,081 m ²	H21 年築
5. 車庫・倉庫・渡り廊下等	平屋建	313 m ²	S49 年築等



【岩沼研修センター全景】



【研修生寮 A・B 棟】



【研修生寮 D 棟】



【レーダー局舎】

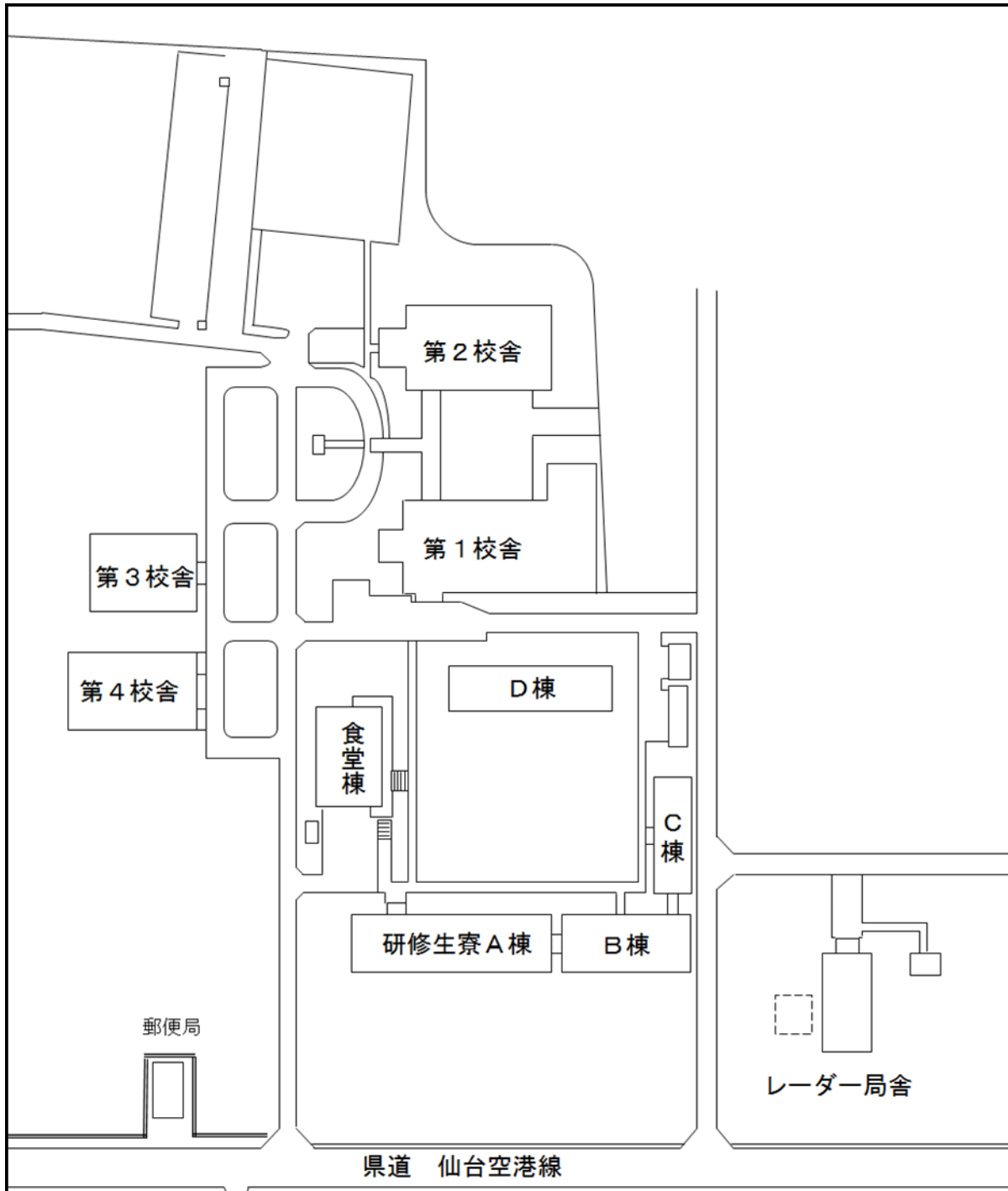
NAV 局舎は、仙台空港内のサウスエプロン地区に配置されている。



【NAV 局舎及び訓練施設】

当センターの施設配置図は次のとおりである。

岩沼研修センター施設配置図 (敷地約 35,000 m²)





航空保安大学校 令和7年度 年次報告 (ASC Annual Report 2025)

令和8年7月発行 (内容の無断転載を禁じます)

国土交通省 航空保安大学校
